

「知」の集積と活用 の場 研究開発プラットフォームの設立状況

令和3年2月28日現在

設立状況

研究領域	No.	設立数
日本食・食産業のグローバル展開	食	8
健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出	健	36
農林水産業の情報産業化と生産システムの革新	情	63
新たな生物系素材産業の創出	生	12
次世代水産増養殖業の創出	水	9
世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現	種	9
新たな研究領域	新	53
合計		190

No.は、次ページ以降の表の番号に対応しています。

「知」の集積と活用 の場 産学官連携協議会 研究開発プラットフォームの設立状況について(令和3年2月28日現在)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
1. 日本食・食産業のグローバル展開	食-1	「ニーズ指向技術革新による高品質食資源の開発と世界に向けた産業創出」研究開発プラットフォーム	(公財)未来工学研究所	太田 与洋 (公財)未来工学研究所	科学的な根拠に基づく「知」を活用し、人々の嗜好に合う高品質な食肉(豚肉、鶏肉、魚肉など)を生産することにより、海外から流入する食肉と差別化し、かつアニマル・ウェルフェア(動物福祉)に反する生産技術とは一線を画する生産技術を開発し世界に展開する。そのために、飼料企業、生産者、加工、物流、外食サービス業などを経て消費者に届くバリューチェーンを構築して、マーケティングと商品化実証することを目的とする。	(1)(株)ゼンショーホールディングス、(2)焼津水産化学工業(株)、(3)日本農産工業(株)、(4)日本ニュートリション(株)、(5)NECソリューションイノベータ(株)、(6)(株)リバナス、(7)京セラ(株)、(8)ミツイワ(株)、(9)(株)フリーデン、(10)高梨乳業(株)、(11)アニコム先進医療研究所(株)、(12)東芝、(13)伊藤ハム(株)、(14)(公財)未来工学研究所、(15)ネットスマイル(株)、(16)キッコーマン(株)、(17)三菱ケミカル(株)、(18)サタケ(株)、(19)塚原牧場、(20)中濃ミート事業協同組合、(21)(有)カタノピッグファーム、(22)(有)ハシエダ養豚、(23)(株)あおもり海山、(24)(株)ホリエイ、(25)飛騨ミート農業協同組合連合会、(26)東京大学大学院農学生命科学研究科、(27)東京海洋大学、(28)明治大学機能性食品開発基盤研究所、(29)麻布大学獣医学部獣医学科栄養学研究室、(30)東洋大学、(31)農業・食品産業技術総合研究機構、(32)(独)家畜改良センター、(33)秋田県畜産試験場、(34)岐阜県畜産研究所、(35)瑞浪市、(36)千葉県畜産総合研究センター、(37)北海道大学大学院農学研究院、個人会員6名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	食-4	農林水産物の輸出促進研究開発プラットフォーム@九州・沖縄	(株)産学連携機構九州	福田 晋 九州大学農学研究院 長・農学部長	農林水産物の輸出促進の実現にむけ農林水産業のあるべき姿を共有し、生産から輸送、販売までシームレスな視点で課題を顕在化し産学官連携によりスピーディーに解決を図る研究開発を行うことを目的とする。	(1)九州農水産物直販(株)、(2)九州農産物通商(株)、(3)福岡大同青果(株)、(4)(一社)九州経済連合会、(5)宮崎県経済農業協同組合連合会、(6)(株)前川総合研究所、(7)(株)産学連携機構九州、(8)九州大学大学院農学研究院、(9)鹿児島大学農学部、(10)宮崎大学、(11)佐賀大学農学部、(12)琉球大学農学部、(13)農業・食品産業技術総合研究機構、(14)中村学園大学流通科学研究所、(15)日通商事(株)、(16)KFT(株)、(17)(株)ファスマック、(18)(株)MTI、(19)旭化成(株)、(20)(株)三井住友銀行、(21)カミチクホールディングス、(22)NECソリューションイノベータ(株)、(23)パナソニック(株)コネクテッドソリューションズ社、(24)(合名)南商店、(25)福岡県農林業総合試験場、(26)(一社)ジャパン・コスメティックセンター、(27)マルイ農業協同組合、(28)唐津市、(29)(公財)九州大学学術研究都市推進機構、(30)日本特殊陶業(株)、(31)西日本鉄道(株)、(32)熊本県農業研究センター、個人会員2名
1. 日本食・食産業のグローバル展開(続き)	食-6	青果物の鮮度保持輸送技術研究開発プラットフォーム	(株)日本農業	戸所 健一 (株)日本農業 国内 農業部部長	鮮度保持輸送に技術課題を有する青果物を対象とし、今後輸出を増加しようとしている作物を抽出し、それらに適した輸送手段を構築するための研究開発を行うことを目的とする。	(1)旭化成(株) (2)(株)カネカ (3)香川大学農学部 (4)(株)日本農業 (5)日本ユニシス(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
日本食・食産業のグローバル展開(続き)	食-7	食品の革新的保存・流通技術研究開発プラットフォーム	関西大学	曾根 裕文 関西大学社会連携部 リサーチコーディネーター	低温・未凍結状態で食品の鮮度を長期間保持するために必要な保存・殺菌などの技術、および、鮮度を保持した状態で食品を国内外に輸送する流通技術の研究開発を通じて、革新的なコールドチェーンの構築を目指す。	(1) 関西大学、(2)大阪大学産業科学研究所、(3)千葉大学大学院園芸学研究科、(4)東海大学農学部、(5)宮城大学食産業学部、(6)茨城大学農学部、(7)弘前大学農学生命科学部、(8)農業・食品産業技術総合研究機構、(9)兵庫県立農林水産技術総合センター、(10)(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、(11)長崎県農林技術開発センター、(12)茨城県農業総合センター、(13)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(14)(公財)かずさDNA研究所、(15)(株)アイザック、(16)大関(株)、(17)(株)小田垣商店、(18)カゴメ(株)、(19)(株)KUREi、(20)ゲンゼ(株)、(21)(有)ゴーイング、(22)(株)コバヤシ、(23)(株)サカタのタネ、(24)シブヤ精機(株)、(25)新日本薬業(株)、(26)住友商事九州(株)、(27)積水マテリアルソリューションズ(株)、(28)大日本印刷(株)、(29)日産スチール工業(株)、(30)(株)ニッショー化学ホールディングス、(31)日新技研(株)、(32)日本ハラルスタンダード(合同)、(33)(一社)JHUA、(34)(株)ハウインターナショナル、(35)パナソニック(株)、(36)マルコメ(株)、(37)(株)読売情報開発、(38)レンゴー(株)、(39)(株)ドトールコーヒー
	食-8	輸出を可能とする生命産業コンプレックス普及事業研究開発プラットフォーム	株式会社オプティマ	大野 耕太郎 「輸出を可能とする生命産業コンプレックス普及事業」研究食品トレーサビリティシステム標準化推進協議会 岡地 慶直 食料マネジメントサポートR&D本部	「輸出を可能とする生命産業コンプレックス普及事業」について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)株式会社オプティマ (2)株式会社食料マネジメントサポート (3)農業・食品産業技術総合研究機構 (4)食品トレーサビリティシステム標準化推進協議会
1. 日本食・食産業のグローバル展開(続き)	食-9	JFIT-Market (Japanese Food International Trade-Market) 研究開発プラットフォーム	(株)日本農水産食品輸出貿易センター	中島 正弘 (独)都市再生機構 理事長	ICTを活用した日本の農畜産・水産・加工食品の輸出貿易の電子商取引及び、輸出物流の品質管理と輸出事務手順のスピーディ化・コストの軽減について研究開発を行い、生産者の輸出に係る手間を軽減し、輸出品の拡大を目的とする。	(1)(株)日本農水産食品輸出貿易センター、(2)(株)エコエナジーラボ、(3)インターモダル(株)、(4)(株)ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研究所、(5)(株)テクノアソシエーツ、(6)(株)ファンドレックス、(7)信州自然の恵み(現意匠Plan Do)、(8)Made in 信州(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	食-10	黒毛和種等国産食肉の適正管理技術の研究開発プラットフォーム	神戸大学大学院農学研究科	井上 健二 神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部 産学連携・知財部門長	黒毛和種等国産食肉の特性に適した品質管理、国産食肉の美味しさ・付加価値の向上、食肉の劣化抑制による賞味期限の延長、海外での不正防止対策、品質評価作業の効率化に繋がる新しい技術の社会実装についての研究開発を行い、畜産関係者、食肉メーカーに技術を普及し、利用拡大に繋げることで、我が国の畜産振興を資することを目的とする。	(1)神戸大学(2)東洋アルミニウム株式会社 (3)JFEテクノリサーチ株式会社
	食-11	国産農産品のグローバル化を促進する機能性および安全性確保のための計測技術に関する国際標準化戦略検討プラットフォーム	特定非営利活動法人バイオ計測技術コンソーシアム	中江 裕樹 特定非営利活動法人バイオ計測技術コンソーシアム 事務局長	食の機能性・安全性を確保するための計測技術について、国際標準化に向けた標準開発戦略策定等に関する知識を共有し、国際市場を念頭に置いた研究開発を行うことで、国産農産品のグローバル化を促進することを目的とする。	(1)カゴメ株式会社、(2)株式会社島津製作所、 (3)特定非営利活動法人バイオ計測技術コンソーシアム、(4)株式会社ファスマック、(5)国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出	健-1	腸内環境・腸内微生物叢を標的にした高機能農林水産物開発プラットフォーム	NKメディコ(株)	三原 洋一 NKメディコ(株) 社長室	腸内環境・腸内微生物叢を標的にした高機能農林水産物を商品化するために必要な研究開発を行うことを目的とする。	(1)京都府立医科大学、(2)京都府立大学、(3)京都大学、(4)東京大学大学院農学生命科学研究科、(5)農業・食品産業技術総合研究機構、(6)ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)、(7)タキイ種苗(株)、(8)藤田隆特許事務所、(9)日本製粉(株)、(10)太陽化学(株)、(11)(公財)京都産業21、(12)石川県立大学、(13)ロート製薬(株)、(14)(株)ファスマック、(15)(株)ナガノトマト、(16)(有)サンフィールズ、(17)(株)島津製作所、(18)京都府健康対策課、(19)カゴメ(株)、(20)神戸大学、(21)大阪府立大学、(22)弘前大学大学院保健学研究科、(23)徳島大学、(24)芝浦工業大学、(25)東京医科歯科大学、(26)日本獣医生命科学大学、(27)慶應義塾大学薬学部、(28)(株)福寿園、(29)フジッコ(株)、(30)内野営農組合、(31)つがる弘前農業協同組合、(32)三井農林(株)、(33)森下仁丹(株)、(34)森永乳業(株)研究本部、(35)豊橋飼料(株)、(36)(株)栄養・病理学研究所、(37)NKメディコ(株)、(38)(株)ウイット、(39)(株)アイメックRD、(40)福島県農業総合センター果樹研究所、(41)学校法人常翔学園摂南大学、(42)(株)おいしい健康、個人会員3名
	健-2	食品加工流通ビジネス研究開発プラットフォーム	(一社)食感性コミュニケーションズ	相良 泰行 (一社)食感性コミュニケーションズ 理事長	新鮮でおいしく、かつ安全な青果物等の加工食品を商品化し、消費拡大と安定供給のために必要な技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)(一社)食感性コミュニケーションズ、(3)キューピー(株)、(4)(株)グリーンメッセージ、(5)タキイ種苗(株)、(6)近畿大学生物理工学部、(7)新潟大学大学院医歯学総合研究科、(8)三重県工業研究所、(9)(有)シミュレーション・テクノロジー、(10)日軽パネルシステム(株)、(11)(株)カネカ、(12)(株)リコー、(13)(株)八光電機、(14)カゴメ(株)、(15)(株)前川製作所、(16)(株)サナス、(17)キーコーヒー(株)、(18)三井化学(株)、(19)キリン(株)、(20)エバラ食品工業(株)、(21)味の素AGF(株)、(22)アヲハタ(株)、(23)神奈川県農業技術センター、(24)みかど協和(株)、(25)東京デリカフーズ(株)、(26)(株)F&T JAPAN

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出 (続き)	健-4	科学的根拠に基づく高付加価値日本食・食産業研究開発プラットフォーム	東北大学 未来科学技術研究センター	水田 貴信 (株)東北テクノアーチ	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな生物素材やメタボローム解析技術等を活用した科学的根拠に基づく製品の開発 ・国内外の様々なエリアの市場ニーズを見据えた地域性豊かな加工食品の改良開発 ・農林水産品の高度加工、科学的根拠に基づく高付加価値商品の切れ目ない輸出展開 ・新たな日本食市場の創出と食産業の成長産業化を達成 	(1)東北大学、(2)宮城県食品産業協議会、(3)キッコーマン(株)、(4)東京大学大学院農学生命科学研究科、(5)宮城県産業技術総合センター、(6)(株)阿部蒲鉾店、(7)(株)一ノ蔵、(8)(株)木の屋石巻水産、(9)(株)プロジェクト地域活性、(10)大阪大学大学院工学研究科、(11)理化学研究所環境資源科学研究センター、(12)神奈川工科大学、(13)国立大学法人京都大学、(14)国立大学法人帯広畜産大学、(15)焼津水産化学工業(株)、(16)(株)サン・クロレラ、(17)はたけなか製麺(株)、(18)(株)機能性植物研究所、(19)月桂冠(株)、(20)奈良先端科学技術大学、(21)岩手大学、(22)エーザイ(株)、(23)三谷産業(株)、(24)旭松食品(株)、(25)公立大学法人秋田県立大学、(26)(株)スターテック、(27)(株)波里、(28)国立大学法人秋田大学、(29)(株)バイオジェット、(30)(株)鐘崎、(31)トーアス(株)
	健-5	健康増進に資する機能性成分豊富野菜研究開発プラットフォーム	(一社)フードビジネス推進機構	久野 美和子 (一社)フードビジネス推進機構専務理事	アントシアニン等を多く含んだ多種の「機能性野菜」を商品化し、通年で市場に提供する6次化システム開発(種の選定、産地の選定、安定的な栽培方法・環境整備、ICT技術等活用、商品の健康への効果測定・評価、通年で市場に提供する産地リレー流通・しくみづくり)について情報交換、調査、結果を踏まえ研究開発を検討することを目的とする。	(1)(一社)フードビジネス推進機構、(2)デザイナーフーズ(株)、(3)ウエルシード(株)、(4)農業・食品産業技術総合研究機構、(5)(株)竹橋農業研究所、(6)吉永国際特許事務所(株)、(7)特許業務法人落合特許事務所、(8)日本クレア(株)、(9)(株)オリジン生化学研究所、(10)(株)HATAKEカンパニー、(11)アンデス・アジア(株)、(12)(株)シュタインバイスジャパン、(13)(一社)日本介護事業連合会、(14)太陽油脂(株)、(15)(株)腸管免疫研究所、(16)AUB(株)、個人会員13名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-6	食品加工から考える健康-副産物からのアプローチ-研究開発プラットフォーム	(株)バイオジェット	塚原 正俊 (株)バイオジェット	食品の加工・調理過程で生じる加工副産物は、食品の風味や食味に影響するなど、食品の付加価値の向上に大きく関わっている。そのため、食品の付加価値をさらに高めるためには、加工・調理法の改良により副産物の生成を制御することが重要である。そこで、本研究開発プラットフォームでは、健康長寿社会の実現を見据えて、今後、食品に付与すべき新たな価値として健康の維持増進を掲げ、加工副産物からの取り組みを総合的に推進する。具体的には、食品産業や健康関連産業などで事業展開する様々な企業や関係する研究機関とともに、加工副産物が健康に及ぼす影響を科学的に整理し、これらの情報を食品の付加価値の向上に積極的に活用できるように会員間で共有する等。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)(株)マルハニチロ、(3)広島大学大学院理学研究科、(4)(株)免疫生物研究所、(5)(株)バイオジェット、(6)月桂冠(株)、(7)新里酒造(株)、(8)(株)明治、(9)三栄源エフ・エフ・アイ(株)、(10)富士食品工業(株)、(11)長野県工業技術総合センター、(12)サントリーグローバルイノベーションセンター(株)、(13)東京大学大学院農学生命科学研究科、(14)新潟大学、(15)京都大学、(16)森永乳業(株)、(17)サタケ、(18)岐阜大学、(19)キューピー(株)、(20)北海道大学大学院農学研究院、(21)宇都宮大学、(22)キューピー醸造(株)、(23)女子栄養大学、個人会員2名
	健-7	健康長寿社会の実現に向けたセルフ・フードプランニングプラットフォーム	(株)島津製作所	渋谷 健 フィールド・フロー(株) 代表取締役	健康状態から軽度不調に移行するタイミングをとらえ、軽度不調から健康状態へ移行させるための新たな健康機能食品を実現するため、簡易な健康評価装置をはじめ、健康の評価から食材や食品の供給システムまで、幅広く技術やシステムを開発する。また、そのシステムを活用し、健康な日本人を対象とし、あらゆる世代の健康な国民の健康維持増進に寄与する健康機能農産物や食品を開発を行い、それらの健康維持増進効果を学校、企業、官公庁などで実証して、健康長寿を実現する食生活プロトコールを提案する。本プラットフォームでは、健康・食・ライフスタイルイノベーションの創出を目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)京都大学、(3)筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構、(4)電子開発学園北海道情報大学、(5)宮崎大学、(6)信州大学 食・農産業の先端学際研究会、(7)関西大学、(8)長崎県農林技術開発センター、(9)宮崎県産業振興機構、(10)北海道食産業総合振興機構、(11)(一財)日本食品分析センター、(12)(一社)食の安全分析センター、(13)三菱ケミカル(株)、(14)キリンホールディングス(株)、(15)不二製油グループ本社(株)、(16)マルハニチロ(株)、(17)(株)日清製粉グループ本社、(18)(株)島津製作所、(19)宮崎県、(20)養命酒製造(株)、(21)北見工業大学、(22)弘前大学、(23)岐阜大学大学院医学研究科、(24)(株)植物育種研究所、(25)(株)ダイセル、(26)サントリーグローバルイノベーションセンター(株)、(27)森下仁丹(株)、(28)大正製薬(株)、(29)(一財)雑質技術研究所、(30)(独)農林水産消費安全技術センター、(31)長崎大学大学院、(32)(株)はくばく、(33)北海道大学、(34)カゴメ(株)、(35)シチズン電子(株)、(36)札幌医科大学、(37)日本アイ・ピー・エム(株)、(38)(株)道銀地域総合研究所、(39)国立がん研究センター、(40)国立精神・神経医療研究センター、(41)産業技術総合研究所、

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-7	健康長寿社会の実現に向けたセルフ・フードプランニングプラットフォーム(続き)				(42)北海道大学大学院農学研究院、(43)岐阜大学、(44)徳島大学、(45)静岡県立大学、(46)福井県立大学、(47)(株)三協、(48)アークレイ(株)、(49)(株)アミノアップ化学、(50)池田薬草(株)、(51)芦田・木村国際特許事務所、(52)長崎県立大学、(53)高知県農業技術センター、(54)(公財)函館地域産業振興財団、(55)ながさき高機能茶有限責任事業組合、(56)(株)サラダコスモ、(57)環境創研(株)、(58)(株)ADEKA、(59)アリメント工業(株)、(60)(株)サンダイ、(61)(株)ウェルナス、(62)キッコーマン(株)、(63)岡山県農林水産総合センター、(64)小川香料(株)、(65)東京農工大学、(66)静岡県農林技術研究所、(67)山口県農林総合技術センター、(68)(株)久留米リサーチ・パーク、(69)亀田製菓(株)、(70)東北大学、(71)エア・ウォーター(株)、(72)(株)ビルドアート、(73)香川県農業試験場、(74)沖縄県農業研究センター、(75)秋田県総合食品研究センター、(76)奈良県農業研究開発センター、(77)山口大学農学部、(78)長野県農政部、(79)日研フード(株)、(80)小田原市、(81)和歌山県立医科大学、(82)(株)志成データム、(83)国立高等専門学校機構和歌山工業高等専門学校、(84)熊本県、(85)中村学園大学、(86)CBC(株)、(87)野菜で健康研究所(株)、(88)(株)アースリンク、(89)高知県農業協同組合、(90)三井食品工業(株)、(91)熊本県農業研究センター、(92)群馬県農業技術センター、(93)福岡県農林業総合試験場筑後分場、(94)(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、(95)山形県農業総合研究センター、(96)ハナマルキ(株)、(97)旭食品(株)、(98)NSW(株)、(99)堺共同漬物(株)、(100)(株)バイオアパタイト、(101)備前化成(株)、(102)全国農業協同組合連合会群馬県本部、(103)全国農業協同組合連合会大阪府本部、(104)熊本県経済農業協同組合連合会、(105)タキイ種苗(株)、(106)国立大学法人愛媛大学、(107)(株)カタリスト琉球、(108)信州東福寺小森なす本舗 個人会員4名
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-9	次世代高付加価値食品研究開発プラットフォーム	星薬科大学	横田 敏恭 横田コーポレーション代表	食機能を評価するバイオマーカーを用いた日本食由来成分等による老化予防や自然免疫等の機序解明による次世代高付加価値機能を有する食品及び加工技術等に係る研究開発並びに事業化・商品化を行うことを目的とする。	(1)星薬科大学 (2)(株)鈴廣蒲鉾本店 (3)サントリーウエルネス(株)、(4)ロッテ(株) (5)NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議 (6)国立大学法人 東京大学農学部 (7)太陽化学株式会社 (8)NPO法人 国際生命科学研究所 (9)地方独立行政法人青森県産業技術センター

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-10	ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム	静岡県立大学	合田 敏尚 静岡県立大学副学長 兼産学官連携推進本部長	静岡県は温暖な気候、日本一高い富士山、日本一深い駿河湾にも恵まれ、食材の宝庫である。また、食品産業や機能性関連産業においても国内一の生産高を誇るものが多い。さらに、静岡県は健康寿命において世界トップクラスである。そこで、本事業においては、静岡県の健康長寿を実現している環境・実績を活かした農水産食材の開発と健康増進に関する新産業づくりを行うとともに、ウェルビーイングが今後の課題となる世界の国々に向け、食産業等による健康支援産業システムを提供していく。	(1)静岡県立大学、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)静岡県、(4)静岡県産業振興財団フーズ・サイエンスセンター、(5)金沢大学、(6)日研フード(株)、(7)焼津水産化学工業(株)、(8)花王(株)、(9)ワタミ(株)、(10)伊藤園、(11)するが夢苺(株)、(12)鈴生、(13)静岡県発明協会、(14)朝霧乳業(株)、(15)セラバイオファーマ、(16)プリマハム(株)、(17)岡山理科大学、(18)日本予防医学研究所、(19)静岡大学農学部、(20)農事組合法人富士農場サービス、(21)東京慈恵会医科大学、(22)沖縄リサーチセンター、(23)愛媛大学、(24)中部大学、(25)川口精機(株)、(26)たこ満、(27)村上開明堂、(28)東海物産(株)、(29)フードケア、(30)八馨園、(31)ナノバブル研究所、(32)東北大学未来科学技術共同研究センター、(33)白形傳四郎商店、(34)東京農業大学、(35)酪農学園大学、(36)ティーライフ(株)、(37)岩手県農業研究センター、個人会員2名
	健-12	健康長寿食品研究開発プラットフォーム	株式会社古賀総研	森 京子 愛京産業(株) 代表取締役 東海林 義和 (一社)健康長寿実現 推進機構 理事長 鈴木 健吾 株式会社ユーグレナ 執行役員研究開発担当 柏井 大樹 カーリットホールディングス株式会社 海外・ 新事業開発室	高齢者の健康に役立つ食品、例えば、ロコモティブシンドローム(運動器症候群。運動器の障害)により「要介護になる」リスクの高い状態になること)、メタボリックシンドローム、腸内環境改善、脳機能の障害等の対策に役立つ成分(機能性ペプチド、タンパク質含有食品、ミネラル含有食品等)を研究し、最終商品として世の中に普及させるために必要な機能性評価、製造技術検討について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(有)サクセスライフインスティテュート、(2)日本総合技術研究所、(3)銀座・トマト、(4)大阪府立大学、(5)立命館大学、(6)京都大学、(7)徳島大学、(8)酒井真珠製核、(9)井上総合知財事務所、(10)光内外特許事務所、(11)北海道大学、(12)アナテック(株)、(13)帝京大学医学部、(14)(一社)スマートシニアビジネス倶楽部、(15)農業・食品産業技術総合研究機構、(16)エー・アソシエイツ研究所、(17)医薬基盤・健康・栄養研究所、(18)日本獣医生命科学大学、(19)栃木県農業試験場、(20)栃木県、(21)福井県、(22)大正製薬(株)、(23)オルトメディコ、(24)みちのく伊藤ファーム、(25)白銀カルチャー、(26)日生バイオ(株)、(27)古賀総研、(28)はくばく、(29)(一社)蔵王酪農センター、(30)ケンコーマヨネーズ(株)、(31)村山、(32)GT、(33)九州唐津おいしかと(株)、

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-12	健康長寿食品研究開発プラットフォーム(続き)				(34)それいけシステムコンサルティング(株)、(35)(地独)北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場、(36)(株)ウエルシード、(37)(有)サンアップル醸造ジャパン、(38)SKファーム(株)、(39)(株)三菱総合研究所、(40)(株)ビーティーエヌ、(41)(株)ユーグレナ、(42)筑波大学生命環境系、(43)小橋工業(株)、(44)(株)スリーピー、(45)カーリットホールディングス(株)、(46)愛京産業(株)、(47)(一財)日本土壌協会、(48)東京大学大学院農学生命科学研究科、(49)(独)酒類総合研究所、(50)(株)バイオジェット、(51)(株)ジーンベイ、(52)(株)西村製麺、(53)(一社)健康長寿実現推進機構、(54)(株)日立ソリューションズ、(55)(株)雪国まいたけ、(56)帯広畜産大学、(57)東京海洋大学、(58)ホクト株式会社、(59)一般財団法人日本きのこセンター 菌茸研究所、(60)学校法人電子開発学園 北海道情報大学、(61)(株)光英科学研究所、(62)(株)ヒューベス、個人会員11名
	健-13	農・食で「日本を健康にする」研究開発プラットフォーム	早稲田大学重点領域研究機構 持続型食・農・バイオ研究所	矢澤 一良 早稲田大学 ナノライフ創新研究機構 研究院教授	時間栄養学等に着目して各種農産食材の機能成分計測及び有用性の検証を行い、機能性成分を強化した食材を開発するための研究開発を行うことを目的とする。	(1)早稲田大学持続型食・農・バイオ研究所、(2)東京農工大学、(3)(株)吉野家ホールディングス、(4)(株)ファンケル、(5)ロート製薬(株)、(6)(株)オルトメディコ、(7)(株)RDサポート、(8)(一法)医療経済研究・社会保険福祉協会、(9)(株)ファーマフーズ、(10)三井農林(株)、(11)(株)フードリボン、(12)大正製薬(株)、(13)中部大学、(14)ACA(株)、(15)(公財)かずさDNA研究所、個人会員3名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	健-15	健康寿命を延伸させる機能性農水畜産物・食品の研究開発プラットフォーム	京都先端科学大学 バイオ環境学部	吉國 義明 (株)Todoフォーラム	健康寿命を延伸させる機能性農水畜産物・食品を商品化するために必要なシーズ情報、インビトロ試験系、細胞・動物モデルでの機能性評価、高齢者ボランティア試験での機能性評価、機能成分の同定、農産物の栽培、水産・畜産物の飼育、製造技術、知財取得に関する研究開発を行い、国内外での機能性農産物・食品の販売戦略を立案することを目的とする。	(1)京都先端科学大学バイオ環境学部、(2)京都大学医学部付属病院、(3)京都工芸繊維大学、(4)岐阜大学医学部、(5)京都府立医科大学、(6)朝日大学歯学部附属村上記念病院、(7)新潟科学技術学園新潟薬科大学、(8)(株)Todoフォーラム、(9)ロート製薬(株)、(10)藤田クリニック、(11)岩谷国際特許事務所、(12)岐阜市民病院、(13)大正製薬(株)、(14)公立大学法人大阪 大阪市立大学大学院生活科学研究科、(15)(株)アールピーエム、(16)静岡県立大学大学院薬食生命科学総合学府薬学研究院薬食研究推進センター、(17)東北大学 大学院薬学研究科、(18)弘前大学 大学院医学研究科、(19)京都府公立大学法人京都府立大学大学院 生命環境科学研究科、(20)フードビジネス推進機構、(21)一般社団法人 健康長寿実現推進機構、(22)共栄製茶(株)、(23)農業法人有限会社永源寺マルベリー、(24)和茶園、個人会員4名
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-17	藍に関する研究開発プラットフォーム	学校法人四国大学	三谷 芳広 (株)ボン・アーム代表取締役	藍の多様な利活用を促進する事を目的に、藍の成分分析などの研究開発を通じて、輸出も視野に入れた藍の商品化・事業化を目指す。また、産学官及び異分野の組織・人材の交流を通じて、藍におけるイノベーション創出を目指す。	(1)(株)ボン・アーム、(2)四国大学、(3)徳島大学、(4)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(5)純藍(株)、(6)スタンシステム(株)、(7)(一社)ジャパンブルー上板、(8)(株)アプロサイエンス、(9)徳島市、(10)池田薬草(株)、(11)(株)大麦や、(12)(一社)先端医療学術振興会、(13)(株)みのりの森、個人会員1名
	健-18	メロン機能性向上研究開発プラットフォーム	(株)大和コンピューター	田代 貴志 (株)大和コンピューター NB推進本部 本部長補佐 i農業開発部 部長	メロンの機能性を向上させるためについて、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)大和コンピューター、(2)豊田肥料(株)、(3)岡山理科大学、個人会員2名
	健-19	米および米加工食品におけるイノベーション創出を目指す研究開発プラットフォーム	新潟大学	小出 和之 公益社団法人日本栄養・食糧学会 事務局 長	米成分の健康機能性に関する実証研究を行い、米は健康に良いことを示す科学的エビデンスを蓄積し、発信するとともに、そのような機能性成分を多く含む米の新品種、健康米菓、小麦を米粉で置き換えた加工食品、機能性成分を含むサプリメントなどの開発・製品化を行い、国内外への拡販を図	(1)新潟大学、(2)新潟薬科大学、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)新潟県農業総合研究所、(5)亀田製菓株式会社、(6)株式会社オルトメディコ、(7)佐藤食品工業(株)、(8)石川県立大学、(9)新潟工科大学、(10)三菱ガス化学(株)、(11)新潟製粉(株)、(12)石山味噌醤油(株)、(13)大正製薬(株)、(14)オリザ油化(株)、(15)ホリカフー

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
					る。また、摂食嚥下性を向上させた米加工食品の開発・製品化を行い、高齢者層への展開を図る。	ズ(株)、(16)まつや(株)、(17)丸榮製粉(株)、(18)東洋ライス(株)、(19)新潟バイオリサーチパーク(株)、(20)新潟県醸造試験場、(21)(地独)東京都健康長寿医療センター、個人会員4名
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-20	新たな画期的機能性食品の創出に向けた研究開発プラットフォーム	(有)碧山園	安間 智恵子 有限会社碧山園 代表取締役	トチュウ・桑・日本茶・カンキツ、ホウレンソウ、エゴマ、生姜などの薬用植物を商品化するために必要な栽培法および加工技術の高度化と食品の機能性について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、(3)(公財)東京都医学総合研究所、(4)茨城大学、(5)東海大学農学部、(6)東京海洋大学、(7)順天堂大学、(8)日本大学生物資源科学部、(9)福岡大学医学部、(10)エムバイオテック(株)、(11)(有)碧山園、(12)(株)グローエンジニアリング、(13)(株)徳寿工作所営業本部、(14)テクニカ、(15)(株)小島組、(16)(株)タカハシ、(17)(株)安間エンジニアリング、(18)神奈川県立吉田島高校、(19)いであ(株)、(20)NPO法人ナイスデイ、(21)(一社)ありがとう、(22)愛川杜仲研究会、(23)藤野茶業部会、(24)(公財)かずさDNA研究所、(25)神奈川大学経営学部、(26)東京家政大学、(27)大麦や、(28)(株)Realmedia lab、(29)東京農業大学農学部農学科農業環境学研究室、(30)産業技術総合研究所、(31)(株)カワサキ機工、個人会員8名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出 (続き)	健-21	大麦農食連携研究開発プラットフォーム	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	浦松 亮輔 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構本部 事業開発室	大麦を中心とする農作物の栽培から加工、販売までをテーマとし、農作物の消費拡大を目的とする商品化に向けて、加工、製造方法を含む商品化への研究開発を目的とする。	(1)国立大学法人大分大学 COC+推進機構、(2)大分県産業科学技術センター、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)長野県農業試験場、(5)(株)菊家、(6)社会福祉法人七瀬陽史会、(7)(株)WA・ON、(8)ホリカフーズ(株)、(9)北大阪農業協同組合、(10)セントラルスポーツ(株)、(11)池田食研(株)、(12)三和酒類(株)、(13)全国精麦工業協同組合連合会、(14)(一社)先進医療学術振興会、(15)(株)英農会、(16)サラヤ(株)、(17)(株)農匠なごみ、(18)(株)丸美屋、(19)国立大学法人愛媛大学、(20)愛媛県農林水産研究所畜産研究センター養鶏研究所、(21)うまもん株式会社、(22)愛媛県産業技術研究所 食品産業技術センター、個人会員4名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-22	「食による脳老化回避」研究開発プラットフォーム	東京大学	久恒 辰博 東京大学准教授	脳老化を回避する高付加価値食品を社会実装するために必要な科学的技術について研究開発を行い、新たなビジネスプラン創出する。	(1)東京大学大学院新領域創成科学研究科、(2)東海物産(株)、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)(株)明治、(5)サラヤ(株)、(6)UHA味覚糖(株)、(7)(株)アマタケ、(8)(株)ベスプラ、(9)(一社)日本雑穀協会、(10)(株)本家比内地鶏、(11)秋田県畜産試験場、(12)(公財)かずさDNA研究所、(13)岩手町、(14)理化学研究所バイオリソース研究センター、(15)日本獣医生命科学大学、(16)京都大学大学院農学研究科、(17)東京大学大学院農学生命科学研究科、(18)(有)サクセスライフインスティテュート、(19)SKファーム(株)、(20)(有)サンアップル醸造ジャパン、(21)(有)コウズホーリー、(22)雪印ビーンスターク(株)、(23)ネスレ日本(株)、(24)マルハニチロ(株)、(25)九州大学大学院農学研究院、(26)浜理薬品工業(株)、(27)(株)アイメプロ、(28)(株)プロップジーン、(29)インフォバイオ(株)、(30)北海道立総合研究機構 林産試験場、(31)日本ハム(株)
	健-23	シニア総活躍社会を目指す食品の機能性解明と情報発信研究開発プラットフォーム	(株)雪国まいたけ	田中 昭弘 (株)雪国まいたけ 研究推進役	シニア世代が仕事にボランティアに生き活きと活動できる様QOLを高める食品の研究開発とシニア世代への効果的な広報手段の開発	(1)(株)神明、(2)DAS Marketing Services(株)(通称:ポラリス)、(3)ヤエガキ醗酵技研(株)、(4)ロート製薬(株)、(5)(株)雪国まいたけ、(6)北里大学保健衛生専門学院、(7)神戸薬科大学、(8)中部大学、(9)富山大学研究推進機構産学連携推進センター、(10)新潟大学医歯学総合病院地域医療教育センター魚沼基幹病院、(11)新潟大学医歯学総合研究科、(12)新潟薬科大学、(13)南魚沼市、(14)(株)Eco-Pork、(15)エムバイオテック(株)、個人会員1名
	健-24	高機能ナマコ製品研究開発プラットフォーム	公益財団法人岩手生物工学研究センター	矢野 明 公益財団法人岩手生物工学研究センター・生物資源研究部 研究部長	古くから滋養強壮効果が謳われてきたナマコについて、保健機能に関する研究および加工製造法の開発を行い、高機能の製品を開発する。	(1)小野食品(株)、(2)(株)三笑、(3)ISF合同会社、(4)日本ゼットック(株)、(5)岩手大学、(6)岩手医科大学、(7)(公財)岩手生物工学研究センター、(8)久慈市、(9)大船渡市、(10)ホロスリン製薬(株)、(11)株式会社E&E、(12)株式会社TigerROXs、(13)一般社団法人 水の安全保障戦略機構、(14)(地独)岩手県工業技術センター

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-25	微生物発酵法による生薬機能性成分の創製研究開発プラットフォーム	石川県公立大学法人 石川県立大学	南 博道 石川県立大学 生物資源工学研究所准教授	生薬機能性成分を商品化するために必要な生産方法および生理活性評価について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)石川県立大学、(2)三重大学、(3)協和発酵バイオ(株)バイオプロセス開発センター、個人会員1名
	健-27	香酸柑橘ユコウを中心とした研究開発プラットフォーム	国立大学法人徳島大学	堤 理恵 国立大学法人徳島大学大学院医歯薬学研究部助教授	徳島県産香酸柑橘類であるユコウ(柚香)の機能性を付加した商品化の促進に必要な栽培技術の向上および機能性探索について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)徳島大学、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)徳島県立農林水産総合技術支援センター(4)とくしま産業振興機構、(5)岡山大学、(6)JA東とくしま(上勝ゆこう消費拡大推進協議会)、(7)(株)いりどり、個人会員1名
	健-28	食のエピゲノミクス研究開発プラットフォーム	柳野アソシエイツ株式会社	柳野 陽一 柳野アソシエイツ株式会社代表取締役社長	エピゲノム調節に着目した食材の保健機能成分について、有効性の基礎的データ(細胞、動物、ヒトレベル)および製造法について研究を行い、得られた知見をもとに高品質食材や機能性食品の開発を行う。各地域に眠る特産品の機能掘り起こしを行い、スポットライトを当てることで地域の農林水産業の振興のみならず、商品の海外展開をも視野に入れた活動を行う。	(1)柳野アソシエイツ(株)、(2)ジェノスタッフ(株)、(3)早稲田大学理工学術院総合研究所、(4)国際貿易(株)、個人会員7名
	健-30	次世代食品開発による市場創成研究開発プラットフォーム	国立大学法人京都大学大学院農学研究科	大日向 耕作 京都大学大学院農学研究科准教授	次世代食品を商品化するために必要な基盤技術について研究開発を行うことを目的とする。	(1)京都大学大学院農学研究科、(2)(公財)かずさDNA研究所、(3)京都大学生存圏研究所、(4)(地独)東京都健康長寿医療センター、(5)九州工業大学大学院情報工学研究院

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-31	細胞外小胞を用いた農水包括的生物好循環サイクルの機能性強化のための革新的研究開発プラットフォーム	国立大学法人広島大学医歯薬保健学研究科	田原 栄俊 国立大学法人広島大学医歯薬保健学研究科細胞分子生物学教室 教授 辻 典子 (株)腸管免疫研究所 科学アドバイザー 久野美和子 一般社団法人フードビジネス推進機構 専務理事	生物好循環系を包括的に含めた農水畜産物に由来する細胞外小胞(エクソソームなどを含む)の機能性や利用方法を研究開発することを目的とする。	(1)広島大学医歯薬保健学研究科、(2)(株)腸管免疫研究所、(3)(一社)フードビジネス推進機構、(4)一丸ファルコス(株)、(5)産業技術総合研究所、(6)国立がん研究センター研究所、(7)東京大学大学院総合文化研究科、(8)農業・食品産業技術総合研究機構、(9)筑波大学、個人会員1名
	健-32	食と健康の正しい発展と国民総長寿社会を目指して	NPO法人21世紀の食と健康文化会議	島崎 秀雄 NPO法人21世紀の食と健康文化会議 理事長	食の免疫力賦活領域における生理学的効能効果に関する基礎研究とそれを活用した評価科学及び事業化に結びつける応用研究の基盤構築を主な目的とする。	(1)NPO法人21世紀の食と健康文化会議、 (2)(株)コミュニケーション科学研究所
	健-33	三陸イサダをまるごと使った健康増進産業研究開発プラットフォーム	公益財団法人岩手生物工学研究センター	弘瀬 雅教 岩手医科大学薬学部 教授	三陸イサダ由来の機能性脂質成分を用いた健康増進産業の創出を主軸とし、加工過程で生じる副産物の利用、原料調達の漁業の見直しを含む包括的な研究開発を行う。新たな健康産業の創出、地域産業の見直しによる、健康長寿社会の実現と地域活性を目的とする。	(1)(公財)岩手生物工学研究センター、(2)岩手県沿岸漁船漁業組合、(3)京都先端科学大学バイオ環境学部、(4)岩手医科大学、(5)北里大学海洋生命科学部、(6)(株)ADEKA、(7)伊那食品工業(株)、(8)オリザ油化(株)、(9)(株)川秀、(10)甲陽ケミカル(株)、(11)(株)國洋、(12)(株)マリン大王、(13)気仙沼水産資源活用研究会、(14)(地独)岩手県工業技術センター、(15)岩手大学(16)摂南大学

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-34	「水産物由来成分を活用したロコモーション機能改善素材探索」研究開発プラットフォーム	日本水産(株)	岸田 太郎 愛媛大大学院生命機能学専攻応用生命化学コース栄養科学教育分野 教授	水産業における未利用資源や、消費量が低下している資源に対し、機能性を付与した商品化するために必要な資源情報、加工方法、機能性、有効成分、作用メカニズム、ヒトでの有効性について、研究開発について、多数のメンバーのディスカッションにより検討することを目的とする。	(1)(地独)北海道立総合研究機構、(2)日本水産(株)、個人会員15名
	健-35	健康寿命の延伸を図る「食」を通じた新たな健康システムの確立研究開発プラットフォーム	(株)ITAGE	牛島 健博 (株)ITAGE TS部 部長	健康寿命の延伸をはかる「食」を通じた新たな健康システムの確立と生産者利益の向上を目的としたビジネスモデルを確立するために必要な機能性成分を多く含む食材の探索と成分の明確化手法、機能性成分と健康機能を関連づける手法について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)ITAGE、(2)京都府立大学、(3)京都大学
	健-36	植物による機能性・高付加価値物質安定生産体制研究開発プラットフォーム	東京大学 医科学研究所	清野 宏 東京大学医科学研究所 粘膜免疫学部門 特任教授	植物による機能性・高付加価値物質の安定生産体制に必要な製造・栽培技術について、特に完全閉鎖型水耕栽培での省エネルギー削減が期待できるLED照明による高収量かつ安定的な生産系の構築を目指して研究開発を行うことを目的とする。	(1)東京大学医科学研究所、(2)千葉大学大学院園芸学研究科、(3)(株)朝日工業社、(4)農業・食品産業技術総合研究機構、(5)京都府公立大学法人・京都府立大学
	健-37	健康寿命延伸に資する有用微生物を用いた食品研究開発プラットフォーム	(株)秋田今野商店	今野 宏 (株)秋田今野商店 代表取締役社長	免疫機能賦活化を誘導する微生物の探索・同定・育種、及び免疫賦活化食品を商品化するために必要な基礎的研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)秋田今野商店、(2)テーブルマーク(株)、個人会員2名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
2. 健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出(続き)	健-38	マイクロRNAを指標とした食による予防医療の研究開発プラットフォーム	キュービー(株)	河野 純範 キュービー(株) 研究開発本部グループ R&D推進部未病改善プロジェクトチーム チームリーダー	マイクロRNAを指標とした食による予防医療を実現させるため、食生活とマイクロRNA発現の関係性の研究、マイクロRNAの発現変動に及ぼす食品や食品成分の研究開発を実施する。これらの研究成果を用いて、マイクロRNAを健康な状態に保つための食生活の提案を行うと共に、マイクロRNAを指標にした新規機能性食品を商品化し、提供することで、がんを中心とした疾病の1次予防を実現させることを目的とする。	(1)キュービー(株)、個人会員1名
	健-39	農食連携プラットフォーム連合	(一社)健康長寿実現推進機構	東海林 義和 (一社)健康長寿実現推進機構・代表理事 久野 美和子 (一社)フードビジネス推進機構・専務理事、 (一社)健康長寿実現推進機構・理事 塚原 正俊 (株)バイオジェット・代表取締役、(一社)健康長寿実現推進機構・理事	農林水産物による健康増進に資する商品開発に関係するプラットフォーム関係者が連携することによって、商品開発と普及・社会実装の推進に必要な研究開発を行うことを目的とする。	(1)(一社)健康長寿実現推進機構、(2)(一社)フードビジネス推進機構、(3)(株)バイオジェット、(4)横田コーポレーション合同会社、(5)(一社)食感性コミュニケーションズ、(6)日本水産(株)、(7)(有)サクセスライフィンスティチュート、(8)東京大学大学院農学生命科学研究科、(9)国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、(10)学校法人東京医科大学、(11)(地独)神奈川県立産業技術総合研究所、(12)キュービー(株)、個人会員4名
	健-40	「熱中症予防対策商品による地域産業創出」研究開発プラットフォーム	凸版印刷株式会社	永野 武史 凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部 担当課長	農業、加工食品産業による地域産業創出に向け、社会課題である熱中症予防等に効果のある柑橘の持つ機能性成分を活かした商品開発および販売によるビジネスモデルの研究を推進する。機能性の実証、加工商品開発、販売モデル開発、農業生産拡大支援を通じ、地域の農業生産者から加工事業者、販売事業者を巻き込んだ地域経済活性化モデルの構築を目的とする。	(1)凸版印刷(株)、(2)学校法人東洋大学、(3)(株)和環、(4)(株)土屋商店、(5)(株)紀陽銀行、(6)和歌山県工業技術センター、(7)紀の川市

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	健-41	生薬の国産化研究開発プラットフォーム	国立大学法人金沢大学	佐々木 陽平 医薬保健研究域薬学系 教授	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島の耕作放棄地の活用策として薬用作物栽培に関する研究開発に取り組み生産地として事業化を目指すことを目的とする。 ・薬用作物の第1候補である漢方生薬「麻黄(マオウ)」を製品化することで社会実装を図り、我が国の健康長寿社会の実現に寄与する。 	(1)国立大学法人金沢大学、(2)富山県薬事総合研究開発センター薬用植物指導センター、個人会員1名
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新	情-1	日本産高級果実の超高品質世界展開技術開発プラットフォーム	国立大学法人宇都宮大学	小出 和之 公益社団法人日本栄養・食糧学会 事務局長	日本産の高品質な高級果実、主にイチゴの輸出を促進し、世界展開するために必要な超高品質生産技術、品質評価技術、超高品質輸送技術、超高品質担保技術、消費者への品質見える化技術等の技術開発を目的とし、日本産超高品質果実ブランドの創出を目標とする。	(1)宇都宮大学、(2)(公財)栃木県産業振興センター、(3)日本電気(株)、(4)池上通信機(株)、(5)アイ・イート(株)、(6)キョーラク(株)、(7)(株)ダイヘン、(8)近畿日本ツーリスト(株)地域誘客交流事業部、(9)蒲郡オレンジパーク、(10)茨城県農業総合センター、(11)旭化成(株)、(12)栃木県農業試験場、(13)新潟大学大学院自然科学研究科、(14)広島大学大学院生物圏科学研究科、(15)新潟県農業総合研究所、(16)三重県農業研究所、(17)(株)DRAGON AGENCY、(18)筑波大学国際産学連携本部、(19)農業・食品産業技術総合研究機構、(20)(株)LEOC、(21)(株)燦燦園、(22)(一社)GAP普及推進機構、(23)(株)誠和、(24)(株)ファーマーズフォレスト、(25)(株)サナス、(26)エイアイピーイ(株)、(27)日本インフォメーション(株)、(28)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(29)(株)ミヤモトオレンジガーデン、(30)NECソリューションイノベータ(株)、(31)鹿児島県大隅加工技術研究センター、(32)福岡県農業総合試験場、(33)熊本県農業研究センター、(34)西日本鉄道(株)、(35)国立大学法人岩手大学、(36)九州農産物通商(株)、(37)日本生活協同組合連合会、(38)学校法人東京農業大学、個人会員7名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-2	水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム	東京海洋大学	黒川 久幸 東京海洋大学産学・地域連携推進機構長、流通情報工学部門教授	水産・海洋系の新技術を開発することで産業界の課題を解決し、既存事業の強化と新規事業を創出することを目標に、産学官金が一体となって活動を行う。	(1)東京海洋大学、(2)岩手大学、(3)北里大学、(4)水産研究・教育機構、(5)芝浦工業大学、(6)宮崎大学農学部海洋生物環境学科、(7)北海道大学大学院情報科学研究科、(8)日本獣医生命科学大学、(9)北海道立総合研究機構、(10)中央大学研究開発機構、(11)神奈川県水産技術センター、(12)群馬県水産試験場、(13)東京東信用金庫、(14)いであ(株)、(15)(一社)海洋水産システム協会、(16)盛信冷凍庫(株)、(17)(株)フーディソン、(18)(株)イー・ピー・アイ、(19)NECソリューションイノベータ(株)、(20)(株)インターネット総合研究所、(21)(一財)石炭エネルギーセンター、(22)日建リース工業(株)、(23)三相電機(株)、(24)愛媛大学工学部、(25)山梨県水産技術センター、(26)アイディア(株)、(27)(株)国際電気通信基礎技術研究所、(28)日本大学生物資源科学部、(29)(株)プレスカ、(30)日本航空電子工業(株)、(31)(株)ファインテック、(32)(地独)青森県産業技術センター、(33)(株)ホリエイ、(34)神畑養魚(株)、(35)愛知県水産試験場、(36)共立製薬(株)、(37)埼玉県水産研究所、(38)宮城県水産技術総合センター、(39)(株)カネキ吉田商店、(40)宮城大学食産学群、(41)三洋テクノマリン(株)
	情-3	スマート・メガスケール植物工場研究開発プラットフォーム	大和フード&アグリ(株)	久枝 和昇 大和フード&アグリ(株)取締役	特定の事業主や従来からの知見に縛られることなく、太陽光植物工場の最大化された生産性と継続的に高い競争力を支持する最適経営規模を検討し、メガスケール(100 ha超)をも念頭においた「為すべき規模」の提案を目的とする。これには、従来、太陽光植物工場の新設と並行して検討されることが少なかった先駆的な植物診断技術を含めたICT(スマート化)、海外販路も視野に入れた食品加工販売コンソーシアム(6次産業化)、エネルギーインフラの整備も含まれる。なお、メガスケール植物工場では多数の労働者の雇用が想定されるため、地域の街づくりへの貢献も具体的に検討する。	(1)愛媛大学農学部、(2) PLANT DATA(株)、(3)(株)アグリインキュベーター、(4)大和フード&アグリ(株)、(5)豊橋技術科学大学、(6)大阪府立大学、(7)農業・食品産業技術総合研究機構、(8)長崎県農林技術開発センター、(9)三重県農業研究所、(10)(株)M式水耕研究所、(11)三進金属工業(株)、(12)株式会社ファームシップ、(13)グランドグリーン株式会社

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-4	ICTでつなげる地域共生アグリ・バリュースペース研究開発プラットフォーム	国立高専機構	渡辺 考一 (一社)OSTi	本研究開発プラットフォームは、ICTを活用して地域コミュニティ(むら、まち)をつなぎ、持続可能な地域コミュニティの復興を実現するためのアグリ・バリュースペース創出の支援を行う。その上で、アグリ・バリュースペースを起点に輸出も視野に入れた強いブランドや農産品の開発、生産流通の仕組み作りなど、自給力・自活力ある地域コミュニティ実現に向けた各種研究開発を行うことを目的とする。	(1)ハンサムガーデン(株)、(2)(株)NTTドコモ、(3)(株)ソラコム、(4)(株)アイエスピー東北、(5)(株)信興テクノミスト、(6)(株)SJC、(7)トライポッドワークス(株)、(8)(有)テイスティ伊藤、(9)(株)孝州、(10)凸版印刷(株)、(11)(合資)次世代技術、(12)長岡技術科学大学、(13)三重大学大学院生物資源学研究所、(14)慶應義塾大学先端生命科学研究所、(15)国立高専機構、(16)島根大学、(17)山形大学農学部、(18)山形県農業総合研究センター、(19)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(20)防災科学技術研究所 気象災害軽減イノベーションセンター、(21)農業・食品産業技術総合研究機構、(22)鶴岡市、(23)山形県農林水産部、(24)(一社)ALFAE、(25)(株)ニコン、(26)NECエンベデッドプロダクツ(株)、(27)ヤエガキ発酵技研(株)、(28)豊橋技術科学大学、(29)宮城県農業・園芸総合研究所、(30)(一社)沖繩総合科学研究所、(31)ぶらっとホーム(株)、(32)特定非営利活動法人私善、(33)(株)ViAR&E、(34)合同会社ゴダイベスト、(35)(一社)子供教育創造機構、(36)(株)ANA総合研究所、(37)(株)ジャパンインベストメントアドバイザー、(38)(株)アビー、(39)全国農業協同組合連合会、(40)東京農工大学農学部、(41)国立高専機構鶴岡工業高等専門学校、(42)(株)システム計画研究所、(43)宇都宮大学工学研究科、(44)佐賀大学大学院工学系研究科、(45)鹿児島県出水郡長島町、(46)(株)馬淵工業所、(47)(株)エコージャパン、(48)ラピスセミコンダクタ(株)、(49)産業技術総合研究所、(50)(独)国立高専機構都城工業高等専門学校、(51)新潟県農業総合研究所、(52)岡谷鋼機(株)、個人会員1名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	情-5	Society5.0におけるファーム コンプレックス研究開発プ ラットフォーム	三菱ケミカル(株) 研究開発戦略部	吉田 重信 三菱ケミカル(株) 研究開発戦略部	施設型第一次産業の技術革新と、様々な データベースを統合活用する高度な情報の 連携を進めることにより、①国内の第一次 産業の生産効率化、②バリューチェーンの 整備・強化による海外収益の拡大、③技術 ライセンスやコンサルティング等の新ビジネス の創出(第6次産業化)などを推進する。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)名古屋大学、(3)パナソニック(株)、(4)富士フイルム(株)、(5)シャープ(株)、(6)三菱ケミカル(株)、(7)国際農林水産業研究センター、(8)大阪大学、(9)東京大学、(10)北海道大学、(11)シチズン電子(株)、(12)住友電気工業(株)、(13)タキイ種苗(株)、(14)(株)堀場製作所、(15)(株)鈴与総合研究所、(16)鈴与商事(株)、(17)日本水産(株)、(18)新日鉄住金エンジニアリング(株)、(19)和光純薬工業(株)、(20)弓ヶ浜水産(株)、(21)東京大学生産技術研究所、(22)黒瀬水産(株)、(23)理研食品(株)、(24)(有)黒瀬海産、(25)公立鳥取環境大学、(26)高知大学、(27)徳島大学、(28)徳島県立農林水産総合技術センター、(29)鹿児島大学大学院連合農業研究科、(30)(有)マルタ水産、(31)鳥取県栽培漁業センター、(32)鹿児島県和泊町、(33)米子工業高等専門学校、(34)村崎学園徳島文理大学、(35)東北大学農学研究科、(36)農林水産・食品産業マイクロ・ナノバブル技術研究組合、(37)キッコーマン(株)、(38)ヤマトシステム開発(株)、(39)(株)ジーオー・ファーム、(40)水研機構、(41)M-SAKUネットワーク、(42)(株)クボタ、(43)Tファームいしい(株)、(44)徳島大学医学部医科栄養学科、(45)(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、(46)(株)東馬場農園、(47)日本電信電話(株)、(48)NTTテクノクロス(株)、(49)理研ビタミン(株)、(50)(株)ADEKA、(51)東京大学フューチャーセンター推進機構、(52)ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)、(53)横浜植木(株)、(54)(公財)未来工学研究所、(55)宮崎県水産試験場、(56)宮崎県工業技術センター、(57)宮崎大学、(58)NECソリューションイノベータ(株)、(59)JD.com京東日本(株)、(60)産業技術総合研究所環境管理研究部門、(61)沖縄セルラー アグリ& マルシェ(株)、(62)(一社)おいしさの科学研究所、(63)(株)ケービデバイス、(64)日本航空電子工業(株)、(65)鹿児島大学水産学部、(66)新菱、(67)(株)SiM24、

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-5	Society5.0におけるファームコンプレックス研究開発プラットフォーム(続き)				(68)千葉大学大学院園芸学研究所、(69)イオンアグリ創造(株)、(70)九州工業大学大学院情報工学研究所、(71)(株)美らイチゴ、(72)産業総合技術研究所地圏資源環境研究部門、(73)(一社)種子繁殖型イチゴ研究会、(74)(株)ミヨシ、(75)三好アグリテック(株)、(76)三重県農業研究所、(77)宮崎県総合農業試験場、(78)東洋電装(株)、(79)(株)NTTデータCCS、(80)(株)ソーラーフィールズ、個人会員2名
	情-6	アグロバリューチェーン研究開発プラットフォーム	プランツラボラトリー(株)	塚田 充 アクセンチュア(株)	農業の入口(生産)から出口(消費者)までを一つなぎのチェーンと考え、それぞれのステージで研究開発・技術の確立をする。低コスト且つ優れた生産環境(省エネ生産施設)をつくり、高品質な安定生産とコンパクトな生産評価システム・鮮度保持パッケージを組み合わせ、更にそれらを小中規模生産者も導入できるように生産者と企業をつなぐネットワークを構築する。 そこで生まれた生産物の販路については、デジタルマーケティング技術を活用し、国内消費～輸出を視野に入れた市場開拓をする。また、そのリサーチ結果をフィードバックすることで、各ステージにおける技術の改良・改善を推し進める。	(1)プランツラボラトリー(株)、(2)東京大学大学院農学生命科学研究科、(3)名護市、(4)三井金属計測機工(株)、(5)(株)四国総合研究所、(6)豊橋科学技術大学、(7)二見あかカラシナ生産組合、(8)精進料理醍醐、(9)アクセンチュア(株)、(10)スペースエンターテインメントラボラトリー(株)、(11)郵船ロジスティクス(株)、(12)三重大学、(13)日立マクセル(株)、(14)芙蓉総合リース(株)
	情-8	AI技術を用いた露地栽培システム 研究開発プラットフォーム	大起理化工業(株)	坂井 貴行 神戸大学大学院	本プラットフォームは、気象変動の影響を最も強く受ける露地栽培の生産効率を向上させるために、AI(人工知能)技術等を用いた耐気候変動型露地栽培システムの構築を目的とする。また、熟練農業者の技術・ノウハウを効率的に利活用することで、新規就農者の露地栽培技術習得の短期化ができる「露地栽培意思決定サポートシステム事業」を創出し、新規農業者が自分で決まらぬ技術的問題の解決や生産性の飛躍的な向上に貢献する。	(1)農業を科学する研究会 (2)大起理化工業(株) 個人会員1名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-9	ICTを活用した畜産生産システム研究開発プラットフォーム	宇都宮大学 地域共生研究開発センター	池口 厚男 宇都宮大学 農学部・教授	畜産における担い手、省力化、暑熱、防疫、悪臭、アニマルウェルフェア等の課題に対して、衛生管理の強化、生産性の向上を目指してICTを活用し様々なセンシング技術の開発と取得されたデータ群のAIによる解析を基盤に飼養管理から糞尿処理等、畜産全般にわたりICT、ロボットを活用した新規な生産システムを開発することを目的とする。	(1)宇都宮大学、(2)(公財)栃木県産業振興センター、(3)デザミス(株)、(4)(株)セールスフォース・ドットコム、(5)NTTテクノクロス(株)、(6)農業・食品産業技術総合研究機構、(7)伊藤忠飼料(株)、(8)愛知県農業総合試験場、(9)(有)グリーンハートティーアンドケイ、(10)鹿児島大学共同獣医学部、(11)パナソニック(株)エコソリューションズ社、(12)(株)ファームノート、(13)NECソリューションイノベータ(株)、(14)大豊産業(株)、(15)(株)タムロン、(16)(株)CrowLab、(17)香川大学、(18)CKD(株)、(19)(株)伊藤工作所、(20)(株)チーム那須、(21)オリオン機械(株)、(22)香川県畜産試験場、(23)(株)日本フードエコロジーセンター、(24)(株)チバジヨウ、(25)横河電機(株)、(26)(独)家畜改良センター、(27)日本大学生物資源科学部、(28)埼玉県農業技術研究センター、(29)ユニアデックス(株)、(30)(株)Eco-Pork、(31)東日本電信電話(株)、(32)石川県立大学、(33)国立大学法人東北大学、(34)スカパーJSAT(株)、(35)(株)中嶋製作所、(36)パナソニック アドバンストテクノロジー(株)、(37)国立大学法人帯広畜産大学、(38)(株)ノア、(39)よつ葉乳業(株)、(40)宮城県畜産試験場、個人会員2名
	情-10	低価格農業を実現する革新的生産プロセス研究開発プラットフォーム	東京大学大学院理学系研究科化学専攻	山川 一義 東京大学大学院理学系研究科 グリーン・サステナブル・ケミストリー社会連携講座 特任研究員	農業の競争力向上に貢献するために、低価格農業を実現する革新的生産プロセスについて、研究開発、実用化を推進することを目的とする。	(1)富士フイルム(株)、(2)クミアイ化学工業(株)、(3)日産化学工業(株)、(4)東京大学、(5)日本電子(株)、(6)東京理化工業(株)、(7)大東化学(株)、(8)アイメックス(株)、(9)住友化学(株)、(10)富士フイルム和光純薬株式会社、(11)大阪府立大学大学院工学研究科(公立大学法人 大阪)、(12)日揮株式会社、(13)エヌ・イー ケムキャット(株)、(14)(株)タクミナ、(15)日本スウェージロックFST(株)
	情-11	リアルハプティクス応用農業機器研究開発プラットフォーム	合同会社エープラスエイ	永島 晃 合同会社 エープラスエイ 代表社員	農作業現場の生産性を向上し、再生産・持続可能性を高めて、日本農業の強みを維持し将来に繋ぐことを目指して、リアルハプティクス技術を基盤技術とした製品化技術の研究開発を行う。特に、柔軟弱な農作物を効率的に扱い、採取・選別・箱詰めなどの農作業を大幅に効率化する機器の商品化に注力する。	(1)慶應義塾大学ハプティクス研究センター、(2)シブヤ精機(株)、(3)モーションリブ株式会社、(4)合同会社エープラスエイ、(5)長崎県農林技術開発センター、(6)愛媛県農林水産研究所、(7)(株)リューズ、(8)(株)日新システムズ、(9)(株)DTSインサイト、(10)キッコーマン(株)、(11)Agsoil(株)、(12)大学農園(株)、(13)横河電機(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-12	グリーンエネルギーファーム研究開発プラットフォーム	国立大学法人京都大学農学研究科附属農場	柴田 大輔 京都大学エネルギー理工学研究所 特任教授	食料と再生可能エネルギーの協調的生産を行う「エネルギー創造利用型農業」及び再生可能エネルギーを利用した「循環型・分散型のエネルギーバリューチェーン」等のビジネス/コミュニティモデルの実用化のための研究開発を行うことを目的とする。	(1)国立大学法人京都大学 (2)株式会社NTTデータ経営研究所 (3)国立大学法人東北大学 (4)株式会社デンソーフードバリューチェーン事業推進部 (5)株式会社大仙関西支社 (6)住友電気工業株式会社新領域技術研究所 (7)株式会社KANSOテクノス環境部
	情-14	アグリ知識ベースによる新たな農業基盤の創出と知財化によるグローバル展開研究開発プラットフォーム	(株)アルテ	赤司 昌孝 (株)アルテ 代表取締役	日本農業のノウハウをアグリ知識ベースとして商品化、新たな生育技術にするために、必要なプラットフォーム基盤技術の研究開発を行う。また、アグリ知識ベースの知財化とグローバル展開を目的とする。	(1)(株)アルテ、(2) それいけシステムコンサルティング(株)、(3)(株)PROPELa、(4)(有)ヒロハウス、(5)岡山理科大学、(6)(株)葱善、(7)(株)ネクスグループ、(10)(株)ネクス・ソリューションズ、(11)東レ建設(株)、(12)(株)グリーンファームかずさ、個人会員4名
	情-15	「ICT・AI活用による高品質ブドウとワイン生産で地域活性化」研究開発プラットフォーム	(株)セネコム	石垣 恭一 (株)竹橋研究所 代表取締役社長	日本の風土に適した生食系ブドウ(ヴィティス・ラブルスカ系および交雑品種)を重要テーマとし、先進的ICTシステム、多角的なLED照射により高品質・機能的向上を図り、国内トップクラスの醸造技術を生かして高価格で販売可能なワインを生産・販売し、農家の所得向上に寄与するビジネスモデルを構築する。さらに国内だけではなくTPP加盟国のベトナム、シンガポール、加盟を目指すタイなど東南アジアをターゲットとし、農産加工品であるワインの輸出を促進する。該当国の嗜好を探る国際マーケティング調査を実施し、栽培・醸造現場にフィードバックする。通販などeマーケティングも重視し、越境ECによりグローバル展開も目標とする。	(1)(株)竹橋農業研究所、(2)(株)セネコム、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)(株)ウエルシード、(5)(一社)フードビジネス推進機構、(6)大阪府立大学生命環境科学研究科、(7)(地独)大阪府立環境農林水産研究所、(8)(一社)コンピュータソフトウェア協会、(9)(株)大和コンピューター、(10)千葉大学大学院園芸学研究科、個人会員5名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-16	日本型畜産・酪農研究開発プラットフォーム	広島大学	松本 光人 (公社)農林水産・食品産業技術振興協会 専門協力員	日本の生産現場における家畜の健全性と生産性を両立させることを目的とした研究開発を行い、特に本州以南の畜産、酪農技術の向上させる。	(1)(公社)農林水産食品産業技術振興協会、(2)広島大学大学院統合生命科学研究科、(3)信州大学農学部、(4)千葉県畜産総合研究センター、(5)埼玉県農業技術研究センター、(6)神奈川県畜産技術センター、(7)山梨県畜産酪農技術センター長坂支所、(8)富山県農林水産総合技術センター、(9)石川県農林総合研究センター畜産試験場、(10)島根県畜産技術センター、(11)大分県農林水産研究指導センター畜産研究部、(12)宮崎県畜産試験場、(13)日本製紙(株)研究開発本部基盤技術研究所、(14)味の素(株)、(15)三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株)、(16)インターファーム(株)、(17)(株)フリーデン、(18)(株)シムコ、(19)株式会社サンエスブリーディング、(20)(株)広島クライオプリザベーションサービス、(21)岩手大学、(22)東北大学大学院農学研究科、(23)宮城大学食産業学群、(24)農業・食品産業技術総合研究機構、(25)兵庫県立農林水産技術総合センター、(26)日本ハム(株)中央研究所、(27)(株)ワイピーテック、(28)JA全農・家畜衛生研究所、(29)九州大学大学院農学研究院、(30)茨城県畜産センター、(31)静岡県畜産技術研究所、(32)岐阜大学応用生物科学部、(33)NPO法人東海地域生物系先端技術研究会、(34)熊本県農業研究センター畜産研究所、(35)宮崎大学、(36)福岡県農林業総合試験場、(37)長崎県農林技術開発センター、(38)農業・食品産業技術総合研究機構、(39)鹿児島県農業開発総合センター畜産試験場、(40)岐阜県畜産研究所養豚・養鶏研究部、(41)宮城県畜産試験場、(42)佐賀県畜産試験場、(43)沖縄県畜産研究センター、(44)(地独)神奈川県立産業技術総合研究所、(45)横浜国立大学大学院工学研究院、(46)(株)協同インターナショナル、(47)(株)リセルバー、(48)丸山(株)、(49)山形県農業総合研究センター、

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	情-16	日本型畜産・酪農研究開発プラットフォーム(続き)				(50)北海道大学北方生物圏フィールド科学センター、(51)山形大学、(52)よつ葉乳業(株)、(53)フォス・ジャパン(株)、(54)(株)TBA、(55)ネットワーク大津(株)、(56)熊本大学大学院生命科学研究所、(57)京都大学、(58)群馬県畜産試験場、(59)琉球大学農学部、(60)広島県立総合技術研究所畜産技術センター、(61)広島市立大学、(62)理化学研究所光量子工学研究センター、(63)(地独)北海道立総合研究機構、(64)酪農学園大学、(65)独立行政法人家畜改良センター、(66)国立大学法人帯広畜産大学、(67)(株)ネクストシステム、個人会員3名
	情-17	遺伝子解析を活用した農産物の品質予測技術開発プラットフォーム	新潟県農業総合研究所	三ツ井 敏明 新潟大学農学部応用生物化学科教授	遺伝子発現などの分子レベルでの変化から品質/収量の低下を早期に予測し、その予測結果に基づいて高品質農産物生産を行う栽培管理体系を実現するための研究開発を目的とする。また、こうした分子レベルでの解析から得られた知見を育種等にも応用することにより、農業生産技術の高度化を図っていく。	(1)新潟大学、(2)新潟県農業総合研究所、(3)立命館大学、(4)合同会社PGL、(5)ウシオ電機(株)、(6)島根大学、(7)農業・食品産業技術総合研究機構、(8)石川県農林総合技術センター、(9)神奈川畜産技術センター、(10)京都大学、(11)宮城県畜産試験場、(12)(株)メディカル・タスクフォース、(13)富士平工業(株)、(14)愛知県農業総合試験場、(15)滋賀大学、(16)自然科学研究機構基礎生物学研究所、個人会員1名
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-18	周年安定生産に資するスマート農業研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 西日本農業研究センター	植山 秀紀 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	水稻主体の農業から収益性の高い作物を導入した農業への転換による地域農業の活性化、地産地消による地場産農産物のシェア拡大、農業生産法人や中間業者等が出荷調整モデルや新たなビジネスモデルを創出することを目標に、ICT、AI、ドローンを活用したスマート農業による農作物の周年安定生産について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)(株)ビジョンテック、(3)合同会社アイ・アグリ、(4)(株)日本農業サポート研究所、(5)日立造船株式会社、(6)全国農業協同組合連合会、(7)国立高等専門学校機構香川高等専門学校、(8)(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、(9)広島県立総合技術研究所農業技術センター、(10)広島県農林水産局、(11)島根県、(12)熊本県、(13)(株)Vegeta、(14)(有)モリタ農園、(15)アカデミックエクスプレス(株)、(16)日本ユニシス(株)、(17)国立大学法人徳島大学

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-19	建設機械の農業利用研究開発プラットフォーム	公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構	島田 義明 石川県農林総合研究センター 所長	耐久性の高い建設機械を農業利用するために必要な機械の開発・改良、機械化体系及び栽培技術の研究開発を行うことを目的とする。	(1)石川県農林総合研究センター、(2)(株)小松製作所、(3)京都大学、(4)(公財)いしかわ農業総合支援機構、(5)農業・食品産業技術総合研究機構、(6)(株)オプティム、(7)(株)六星、(8)(株)ゆめうらら、(9)(株)丸山製作所、(10)(地独)北海道立総合研究機構、(11)秋田県農業試験場
	情-20	スマート林業研究開発プラットフォーム	石川県農林総合研究センター林業試験場	矢田 豊 石川県農林総合研究センター主任研究員	林業のスマート化を実現するための研究開発を推進することにより、林業の成長産業化や地方創生に資する成果を得ることを目的とする。	(1)石川県、(2)石川県農林総合研究センター、(3)金沢工業大学、(4)石川県森林組合連合会、(5)(株)エイブルコンピュータ、(6)石川県農林総合研究センター林業試験場

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-22	特産作物の技術開発による高度利用プラットフォーム	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構次世代作物開発研究センター	大潟 直樹 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 本部 企画戦略本部 災害対応統括監	特産作物の潜在能力を発揮させるために、品目や分野を横断した専門機関が結集し、新品種の活用や新栽培技術の開発によって、生産性を向上し実需者と消費者のニーズに合致した高度利用を促進するために必要な研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)東北地域農林水産・食品ハイテク研究会、(3)全国蕎麦製粉協同組合、(4)全国ハトムギ生産技術協議会、(5)(公財)日本特産農産物協会、(6)(一社)日本雑穀協会、(7)富山県ハトムギ生産振興協議会、(8)いなば農業協同組合、(9)氷見市農業協同組合、(10)富山県薬事研究所、(11)愛媛大学、(12)順天堂大学、(13)太陽食品(株)、(14)新潟薬科大学、(15)京都大学、(16)筑波大学 つくば機能植物イノベーション研究センター、(17)豊後高田そば生産組合、(18)井関農機(株)、(19)長野県野菜花き試験場、(20)千葉県農林総合研究センター、(21)九鬼産業(株)、(22)岩手県農業研究センター、(23)北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場、(24)(株)モリファーム、(25)三重県農業研究所、(26)日本製粉(株)、(27)久津間製粉(株)、(28)宇都宮大学農学部、(29)鹿児島大学農学部、(30)鹿児島県農業開発総合センター、(31)(地独)北海道立総合研究機構、(32)日穀製粉(株)、(33)(株)ブレンフォース、(34)岡山大学、(35)(公財)日本特産農作物種苗協会、(36)鹿児島県大隅加工技術研究センター、(37)長崎県農林技術開発センター、(38)(公社)鹿児島県糖業協会、(39)沖縄県農業研究センター、(40)(公財)かずさDNA研究所、(41)(株)サナス、(42)熊本製粉(株)、(43)国際農林水産業研究センター、(44)(株)そば研、(45)松谷化学工業(株)、(46)沖縄蔗作研究協会、(47)新光糖業(株)、(48)(株)バイオファーム、(49)北海道、(50)(株)虎屋、(51)北海道糖業(株)、(52)片倉機器工業(株)、(53)八街落花生商工協同組合、(54)石垣島精糖(株)、(55)日本甜菜製糖(株)、(56)ヤンマーアグリ(株)、(57)(株)神門、(58)新潟県農業総合研究所、(59)ホクレン農業協同組合連合会、(60)島根県東部農林振興センター、(61)山口県農林総合技術センター、(62)学校法人藤田学園、

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-22	特産作物の技術開発による高度利用プラットフォーム(続き)				(63)信州大学、(64)福島県農業総合センター、(65)宮崎県総合農業試験場、(66)島根県農業技術センター、(67)(株)ゼンヤクノー、(68)(一財)いも類振興会、(69)茨城県農業総合センター、(70)鹿遠産業(株)、(71)日農化学工業(株)、(72)(株)白銀カルチャー、(73)サントリーモルティング(株)、(74)(株)大麦工房ロア、(75)帯広畜産大学、(76)敷島製パン(株)、(77)福島県立医科大学、(78)カルビーポテト(株)、(79)千葉大学環境健康フィールド科学センター、(80)東京大学大学院新領域創成科学研究科、(81)栃木県農業試験場、(82)(株)Quantomics、(83)(公社)福島県植物防疫協会、(84)東京農業大学、(85)サラヤ(株)、(89)国立大学法人長岡技術科学大学、(90)国立大学法人千葉大学大学院園芸学研究科、(91)公立大学法人秋田県立大学、(92)島根県産業技術センター、(93)国立大学法人北海道大学大学院農学研究院、(94)(一社)日本薬用機能性植物推進機構、(95)霧島酒造(株)、(96)松屋製粉(株)、(97)(株)ポテトかいつか
	情-23	農業分野におけるリモートセンシング技術研究開発プラットフォーム	一般財団法人リモート・センシング技術センター	奥村 俊夫 リモート・センシング技術センター 主幹研究員	農業分野におけるリモートセンシング技術の商品化するために必要な解析手法について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(一財)リモート・センシング技術センター、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)城西大学、(4)岡山大学、(5)茨城県農業総合センター農業研究所、(6)(株)ヒロセ・スタジオ、(7)宮城県古川農業試験場、(8)ニシム電子工業(株)、個人会員1名
	情-25	グローバル認証される地場商品のバリューチェーン構築研究開発プラットフォーム	株式会社オプティマ	大野 耕太郎 株オプティマ	グローバルサプライチェーンに対応する商品情報データベース構築を目的とする。	(1)(株)オプティマ、(2)(株)ネオグリッド・エーピー、(3)鳥取大学、(4)(公財)かずさDNA研究所、(5)(株)プラムシックス、(6)食品トレーサビリティシステム標準化推進協議会、(7)農業生産法人千葉農産、(8)(株)イツコーポレーション、(9)(株)AI総研、(10)(一社)食と健康推進協会、(12)(一社)北海道食産業総合振興機構、(13)(有)田中農場、(14)阪神米穀(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-26	植物工場高機能化研究開発プラットフォーム	国立大学法人島根大学	松下 幸之助 国立大学法人島根大学産学連携センター知的財産創活部門教授	しまね夢メロンに代表される高付加価値野菜を商品化するために必要な生産技術の確立と植物工場の高機能化について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)島根大学、(2)島根県特別支援学校長会、(3)(株)さんわファクトリー、(4)(株)ひきみ、(5)NPO法人生活習慣病予防研究センター、(6)グリコ栄養食品(株)開発研究所、(7)(株)メディカル工笑、(8)関西電力(株)技術研究所、(9)(株)米子シンコー、個人会員1名
	情-27	葉物野菜の植物工場研究開発プラットフォーム	学校法人東京電機大学研究推進社会連携センター(CRC)研究推進部産官学交流センター(承認TLO)	釜道 紀浩 東京電機大学未来科学部ロボット・メカトロニクス学科准教授	施設園芸の労働力不足を解決する作業ロボットの開発を目的として、そのための初期開発として、収穫ロボットの実現を目指す。	(1)東京電機大学、(2)(株)三和、(3)パシフィックシステム(株)、(4)三菱ケミカルアグリドリーム(株)、(5)(株)クレオ、(6)(公財)埼玉りそな産業経済振興財団
	情-28	養鶏産業ICT研究開発プラットフォーム	山口県農林総合技術センター畜産技術部	松元 隆博 国立大学法人山口大学工学部准教授	養鶏現場に「ICT・IOT・AI」技術やクラウド技術を導入し、新しい効率的経営に寄与するステージに挑戦する。また、「現場のICT活用による近代化」を実現するため、「誰でも使える」下記の複合した連携システムの研究開発を行うことを目的とする。	(1)(一社)家禽育種研究所、(2)深川養鶏農業協同組合、(3)長崎県養鶏農業協同組合、(4)(有)長門アグリスト、(5)(株)宝計機製作所、(6)広島大学大学院生物圏科学研究科、(7)山口大学工学部、(8)和歌山県畜産試験場養鶏研究所、(9)長崎県農林技術開発センター、(10)地方独立行政法人山口県産業技術センター、(11)山口県農林総合技術センター、(12)(株)ViAR&E、(13)愛媛県農林水産研究所畜産研究センター養鶏研究所、(14)三重県畜産研究所、(15)Gallus JAPAN(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-29	次世代型家畜生産技術の研究開発プラットフォーム	国立大学法人信州大学農学部	小原 嘉昭 明治飼糧株式会社・ 研究開発コンサルタント	酪農や肉牛生産に関わる乳牛や肉牛等の生命現象を分子・細胞・生体・環境レベルで解明し、得られた知見から生産性向上や肥育期間短縮等の効率的な家畜生産、ならびに飼養管理の省力化、アニマルウェルフェアに対応した家畜飼育方式等を実現する新規の飼養管理技術の研究開発を行うことを目的とする	(1)明治飼糧株式会社、(2)信州大学農学部、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)伊那谷アグリイノベーション推進機構、(5)オリオン機械(株)、(6)(株)中嶋製作所、(7)(株)CrowLab、(8)(株)信州TLO、(9)東京工業大学 地球インクルーシブセンシング研究機構、(10)東京農工大学、(11)日本獣医生命科学大学、(12)長野県農政畜産試験場、(13)山梨県畜産酪農技術センター、(14)長崎県農林技術開発センター、(15)ヨシダエルシス(株)、(16)神奈川県畜産技術センター、(17)(独)家畜改良センター(岡崎牧場)、(18)(独)家畜改良センター(兵庫牧場)、(19)兵庫県立農林水産技術総合センター、(20)富山県農林水産総合技術センター、(21)(株)カネカ、(22)シチズンファインデバイス(株)、(23)山形県農業総合研究センター畜産試験場、(24)(株)後藤孵卵場、(25)帯広畜産大学、(26)牛越生理学研究所、(27)ネオファーマージャパン(株)、(28)DSファーマアニマルヘルス(株)、(29)(株)グリーンネット・エンジニアリング、(30)株式会社ファームノート、(31)国立大学法人東北大学大学院農学研究科、(32)鳥取県畜産試験場

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	情-30	環境調和型作物保護技術研究開発プラットフォーム	学校法人関西文理総合学園長浜バイオ大学	蔡 晃植 長浜バイオ大学・学長	農作物を生物的・非生物的な様々なストレスから守るために主に植物の生理機能を利用することを目的とした化学資材・生物資材等を商品化するために必要な革新的技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)関西文理総合学園長浜バイオ大学、(2)福井県立大学、(3)福井県、(4)静岡県農林技術研究所、(5)滋賀県農業技術振興センター、(6)東京大学大学院農学生命科学研究科、(7)宇都宮大学、(8)大阪府立大学、(9)農業・食品産業技術総合研究機構、(10)滋賀医科大学、(11)龍谷大学、(12)(株)パンドラファームグループ、(13)(株)MeDream、(14)(株)アグロデザイン・スタジオ、(15)アグロカネショウ(株)、個人会員2名
	情-31	自動作物栽培システム研究開発プラットフォーム	ミントワークス合同会社	宮本 圭一 農業生産法人NOWA そらち代表取締役 松館 高雄 ミントワークス合同会社 代表社員	自動作物栽培システムを商品化するために必要な技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)ミントワークス合同会社、(2)農業生産法人NOWAそらち、(3)北海道大学工学研究院、(4)北海道大学大学院農学研究院、(5)近畿大学生産理工学部、(6)東京大学大学院農学生命科学研究科
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-32	次世代型酪農経営研究開発プラットフォーム	東京理科大学研究戦略・産学連携センター	古賀 義人 東京理科大学研究戦略・産学連携センター長	AIを活用した乳牛の飼養管理システムについて、研究開発を行うことを目的とする。	(1)学校法人東京理科大学、(2)オリオン機械(株)、(3)デラバル(株)、(4)岩手大学、(5)有限会社中山農場、(6)鹿児島県農業開発総合センター畜産試験場、(7)農事組合法人霧島第一牧場、(8)農事組合法人岡山牧場、個人会員3名
	情-33	ペプチドホルモン研究開発プラットフォーム	国立大学法人名古屋大学	松林 嘉克 国立大学法人名古屋大学大学院理学研究科教授	植物の窒素取込み制御の根幹に関わるペプチドホルモンや気孔密度制御に関わるペプチドホルモンなど農業用途で有用な働きを有するものが多いことから、ペプチドホルモンの実用化を目指して研究開発を行なう。	(1)名古屋大学大学院理学研究科、(2)三洋化成工業(株)、(3)OATアグリオ(株)、(4)千葉大学大学院園芸学研究科、個人会員2名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-35	環境共生駆動型・食科学創成プラットフォーム	国立研究開発法人理化学研究所環境資源科学研究センター	守屋 繁春 国立研究開発法人理化学研究所環境資源科学研究センター専任研究員	本プラットフォームでは、「経験や勘」によって駆動される現場の施業が、多様な共生(微)生物叢と生物生産の間に存在する環境諸要素の無数の因果関係に起因するものと捉える。すなわち、これらの複雑系の網羅的観測・モデル化・シミュレーション、及びAI(人工知能)によるデータマイニングによって、複雑系に潜在化する因果関係のネットワークを解きほぐし、さらには、キーとなる環境要素・微生物・化合物を用いたこれらの複雑系の制御を可能にする技術開発を目指す。	(1)理化学研究所環境資源科学研究センター、(2)理化学研究所統合生命医科学研究センター(3)千葉大学大学院園芸学研究科、(4)岩手大学農学部、(5)農業・食品産業技術総合研究機構、(6)宮崎県畜産試験場、(7)あすかアニマルヘルス(株)、(8)日産合成工業(株)、(9)(株)サーマス

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-36	果樹生産システム研究開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究部門	草場新之助 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究部門生産・流通研究領域長	我が国の果樹産業の維持・発展のために、果樹の新品種開発や画期的な省力生産技術等、果樹生産に係わる研究開発の情報を網羅的に収集し効率的な研究推進に資することを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)栃木県農業試験場、(3)埼玉県農業技術研究センター、(4)(独)酒類総合研究所、(5)長崎県農林技術開発センター、(6)新潟県農業総合研究所園芸研究センター、(7)岩手県農業研究センター、(8)鳥取大学、(9)鹿児島県農業開発総合センター、(10)(一社)食品需給研究センター、(11)千葉県農林総合研究センター、(12)群馬県農業技術センター、(13)福島県農業総合センター果樹研究所、(14)福岡県農林総合試験場、(15)愛知県農業総合試験場、(16)茨城県農業総合センター、(17)富山県農林水産総合技術センター、(18)静岡大学農学部、(19)静岡県農林技術研究所、(20)香川県農業試験場、(21)愛媛県農林水産研究所、(22)(有)生物振動研究所、(23)島根県農業技術センター、(24)日本曹達(株)、(25)佐賀県果樹試験場、(26)沖縄県農業研究センター、(27)岡山県農林水産総合センター、(28)(地独)北海道立総合研究機構、(29)山形県農業総合研究センター、(30)和歌山県果樹試験場うめ研究所、(31)和歌山県果樹試験場かき・もも研究所、(32)(株)ミツワ、(33)東京都農林総合研究センター、(34)愛媛大学、(35)琉球大学農学部、(36)京都大学農学研究科、(37)三井金属計測機工(株)、(38)長野県工業技術総合センター食品技術部門、(39)長野県果樹試験場、(40)秋田県果樹試験場、(41)長野県農業試験場、(42)山梨県果樹試験場、(43)日本大学生物資源科学部、(44)(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、(45)宇都宮大学、(46)大分県農林水産研究指導センター 農業研究部果樹グループ ナシ・ブドウチーム、(47)(有)アグリウエザー、(48)東京農工大学、(49)東京農業大学農学部、(50)佐賀大学農学部、(51)熊本県農業研究センター、(52)神奈川県農業技術センター、(53)岡山大学、(54)岩手大学農学部、(55)(株)寿エンジニアリング、(56)弘前大学研究・イノベーション推進機構、(57)アヲハタ(株)開発本部研究センター、(58)石原産業(株)中央研究所、(59)広島県立総合技術研究所農業技術センター、(60)香川大学農学部、(61)宮崎県総合農業試験場、(62)キーウェアソリューションズ(株)、(63)Orchard&Technology(株)、

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-36	果樹生産システム研究開発プラットフォーム(続き)				(64)広島大学大学院統合生命科学研究科、(65)高知県農業技術センター、(66)京都先端科学大学バイオ環境学部、(67)サン電子工業(株)、(68)(有)協同サービス、(69)(株)デンソー、(70)学校法人立命館、(71)鳥取県園芸試験場、(72)地方独立行政法人青森県産業技術センター、(73)東北大学、(74)滋賀県農業技術振興センター、(75)農業生産法人株式会社沖縄バイオリサーチ、(76)学校法人新潟総合学園新潟食料農業大学、(77)岐阜県農業技術センター、(78)名古屋大学、個人会員1名
	情-37	水質を改善することで抗糖化物質の含量増加を目指した機能性農作物の栽培と循環型栽培方法の研究開発プラットフォーム	学校法人同志社同志社女子大学薬学部	米井 嘉一 同志社大学大学院生命医科学研究科教授	食物の生育に欠かせない水に含まれる酸化物質を触媒によって消失せしめること、さらに還元性の高い水を与えることで、果物が産生する抗糖化成分の変化やヒトに対する認知機能の改善効果などを客観的に評価することで、美味しく健康を維持できる農産物を栽培するとともに、同触媒による有機物の処理プラントを作成して農業の効率化を目的とする。	(1)同志社女子大学、(2)同志社大学、(3)パテントナビ(株)、(4)(株)スイープ環境テクノロジー、個人会員1名
	情-38	花き生産・流通の高度化・省力化研究開発プラットフォーム	(有)お花屋さんぶんご清川	石黒 康平 イノチオアグリ(株)取締役開発本部長	花き産地で顕在化している担い手の高齢化、労働力不足等の問題解決に向けて、農学系、工学系の専門的技術、アイデアを持ち寄り、品種開発～生産～収穫～調製～流通～販売の各段階における高度化・省力化に関する技術確立を行うことを目的とする。	(1)イノチオアグリ株式会社、(2)(有)お花屋さんぶんご清川、(3)日本政策金融公庫大分支部、(4)農業・食品産業技術総合研究機構、(5)大分県農林水産部、(6)大分県農林水産研究指導センター、(7)国立大分工業高等専門学校、(8)(株)リアルカ、(9)末松九機(株)、(10)農林中央金庫福岡支店、(11)大分銀行

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-39	「Society5.0の実現に向けたデータ駆動型ソリューション」研究開発プラットフォーム	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	田中 健一 農業・食品産業技術総合研究機構 総括調整役	「農業・食品分野」のあり方として、『情報科学技術を基盤として、眠っている様々な知恵・情報・技術・人材をつなげ、イノベーションと社会課題の解決をもたらす仕組みを構築』し、以下の3項目をバリューチェーンを通じた事業モデルとして成立させることができる社会像の実現を目指す。 ・農業の産業としての安定と自立化 ・農業と食による健康寿命の延伸と豊かさの演出 ・地方の特長ある産品の高付加価値化によるジャパンブランド化と輸出促進	(1)愛知県農業総合試験場、(2)青森県産業技術センター、(3)秋田県農業試験場、(4)石川県農林総合研究センター、(5)茨城県農業総合センター、(6)岩手県農業研究センター、(7)愛媛県農林水産研究所、(8)大分県農林水産研究指導センター、(9)大阪府立環境農林水産総合研究所、(10)岡山大学、(11)岡山県農林水産総合センター農業研究所、(12)沖縄県農業研究センター、(13)香川県農業試験場、(14)鹿児島県農業開発総合センター、(15)神奈川工科大学、(16)神奈川県農業技術センター、(17)岐阜県農業技術センター、(18)京都大学、(19)京都府農林水産技術センター、(20)熊本県農業研究センター、(21)群馬県農業技術センター、(22)高知県農業技術センター、(23)埼玉県農業技術研究センター、(24)佐賀県農業試験研究センター、(25)滋賀県農業技術振興センター、(26)静岡県農林技術研究所、(27)島根県農業技術センター、(28)千葉県農林総合研究センター、(29)東海大学(熊本キャンパス)、(30)東京都農林総合研究センター、(31)東京農業大学、(32)東京農工大学、(33)東北大学、(34)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(35)栃木県農業試験場、(36)鳥取県農業試験場、(37)富山県農林水産総合技術センター、(38)長崎県農林技術開発センター、(39)長野県農業試験場、(40)長野県果樹試験場、(41)長野県野菜花き試験場、(42)長野県畜産試験場、(43)長野県南信農業試験場、(44)名古屋大学、(45)奈良県農業研究開発センター、(46)新潟県農業総合研究所、(47)農業・食品産業技術総合研究機構、(48)兵庫県立農林水産技術総合センター 農業技術センター、(49)広島県立総合技術研究所農業技術センター、(50)福井県農業試験場、(51)福岡県農林業総合試験場、(52)福島県農業総合センター、(53)法政大学、(54)北海道大学 大学院情報科学研究科、(55)北海道立総合研究機構農業研究本部、(56)三重県農業研究所、(57)宮城県農業・園芸総合研究所、(58)宮崎県総合農業試験場、(59)宮崎大学、(60)山形県農業総合研究センター、(61)山口県農林総合技術センター、(62)山口大学農学部、(63)山梨県総合農業技術センター、

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-39	「Society5.0の実現に向けたデータ駆動型ソリューション」研究開発プラットフォーム(続き)				(64)和歌山県農業試験場、(65)和歌山県果樹試験場、(66)(公社)農林水産・食品産業技術振興協会、個人会員1名
	情-40	「未来茶業」研究開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門 金谷茶業研究拠点	角川 修 農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門茶業研究監	我が国の茶業の維持・発展のために、チャの新品種開発や画期的な省力生産技術等、茶生産・加工・流通を含む茶生産システムに係わる研究開発の情報を網羅的に収集し、効率的な研究推進に資することを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)静岡大学大学院農学領域、(3)埼玉県茶業研究所、(4)三重県農業研究所、(5)滋賀県農業技術振興センター茶業指導所、(6)福岡県農林業総合試験場八女分場、(7)佐賀県茶業試験場、(8)宮崎県総合農業試験場茶業支場、(9)(株)寺田製作所、(10)カワサキ機工(株)、(11)フルタ電機(株)、(12)熊本県農業研究センター茶業研究所、(13)鹿児島県農業開発総合センター茶業部、(14)長崎県農林技術開発センター果樹茶部門、(15)東京都農林総合研究センター、(16)佐藤園、(17)株式会社丸文製作所、(18)静岡県農林技術研究所茶業研究センター、(19)落合刃物工業株式会社、(20)株式会社伊藤園、(21)奈良県農業研究開発センター、個人会員3名
	情-41	持続的な林業生産システム研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	酒井 秀夫 一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会 会長	林業による循環的・持続的生産量確保のため、効率的な伐採～再造林技術について研究開発を行う事を目的とする。	(1)(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、(2)森林研究・整備機構森林総合研究所、(3)北海道立総合研究機構森林研究本部、(4)秋田県林業研究研修センター、(5)長野県林業総合センター、(6)岐阜県森林研究所、(7)岡山県農林水産総合センター生物科学研究所、(8)高知県立森林技術センター、(9)福岡県農林業総合試験場、(10)下川町、(11)鹿児島大学 農学部、(12)(株)東北タチバナ、(13)住友林業(株)、(14)F2エナジー(株)、(15)(株)筑水キャニコム

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-41	持続的な林業生産システム研究開発プラットフォーム(続き)				、(16)九州計測器(株)、(17)岩手県林業技術センター、(18)宮城県林業技術総合センター、(19)山形県森林研究研修センター、(20)福島県林業研究センター、(21)茨城県林業技術センター、(22)香川県森林センター、(23)いであ(株) 国土環境研究所、(24)九州大学大学院理学研究院、(25)島根県中山間地域研究センター、(26)科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター、(27)北海道大学大学院農学研究院、(28)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(29)静岡県農林技術研究所森林・林業研究センター、(30)(公社)徳島森づくり推進機構、(31)(地独)青森県産業技術センター林業研究所、(32)(独)国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校、(33)高知県工業技術センター、(34)(株)エレパ、(35)和歌山県林業試験場、(36)三重県林業研究所、(37)山形大学農学部、(38)(同)東北野生動物保護管理センター、(39)兵庫県立農林水産技術総合センター、(40)農業・食品産業技術総合研究機構、(41)フォレストエナジー(株)、(42)東京大学大学院農学生命科学研究科、(43)名古屋大学未来社会創造機構、(44)新潟県森林研究所、(45)群馬県林業試験場、(46)埼玉県農林部寄居林業事務所、(47)大日本除虫菊(株)中央研究所、(48)千葉県農林総合研究センター、(49)神奈川県自然環境保全センター、(50)宮崎大学農学部、(51)(株)ATOON、(52)(株)モリトウ、(53)玉川エンジニアリング(株)、個人会員1名
	情-42	畜産ビッグデータ活用プラットフォーム	近畿大学生物理工学部	松本 和也 近畿大学生物理工学部教授	国産畜物を高品質化するために必要な飼料管理・疫病管理・繁殖管理・肥育管理・肉質管理・流通管理・マーケティングなどについて、包括的統合データベースの構築を目指し研究開発を行うこと目的とする。	(1)近畿大学生物理工学部、(2)(独)家畜改良センター、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)和歌山県畜産試験場、(5)(有)中勢以、(6)佐賀県畜産試験場、(7)埼玉県農業技術研究センター、(8)愛知県農業総合試験場、(9)日本大学生物資源科学部、(10)ユニアデックス(株)、(11)(株)シムコ、(12)(株)相馬光学、(13)(株)AnimoScience、(14)茨城県畜産センター養豚研究所、(15)大分県農林水産研究指導センター、(16)広島大学生物生産学部、(17)自然科学研究機構基礎生物学研究所、(18)京都大学(大学院農学研究科)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-43	「東北農業のイノベーション技術創造」研究開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター	湯川 智行 農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター所長	東北農業の担い手、技術開発と普及を支える研究機関・普及機関に加え、JA全農、農機メーカー、IT系企業、食品メーカー、大学関係者の英知を結集して、「東北農業のあるべき姿」を描き、必要な技術開発・普及戦略について検討を進める。	(1)秋田県果樹試験場、(2)秋田県畜産試験場、(3)秋田県農業試験場、(4)岩手県農業研究センター、(5)(株)NTTDコモ東北支社法人営業部、(6)(株)JAグリーンサービス花巻 プロ農夢花巻事業本部、(7)(株)石井製作所、(8)(株)クボタ、(9)(株)ササキコーポレーション、(10)(株)みちのく伊藤ファーム、(11)(株)渡辺採種場、(12)(公財)岩手生物工学研究センター、(13)宮城大学食産業学群、(14)秋田県立大学、(15)農業・食品産業技術総合研究機構、(16)国立大学法人岩手大学農学部、(17)国立大学法人東北大学大学院農学研究科、(18)国立大学法人弘前大学農業生命科学部、(19)福島大学農学部食農学類、(20)山形大学農学部、(21)清水港飼料(株)、(22)白石食品工業(株)、(23)全国農業協同組合連合会(全農東北営農資材事務所)、(24)(地独)青森県産業技術センター農林総合研究所、(25)東洋ライス(株)、(26)福島県農業総合センター、(27)宮城県畜産試験場、(28)宮城県農業・園芸総合研究所、(29)宮城県古川農業試験場、(30)山形県農業総合研究センター、(31)和同産業(株)、(32)産業技術総合研究所、(33)新潟県農業総合研究所作物研究センター、(34)宇都宮大学、(35)国立環境研究所、(36)(地独)北海道立総合研究機構、(37)長野県野菜花き試験場、(38)(株)ビジョンテック、(39)東京農業大学、(40)(株)カロリアジャパン、(41)ゆうき青森農業協同組合、(42)MeijiSeikaファルマ(株)生物産業研究所、(43)信州大学農学部、(44)(一社)食品需給研究センター、(45)(株)パティ研究所、(46)雪印種苗(株)、(47)九州大学大学院農学研究院、(48)大阪府立大学、(49)三研ソイル株式会社、(50)ベジョー・ジャパン(株)、(51)大分県農林水産研究指導センター、(52)合同会社i-DCR国際食料問題研究所、(53)(株)コマ製作所、個人会員2名
	情-44	ミツバチの免疫活性化システム研究開発プラットフォーム	富山県立大学工学部生物工学科	鎌倉 昌樹 富山県立大学工学部生物工学科講師	ミツバチの免疫システムの基本構造を明らかにし、さらにミツバチの外的な病原体(ウイルス、微生物、ダニなど)の環境をバイローム解析(次世代シーケンサーによるウイルスの網羅的解析)、メタゲノム解析、遺伝子発現変動解析、行動学解析などにより解析し、現在ミツバチに感染している微生物、ウイルス、ダニの動態を明らかにする。次に、それらの解析結果をもとにミツバチの病原体と免疫システムの関係を明らかにするとともに、ダニによるミツバチの大量死の原因を究明する。さらに、ミツバチの免疫機能を活性化させる微生物、食品成分、化学物質などの開発についても解析を加え、ミツバチの免疫活性化システムを構築することを目的とする。	(1)森川健康堂(株)、(2)(株)秋田屋本店、(3)(株)びーはいぶ、(4)(株)新海養蜂場、(5)(株)新海養蜂園、(6)(株)長谷川養蜂、(7)(有)東海蜂蜜、(8)(株)新海養蜂場、(9)(株)Beemonte、個人会員7名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-45	SDGsに貢献する新たな植物保護技術研究開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター	本多 健一郎 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター 地域戦略部 専門PO	国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)のうち、「15.陸の豊かさを守ろう」、「2.飢餓をゼロに」、「13.気候変動に具体的な対策を」などに貢献するため、資源循環・環境保全型農業の推進に必要な新たな植物保護技術に関する研究開発を行い、農業生産現場における事業化・商品化とイノベーションの創出を目指す。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)森林研究・整備機構、(3)電気通信大学、(4)茨城大学、(5)鳥取大学、(6)宮崎大学、(7)琉球大学農学部、(8)秋田県、(9)山形県最上総合支庁産業経済部、(10)宮城県農業・園芸総合研究所、(11)新潟県農業総合研究所、(12)富山県農林水産総合技術センター、(13)神奈川県農業技術センター、(14)千葉県農林総合研究センター、(15)京都府農林水産技術センター、(16)奈良県農業研究開発センター、(17)(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、(18)兵庫県立農林水産技術総合センター、(19)和歌山県、(20)広島県立総合技術研究所農業技術センター、(21)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(22)鹿児島県、(23)トキタ種苗(株)、(24)合同会社カタコトデザイン、(25)日本ゼオン(株)、(26)ベルグアース(株)、(27)愛媛大学、(28)静岡県農林技術研究所、(29)雪印種苗(株)、(30)沖縄県農業研究センター、(31)島根県農業技術センター、(32)宮崎県、(33)東京大学大学院農学生命科学研究科、(34)滋賀県農業技術振興センター、(35)長崎県農林技術開発センター、(36)岐阜県農業技術センター、(37)鹿児島県経済農業協同組合連合会、(38)(一社)全国農業改良普及支援協会、(39)栃木県農業試験場、(40)JA紀州みなべいなみ豆部会、(41)東北特殊鋼(株)、(42)MeijiSeikaファルマ(株)生物産業研究所、(43)理化学研究所バイオリソース研究センター、(44)理化学研究所環境資源科学研究センター、(45)三重県農業研究所、(46)山口県農林総合技術センター、(47)横浜植木(株)、(48)高知県農業技術センター、(49)山口大学農学部、(50)サンケイ化学(株)、(51)宇部マテリアルズ(株)、(52)香川県農業試験場、(53)(株)アグリ総研、(54)京都大学、(55)福岡県農林業総合試験場、(56)アリスタライフサイエンス(株)、(57)ヤマホ工業(株)、(58)石川県農林総合研究センター、(59)長野県農政部、(60)佐賀大学農学部、(61)イノチオホールディングス(株)、(62)熊本県農業研究センター、(63)山形県農業総合研究センター、(64)摂南大学、(65)グランドグリーン(株)、(66)日本工業大学、(67)鹿児島大学農学部、(68)(公財)日本植物調節剤研究協会、(69)九州大学大学院農学研究院、(70)金沢工業大学、(71)沖縄県病害虫防除技術センター、(72)(株)ファイトクローム、(73)国立大学法人奈良女子大学、(74)独立行政法人国立高等専門学校機構 佐世保工業高等専門学校、(75)公立大学法人秋田県立大学、(76)大協技研工業(株)、(77)カネコ種苗(株)、(78)日本曹達(株)、(79)愛知県農業総合試験場、(80)国立大学法人東京農工大学、(81)斜里町農業協同組合、(82)(株)サカタのタネ、(83)住化農業資材(株)、(84)(株)東海テクノ、(85)学校法人法政大学、(86)(株)武蔵野種苗園、(87)茨城県農業総合センター、(88)福島県農業総合センター

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-46	産業技術の活用による革新的農林水産業研究開発プラットフォーム	産業技術総合研究所北海道センター	扇谷 悟 国立研究開発法人産業技術総合研究所北海道センター 所長	国立研究開発法人産業技術総合研究所およびその共同研究機関によって開発された産業技術を、栽培技術、輸送技術、機能性解析技術、分析技術、センシング技術、AI、IoTを用いた制御技術などに活用し、農林水産業において技術革新を推進するための研究開発を行うことを目的とする。	(1)産業技術総合研究所、(2)(公財)函館地域産業振興財団、(3)森林研究・整備機構森林総合研究所、(4)東京工科大学、(5)物質・材料研究機構、(6)石川県工業試験場、(7)キューピー(株)、(8)農業・食品産業技術総合研究機構、(9)(株)ブレインパッド、(10)(地独)北海道立総合研究機構、(11)(株)サラダクラブ、(12)デリア食品(株)、(13)(株)クニエ、(14)サンファーム中山(株)、(15)(株)Happy Quality、(16)東和電機工業(株)、(17)長崎県総合水産試験場、(18)大和製衡(株)、(19)(株)電制、(20)福井県立大学、(21)千葉県水産総合研究センター、(22)国立研究開発法人水産研究・教育機構、(23)国立大学法人長岡技術科学大学、(24)(独法)国立高等専門学校機構都城工業高等専門学校、(25)徳島県農林水産総合技術支援センター、(26)十和田グリーンタフ・アグロサイエンス(株)、(27)フジデノロ(株)、(28)神奈川工科大学
	情-47	林内人力作業支援機械研究開発プラットフォーム	東京大学大学院農学生命科学研究科	仁多見 俊夫 東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授	日本の林業作業において、歩行移動や荷役運搬さらには育林など林内人力作業の労働負担を軽減し効率を向上させるために必要な、作業システムと作業機械について機械の商品化に必要な研究開発を行うことを目的とする。	(1)東京大学大学院農学生命科学研究科、(2)ヤンマー(株)、(3)(株)デザイオ、(4)(株)アメリカ屋、(5)フォレストテクノロジーサービス(株)
	情-48	ICTスマート精密林材業によるサプライチェーン構築プラットフォーム	信州大学農学部	村上 清明 株式会社三菱総合研究所・リサーチフェロー	日本における林業の成長産業化を実現するため、レーザーシンキング、AIおよびICT技術を核とするスマート精密林業によるサプライチェーン(SC)システム技術の開発及び全国展開を推進する。	(1)信州大学農学部、(2)産業技術総合研究所、(3)森林研究・整備機構、(4)(株)三菱総合研究所、(5)森林組合北信州森林組合、(6)アジア航測(株)、(7)精密林業計測(株)、(8)(株)信州TLO、(9)(株)ジツタ、(10)三井住友信託銀行(株)、(11)(株)大林組、(12)住友商事(株)、(13)長野県森林組合連合会、(14)(株)日立国際電気、(15)株式会社日本政策投資銀行

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-49	低コスト施設園芸研究開発プラットフォーム	岡山大学	安場 健一郎 岡山大学大学院環境生命科学研究科 准教授	高度な環境制御や高価な施設を利用して作物の栽培生産を実施する施設園芸を、低コストで目的とする施設栽培を実現するための研究開発を目的とする。	(1)岡山大学、(2)福島大学、(3)明治大学知的資産センター、(4)大阪府立大学、(5)近畿大学生物理工学部、(6)農業・食品産業技術総合研究機構、(7)岩手県農業研究センター、(8)神奈川県農業技術センター、(9)岐阜県中山間農業研究所、(10)岐阜県農業技術センター、(11)(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、(12)兵庫県立農林水産技術総合センター、(13)和歌山県農業試験場、(14)和歌山県農業試験場暖地園芸センター、(15)岡山県農林水産総合センター、(16)島根県農業技術センター、(17)広島県立総合技術研究所農業技術センター、(18)香川県農業試験場、(19)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(20)山口県農林総合技術センター、(21)熊本県農業研究センター、(22)宮崎県総合農業試験場、(23)(有)エーアンドエス、(24)(株)果実堂、(25)果実堂テクノロジー(株)、(26)三基計装(株)、(27)山陽薬品(株)、(28)(株)テヌート、(29)(株)大和真空、(30)(株)ルートレック・ネットワークス、(31)(株)フビット、(32)(株)サカタのタネ、(33)鳥取大学、(34)エスベックミック(株)、(35)鳥取県園芸試験場、(36)(株)東亜製作所(37)京都府農林水産技術センター、(38)農業生産法人(株)ミヤモトオレンジガーデン、(39)(株)NTTDコモ四国支社、(40)(株)ディースピリット、(41)大豊産業(株)、(42)国立大学法人愛媛大学、(43)福山大学、(44)愛媛県産業技術研究所、(45)東北大学、(46)みのる産業(株)、(47)奈良県農業研究開発センター
	情-50	南九州畜産研究開発プラットフォーム	宮崎大学農学部畜産草地科学科	川島 知之 宮崎大学農学部・教授	地域飼料資源を活用した畜産経営、畜産物の評価と差別化、獣害防除等に関する研究開発を通じて、南九州における、畜産に関連する地域の課題(畜産環境、鳥獣害、飼料基盤、人材不足、耕作放棄地、高齢化等)を解決しうる畜産経営システムを、産学官の連携のもとに、構築することを目的とする。	(1)宮崎大学、(2)鹿児島大学農学部、(3)(有)そおりサイクルセンター、(4)農業・食品産業技術総合研究機構、(5)(有)羽子田人工授精所、(6)志布志市、(7)大崎町

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-51	スマート水田社会普及研究開発プラットフォーム	(株)イーラボ・エキスペリエンス、(株)情報通信総合研究所	島村 博 (株)イーラボ・エキスペリエンス 事業開発/R&D取締役	水田作を研究対象に、企業と農業経営体、技術普及組織及び研究・教育機関が全国規模のネットワークを構成して、現場ニーズ、製品・サービス戦略、サプライチェーンをすべて包含する研究を通じて、スマート水田の全国普及と社会実装に向けた環境を整備していくことを目的とする。	(1)(株)イーラボ・エキスペリエンス、(2)山形県農林水産部農業技術環境課、(3)茨城県農業総合センター、(4)群馬県農政部技術支援課、(5)長野県農政部農業技術課、(6)富山県農林水産総合技術センター、(7)石川県農林総合研究センター、(8)岐阜県農政部農政課、(9)愛知県農業水産局農政部農業経営課、(10)滋賀県農政部農業経営課、(11)兵庫県農林水産技術総合センター、(12)島根県農業技術センター技術普及部農産技術普及課、(13)岡山県農林水産総合センター、(14)山口県農林総合技術センター、(15)香川県農業試験場、(16)高知県農業技術センター、(17)愛媛県農林水産部農産園芸課、(18)大分県農林水産部地域農業振興課、(19)宮崎県農政水産部農業経営支援課、(20)鹿児島県農政部経営技術課、(21)北海道農政部生産振興局技術普及課、(22)青森県農林水産部農林水産政策課、(23)岩手県農林水産部農業普及技術課、(24)秋田県農林水産部園芸振興課、(25)福島県農林水産部農業振興課、(26)栃木県農政部経営技術課、(27)埼玉県農林部農業技術研究センター、(28)神奈川県農業技術センター、(29)山梨県総合農業技術センター、(30)静岡県経済産業部農業戦略課、(31)三重県農林水産部担い手支援課、(32)奈良県農業研究開発センター、(33)広島県農林水産局農業技術課、(34)佐賀県農林水産部農産課、(35)長崎県農林部農産園芸課、(36)千葉県農林総合研究センター研究マネジメント室、(37)福岡県農林水産部経営技術支援課生産資料係、(38)新潟県農林水産部農業総務課、(39)熊本県農林水産部生産経営局農業技術課、(40)福井県農林水産部園芸振興課、(41)株式会社NTTドコモ法人ビジネス本部、(42)積水化学工業株式会社環境・ライフラインカンパニー、(43)株式会社クボタ研究開発統括部、(44)株式会社情報通信総合研究所、(45)キャノン株式会社イメージコミュニケーション本部、(46)(国研)農業・食品産業技術総合研究機構
	情-52	分業ユニットを活用した果菜生産アシストシステム開発プラットフォーム	京都府農林水産技術センター	松本 静治 京都府農林水産技術センター農林センター園芸部長	トウガラシやナスなど果菜類の生産効率を上げるため、管理作業の機械化に必要な画像処理法、小型軽量のロボットアーム、移動装置、機械収穫に適した作物栽培方法について研究開発を行い、生産をアシストする機械システムの商品化と、全国展開によるビジネスモデルの構築を目的とする。	(1)京都府農林水産技術センター、(2)京都大学、(3)プロダクトソリューションエンジニアリング(株)、(4)近江度量衡(株)、(5)(株)MTMシステムズ、(6)銀座農園(株)、(7)マッスル(株)、(8)シブヤ精機(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-53	有害鳥獣被害対策 匠の技術伝承研究開発プラットフォーム	北海道大学大学院文学研究院	田口 洋美 東北芸術工科大学歴史遺産学科教授	匠狩猟者をモデルに野生鳥獣と人との棲み分けに有効な罾猟を中心に捕獲、威嚇技術の検証と記録分析を実施。シカ類の生理生態や心理を含む行動データの集積によって、人とシカ類双方の関係性を空間的に把握し、AI開発の基礎データを集積・研究することで全国の農業者、狩猟者に普及可能な狩猟駆除技術サポートシステムの構築、実用化を目指す。	(1)東北芸術工科大学、(2)北海道大学大学院文学研究院人間科学部門地域科学分野地域科学研究室、(3)NPO法人ファームサポート北海道、(4)(株)ファームファースト、(5)(株)アンバランス、(6)(株)皇潤貿易、(7)(有)アクアの里、(8)(株)末松電子製作所、(9)延岡市、(10)(業)ピー・エス・ディ
	情-54	「スマート農業新サービス創出」プラットフォーム	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	尾関 秀樹 公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 専務理事	スマート農業技術を農業現場に浸透させるためには、スマート農業技術の導入に係るコストやリスクを軽減させる様々な関連サービス産業を創出していくことが重要である。このため、スマート農業に関する情報交換、異分野の組織・人材交流、新たなビジネスモデルの検討等を通じて、スマート農業関連サービス産業の創出を目指す。	(1)(公社)農林水産・食品産業技術振興協会、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)(一社)AgVenture Lab、(4)井関農機(株)、(5)NECソリューションイノベータ(株)、(6)オリックス(株)、(7)(株)クボタ、(8)(株)小松製作所、(9)JA三井リース(株)、(10)損害保険ジャパン(株)、(11)東京海上日動火災保険(株)、(12)三井住友海上火災保険(株)、(13)ヤンマーアグリ(株)(14)島根県農業技術センター、(15)三相電機株式会社、(16)公益財団法人 東京都農林水産振興財団 東京都農林総合研究センター、(17)農林中央金庫、(18)(一社)農業情報システム協会(JAIS A)、(19)スマートアグリコンサルタンツ合同会社、(20)有限会社守山新聞センター ドローン事業部、(21)株式会社 富山
	情-55	SDGsグリーンハウス研究開発プラットフォーム	株式会社イースリー	山本 永 株式会社イースリー 代表取締役	SDGsグリーンハウス※を商品化するために必要な生産管理システム、環境エネルギー管理システム、生産環境モニタリングシステムについて研究開発を行う。また、デジタルテクノロジーを駆使した農業生産技術の集積と実証、農業者の育成に向けた栽培支援システムの提供から、農業経営の安定化を図り、SDGsに向けた農業、食の事業モデルを確立する。 ※SDGsグリーンハウス…再生可能エネルギー、水資源の循環システム等、持続可能なエネルギーを活用したグリーンハウス	(1)株式会社イースリー、(2)公益財団法人 農村更生協会(ハケ岳中央農業実践大学校)、(3)株式会社ノーユー社、(4)データ・ケーキベーカ株式会社、(5)株式会社エルデ、(6)株式会社イデアルスター、個人会員3名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新 (続き)	情-56	車両系ロボット農機高度運用プラットフォーム	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農業技術革新工学研究センター(つくば研究拠点)	長崎 裕司 農研機構 農業技術革新工学研究センター スマート農業推進統括監	わが国において世界に先立ち実用化・普及が開始された車両系ロボット農機について、今後の効率的かつ円滑な社会実装を図るため、新たな営農モデルの他、社会制度の整備やビジネスモデルの展開につながる研究開発を含む総合的な取組を行うことを目的とする。	(1)国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、(2)国立大学法人 東京大学大学院工学系研究科、(3)(株)ネクスティエレクトロニクス、(4)(株)ゼンリンデータコム、(5)国立研究開発法人森林研究・整備機構、(6)立命館大学、(7)井関農機(株)
	情-57	傾斜地対応エンジン駆動草刈りロボット研究開発プラットフォーム	東京大学大学院農学生命科学研究科	芋生 憲司 東京大学大学院農学生命科学研究科教授	傾斜地および耕作放棄地等の高負荷作業に対応できるエンジン駆動の草刈りロボットを開発し、商品化することを目的とする。	(1)東京大学大学院農学生命科学研究科、(2)三陽機器株式会社
	情-58	高付加価値国産鶏肉研究開発プラットフォーム	国立大学法人神戸大学	本田 和久 国立大学法人神戸大学・大学院農学研究科 准教授	これまでにない新規の技術開発・導入により、鶏肉の品質の飛躍的な向上と見える化を実現し、国産鶏肉市場の国内外における拡大及び食料自給率の向上への寄与を通じて、持続的社会的の実現に貢献する。	(1)神戸大学、(2)(株)神戸大学イノベーション、(3)秋田県畜産試験場、(4)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(5)山梨県畜産酪農技術センター、(6)(株)イシイフーズ、(7)(株)中嶋製作所、(8)(株)野乃鳥、(9)白鶴酒造(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-59	自然と人に優しい自然共生型産業を目指した農工連携研究開発プラットフォーム	公益財団法人地方経済総合研究所	松添 直隆 熊本県立大学環境共生学部 教授 宮野 英樹 公益財団法人地方経済総合研究所事業連携部 財津 孝永 公益財団法人地方経済総合研究所事業連携部	水田における雑草抑制技術について、作物(雑草・イネ)・動物(アイガモ)・工学(ロボット)の面から研究開発を行い、その技術を除草抑制ロボットといった形で製品化することで社会実装を図り、我が国の農業分野の振興に寄与する。	(1)公立大学法人熊本県立大学、(2)独立行政法人国立高等専門学校機構熊本高等専門学校、(3)公益財団法人地方経済総合研究所、(4)国立大学法人鹿児島大学農学部、(5)(株)末松電子研究所、(6)合同会社ゴダイベスト、個人会員1名
	情-60	畜産分野における農福連携促進のための研究開発プラットフォーム	石川県公立大学法人石川県立大学	石田 元彦 石川県立大学客員教授	畜産分野における農福連携促進についての研究開発に取り組み、農業法人、障害者就労施設への障害者の雇用を拡大することを目的とする。目的達成のために、畜産における作業が障害者の精神面に与える影響を解明するとともに、障害者が働きやすい環境整備と労働生産性の向上のため、飼料生産、家畜飼養などの作業をサポートする農業機械、省力化を図るスマート農業技術等の活用を検討する。	(1)石川県公立大学法人石川県立大学、(2)石川県公立大学法人石川県立看護大学、(3)社会福祉法人佛子園
	情-61	循環型農村経済圏(スマートSDGs)の構築に向けた研究開発プラットフォーム	国立大学法人山形大学農学部	小沢 亙 国立大学法人山形大学農学部 教授	耕種農家と畜産農家の連携、さらに農畜産業界と食品加工業界、流通業界、小売店や飲食店等の商業界と連携し、地域の農畜産物を利用した加工食品等を開発し、地域内で販売することによって、農と食に関する経済を地域内で循環させるための「強靱で持続可能な循環型農村経済圏(スマートSDGs)」を構築するためのスモール・スマート技術及びそれを担う人材の育成のための能力・技術の可視化のための研究開発を行い、地域の農業と食料産業に寄与することを目的とする。	(1)国立大学法人山形大学、(2)山形県農業総合研究センター、(3)国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、(4)(株)東北ハム、(5)太田産商(株)、(6)(有)最上川ファーム、(7)合資会社鷺田民蔵商店、(8)(株)花鳥風月、(9)(株)小川製粉、(10)(株)ト一屋、(11)(株)主婦の店鶴岡店、(12)合同会社わらっと、(13)(株)まんまーる、(14)(株)ViAR&E、(15)(株)のうぐばこ、(16)長瀬産業(株)、(17)山形県庄内総合支庁経済産業部、(18)鶴岡市、(19)鮭川村、個人会員2名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
3. 農林水産業の情報産業化と生産システムの革新(続き)	情-62	豚ロース・バラ自動脱骨技術研究開発プラットフォーム	食肉生産技術研究組合	木下 良智 食肉生産技術研究組合 専務理事	食肉処理施設においては近年、労働力不足が深刻化していることから、ロボット技術やAI、IoT技術の活用により、食肉処理自動化技術の研究開発を行い、豚ロース・バラ自動脱骨装置の商品化を図ることで社会実装を図り、我が国の畜産・食肉処理分野の振興に寄与する。	(1)食肉生産技術研究組合、(2)(株)ニッコー、(3)地方独立行政法人北海道立総合研究機構、(4)スターゼンミートプロセッサー(株)
4. 新たな生物系素材産業の創出	生-1	農林水産業のためのナノテクノロジーを用いた新素材開発・新用途開発プラットフォーム	信州大学	古瀬 幸広 インフォリーフ(株) 代表取締役 藤澤 義和 (合)サワディカップ ジャパン代表社員	ナノテクノロジー技術(ナノカーボン、ナノセルロース)を用いて農林水産業の発展に寄与する素材開発、用途開発の研究開発を行うことを目的とする。	(1)信州大学先鋭材料研究所、(2)東京大学大学院工学系研究科/未来ビジョン研究センター、(3)東京大学大学院農学生命科学研究科、(4)東北大学多元物質科学研究所(5)東京工業大学、(6)京都工芸繊維大学、(7)北川工業(株)、(8)日信工業(株)、(9)バンドー化学(株)、(10)横浜ゴム(株)、(11)(株)フコク、(12)興和ゴム工業(株)、(13)(株)阪上製作所、(14)ナノサミット(株)、(15)(株)インターネットイニシアティブ、(16)(株)三五、(17)吉谷靴下(株)、(18)しげる工業(株)、(19)レンフロ・ジャパン(株)、(20)美津濃(株)、(21)(株)金陽社、(22)ダイキン工業(株)
4. 新たな生物系素材産業の創出(続き)	生-2	中層・大規模木造建築推進のための研究開発プラットフォーム	(株)ドット・コーポレーション	平野 陽子 (株)ドット・コーポレーション代表取締役社長	我が国の地球温暖化防止対策の推進に向けて、森林吸収源対策を通じて生産される木材により、化石資源由来の資材に代替していくことが重要である。 このため、従来木材利用が活発ではなかった中層・大規模建築物の木造化・木質化を推進するための研究開発に取り組み、森林吸収源対策、CO2排出抑制対策及び林業の成長産業化の一体的な推進を図る。	(1)三井ホーム(株)、(2)三井ホームコンポーネント(株)、(3)(株)中央設計、(4)木構造振興(株)、(5)(株)オーシカ中央研究所、(6)(株)J-ケミカル、(7)大建工業(株)、(8)大倉工業(株)、(9)JXTGエネルギー(株)、(10)(株)ドット・コーポレーション、(11)(一社)日本ツバイフォー建築協会、(12)(一社)日本CLT協会、(13)国産材製材協会、(14)日本合板工業組合連合会、(15)日本繊維板工業会、(16)(公社)日本木材加工技術協会、(17)秋田県立大学木材高度加工研究所、(18)森林研究・整備機構森林総合研究所、(19)北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場、(20)朝日ウッドテック(株)、(21)(株)ユニウッドコーポレーション、(22)NECソリューションイノベータ(株)、(23)北海道立総合研究機構森林研究本部林業試験場、(24)京都大学生存圏研究所、個人会員11名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	生-4	木質外被研究開発プラットフォーム	(有)和建築設計事務所	青木 和壽 (有)和建築設計事務所 代表取締役	建築物の木質外被を商品化するために必要な理化学的な研究開発を行うことを目的とする。	(1)(有)和建築設計事務所、(2)(株)山崎屋木工製作所、(3)アルス(株)、(4)(株)テオリアランバーテック、(5)高広木材(株)、(6)(株)信越工機、(7)小林木材(株)、(8)長野県林業総合センター、(9)ALG国際特許商標事務所、(10)タミヤ(株)、(11)上田第三(合資)、(12)(株)リゾートメンテナンス、(13)平和観光開発(株)、(14)マルオカ工業(株)、(15)オフィス・ユーリカ、(16)(株)合津建材、(17)長野県松本地域振興局、(18)ヒルデブランド(株)、(19)合同会社プラットフォーム河合、(20)(株)小林創建、(21)(一社)地域政策デザインオフィス、(22)長野県北アルプス地域振興局、(23)ハウディー(株)、個人会員1名
4. 新たな生物系素材産業の創出 (続き)	生-5	「林産物の機能性を活用した新産業の創出」研究開発プラットフォーム	(一社)ASUHA	浅田 あや (一社)ASUHA 代表理事	各地の間伐材や未利用材の仕入から商品の製造販売までのトレーサビリティの構築・管理システムを視野に入れたデータ採取、成分分析と効率的な抽出方法の確立、抽出物の機能性成分と安全性の検証により、高付加価値を有する機能性商品の研究開発を行なう。これにより、国産材による新商品の需要構築、木材自給率の向上と林産物の販促(輸出含む)により、林業の活性化や地場産業の強化、地域事業者の売上を増加させることで雇用推進に繋げ、新産業の創出を目指す。	(1)森林研究・整備機構、(2)(株)T-LAB.、(3)(一社)ASUHA、(4)(一社)日本アロマセラピー学会、(5)都農ペレット工業(株)、(6)森田知的財産事務所、(7)星薬科大学、(8)九州大学、(9)延岡市SATOYAMA保全推進会議、(10)三省製薬(株)、(11)長野県林務部、(12)(株)黄河、(13)都農町、個人会員4名
	生-7	機能性物質生産を目的とした未利用バイオマス総合利用技術研究開発プラットフォーム	(公財)長野県テクノ財団	阿部 正彦 東京理科大学研究推進機構 教授	バイオマス由来機能性物質を商品化するために必要な未利用バイオマスの総合利用技術について研究開発を行うことを目的とする。	(1)学校法人東京理科大学、(2)アクティブ(株)、(3)信光工業(株)、(4)(株)長野サンヨーフーズ、(5)(公財)長野県テクノ財団、(6)ミヨシ油脂(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	生-8	産業用ヘンプの農業生産・製品の高度化研究開発プラットフォーム	一般社団法人北海道ヘンプ協会	赤星 栄志 日本大学生物資源科学部	アサ科1年草で、オーガニック衣料、健康食品、機能性化粧品、住宅用建材、非木材紙、自動車内装材、動物用敷料、園芸資材、緑肥、火薬原料の麻炭、ナノカーボン、漢方生薬などに利活用できる産業用ヘンプの農業生産及び製品化するために必要な技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(一社)北海道ヘンプ協会、(2)(株)ボスコガーデン、(3)(株)Answerch、(4)(株)ヘンプフーズジャパン、(5)(有)麗滋果退、(6)(有)嘉野良寛園、(7)(株)田熊火工、個人会員2名
4. 新たな生物系素材産業の創出(続き)	生-9	木質バイオマス燃焼灰利用研究プラットフォーム	中国木材株式会社	平井 敬三 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所立地環境研究領域長	肥料の原料、林地に養分として還元する事に関する技術開発のため、事業化へ向けた取り組みを行う。さらに、今後はその他の技術開発のため、木質バイオマス発電メーカー、建設関係、肥料メーカー、大学等の参画を通して、木質バイオマス燃焼灰の利用促進を計る。	(1)森林研究・整備機構森林総合研究所、(2)中国木材株式会社、(3)(株)グリーン発電大分、(4)東北工業大学、(5)恵和興業(株)
4. 新たな生物系素材産業の創出(続き)	生-10	シルクの付加価値向上を目指した革新的材料開発プラットフォーム	国立大学法人東京農工大学	中澤 靖元 東京農工大学大学院工学研究院生命機能科学部門教授	シルクを基盤とした革新的な材料開発を進め、衣料のみならず、食品、化粧品、環境、化学、メディカル等、様々な分野においてイノベーション創出を目指すことを目的とする。さらには、シルクの付加価値向上を目指すとともに、生物系新産業を創出する。	(1)東京農工大学、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)セントラル硝子(株)、(4)興和(株)、(5)群馬県蚕糸技術センター、(6)ユナイテッドシルク(株)、(7)新菱冷熱工業(株)、(8)(株)シルクモア研究所、(9)丸三ハシモト(株)、(11)(株)あきやま、(12)武藤工業(株)、(13)(株)絹工房、(14)花王(株)、(15)新增澤工業(株)、(16)東洋紡糸工業(株)、(17)(株)きものブレイン、(18)国立大学法人愛媛大学、個人会員5名
	生-11	キチンナノファイバー研究開発プラットフォーム	鳥取大学	伊福 伸介 鳥取大学工学研究科教授	キチンナノファイバーを機能性原料として農業、食品、畜産分野で活用した製品を産学官が連携して研究開発することを目的とする。	(1)鳥取大学、(2)(株)マリナナノファイバー、(3)宇都宮大学、(4)千葉大学教育学部

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	生-12	新規素材の発掘・利用に向けた研究プラットフォーム	帯広畜産大学 地域連携推進センター	大庭 潔 帯広畜産大学地域連携推進センター長	新たな食品価値を創造するために必要な技術開発を行うことを目的とする。	(1)(株)山本忠信商店、(2)(株)満寿屋商店、(3)雪印種苗(株)、(4)更別村、(5)北海道更別農業高校、(6)(一社)北海道熱中開拓機構、(7)フードバレーとかち推進協議会、(8)(公財)とかち財団、(9)農業・食品産業技術総合研究機構、(10)北見工業大学、(11)小樽商科大学、(12)帯広畜産大学、(13)合同会社更別プリディクション、(14)鹿追町、(15)国立大学法人弘前大学、(16)国立大学法人東京海洋大学、(17)国立大学法人北海道大学、個人会員1名
	生-13	次世代鶏糞利活用・高品質有機肥料普及プラットフォーム	株式会社ハイテム	安田 勝彦 (株)ハイテム 代表取締役社長 奥野 豊 (株)クレスト 常務取締役	次世代鶏糞利活用・高品質有機肥料の施肥体系を確立し、有機肥料需要拡大を通じ、有機肥料推進の国策に貢献する。	(1)(株)クレスト、(2)(株)ハイテム、(3)国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学
4. 新たな生物系素材産業の創出(続き)	生-14	作物へ耐暑性や増収減肥を誘導する新規バイオスティミュラント素材の研究開発プラットフォーム	特定非営利活動法人 持続的農業発展に資する農業微生物利用技術の教育研究および普及協議会	横山 正 福島大学食農学類・特任教授	作物へ耐暑性や耐冷性等の環境ストレス耐性や増収・減肥を誘導する新規バイオスティミュラント素材の研究開発を行いその事業化を目指すことを目的とする。	(1)国立大学法人福島大学、(2)国立大学法人東京農工大学、(3)特定非営利活動法人 持続的農業発展に資する農業微生物利用技術の教育研究および普及協議会、個人会員6名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
5. 次世代水産増養殖業の創出	水-1	フグの次世代養殖・加工技術に関する研究開発と国内外展開のためのブランド化戦略の構築	(株)EECL	城下 隆 (株)EECL 代表取締役	日本食の一つであるフグの伝統・文化を築いてきた下関を起点に海洋の環境変化の影響を受けない経済的且つ流通・品質管理やトレーサビリティにより安心・安全・高品質なフグを国内外の消費者に提供する為、「フグの次世代養殖・加工技術に関する研究と海外戦略を見据えたブランド化戦略の構築」を図り、全国のフグ養殖事業者や他の魚類の養殖事業のビジネスモデル事業とも成り得る研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)EECL (2)(株)セネコム (3)(国研)水産研究・教育機構・水産大学校 (4)下関唐戸魚市場(株) (5)下関唐戸魚市場仲卸共同組合 (6)安藤建設(株) 個人会員3名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
5. 次世代水産増養殖業の創出(続き)	水-2	水産増養殖産業イノベーション創出プラットフォーム(続き)	国立研究開発法人水産研究・教育機構	五條堀 孝 早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構招聘研究教授	本プラットフォームは、収益性と信頼性及び国際性の高い産業の創出をめざし、安全・安心、高品質な水産物を環境に配慮しつつ低コストで生産する新規増養殖システムや新たなビジネスモデルを構築する。このため、産官学の連携による活動と異分野融合を通じて、必要な研究開発・市場開発を推進することを目的として水産業が抱える課題解決と新規事業の創出を目標に行動する。	(1)水産研究・教育機構、(2)マルハニチロ(株)、(3)(株)キッツ、(4)JXTGエネルギー(株)、(5)愛媛大学、(6)東京海洋大学、(7)(株)三菱総合研究所、(8)ヤンマー船用システム(株)、(9)(株)南日本情報処理センター、(10)日本電気(株)、(11)東町漁業協同組合、(12)いであ(株)、(13)三陸飼料(株)、(14)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(15)宮崎大学、(16)元正栄 北日本水産(株)、(17)東北大学、(18)(株)フーディソン、(19)(株)イーソル、(20)鹿児島大学、(21)日本ソフトウェアマネジメント(株)、(22)(一社)マリノフォーラム21、(23)日東製網(株)、(24)パナソニック(株)、(25)北海道大学、(26)北海道立総合研究機構、(27)(独)国立高等専門学校機構香川高等専門学校、(28)(株)タマ、(29)北里大学海洋生命科学部、(30)大阪府立環境農林水産総合研究所、(31)(株)鈴廣蒲鉾本店、(32)関西文理総合学園長浜バイオ大学、(33)三重県水産研究所、(34)早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構、(35)(株)日本総合科学、(36)産業技術総合研究所、(37)(株)鯖や、(38)(株)マステック、(39)京都大学、(40)(株)G-7アグリジャパン、(41)国際農林水産業研究センター、(42)御木本製薬(株)、(43)東京大学大学院農学生命科学研究科、(44)(株)CO2資源化研究所、(45)(株)ミキモト、(46)山形県農林水産部、(47)小浜市、(48)徳島大学、(49)福井県立大学、(50)松井酒造(株)、(51)小浜市漁業協同組合、(52)三重大学、(53)三菱UFJ信託銀行(株)、(54)三相電機(株)、(55)日立造船(株)、(56)(株)クレハ、(57)ケアシエル(株)、(58)兵庫県立農林水産技術総合センター、(59)大分県農林水産研究指導センター、(60)広島県立総合技術研究所水産海洋技術研究センター、(61)富士フイルム(株)、(62)(株)ファームスズキ、(63)IMTエンジニアリング(株)、(64)広島市、(65)愛知県水産試験場、(66)東海地域生物系先端技術研究会、(67)厚岸町カキ種苗センター、(68)沖縄県車海老漁業協同組合、(69)JX ANCI(株)、(70)谷川漁業協同組合、

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
5. 次世代水産増養殖業の創出(続き)	水-2	水産増養殖産業イノベーション創出プラットフォーム(続き)				(71)(公財)広島市農林水産振興センター、(72)(株)拓水、(73)富士通(株)公共・地域デジタルビジネス戦略推進統括部ビジネスイノベーションセンター、(74)姫島車えび養殖(株)、(75)(一社)北見管内さけ・ます増殖事業協会、(76)岡山県農林水産総合センター、(77)福島県水産研究所、(78)エコモット(株)、(79)共立製薬(株)先端技術開発センター、(80)(株)くればあ、(81)香川県水産試験場、(82)マリンテック(株)、(83)(株)ヒガシマル、(84)(公財)宮城県水産振興協会、(85)宮城県水産技術総合センター、(86)熊本県水産研究センター、(87)(公財)全国豊かな海づくり推進協会、(88)福島大学、(89)(公財)福島県栽培漁業協会、(90)理化学研究所環境資源科学研究センター、(91)理化学研究所光子工学研究領域、(92)(株)ホットランド、(93)(株)堀場アドバンスドテクノ、(94)(株)宇和島プロジェクト、(95)農林水産・食品産業マイクロ・ナノバブル技術研究組合、(96)デロイトトーマツコンサルティング合同会社、(97)石川県水産総合センター、(98)九州大学大学院農学研究院、(99)(株)フォーサイトグリーン、(100)(株)日本リモナイト、(101)フィード・ワン(株)、(102)近畿大学水産研究所、(103)東京海上日動火災保険(株)、(104)鹿屋市漁業協同組合、(105)三井住友建設(株)、(106)県立広島大学、(107)三菱ケミカル(株)インフラ・アグリマテリアルズ本部ITファームプロジェクト、(108)遊佐町、(109)(一社)食品需給研究センター、(110)知念漁業協同組合、(111)(株)okicom、(112)山梨県水産技術センター、(113)(株)エヌテック、(114)日建リース工業(株)、(115)(株)クラハシ、(116)(株)広島ヤンマー商事、(117)(株)ニチモウマリカルチャー、(118)特定非営利活動法人サーモンサイエンスミュージアム、(119)沖縄県海洋深層水研究所、(120)唐津市、(121)広島県立総合技術研究所食品工業技術センター、(122)(株)バイオジェット、(123)愛媛県農林水産研究所、(124)水産資源システム(株)、

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
5. 次世代水産増養殖業の創出(続き)	水-2	水産増養殖産業イノベーション創出プラットフォーム(続き)				(125)川崎重工(株)技術開発本部技術研究所強度研究部、(126)新日本技研(株)、(127)JA三井リース(株)、(128)EcoSea Tech(同)、(129)(株)NTTドコモ、(130)東京都市サービス(株)、(131)(株)日本海水、(132)ゾエティス・ジャパン、(133)(株)マリン・ワーク・ジャパン、(134)(株)FullDepth、(135)理研食品(株)、(136)(株)分析屋、(137)スマートアグリコンサルタンツ(同)、(138)東日本電信電話(株)ビジネス開発本部第二部門、(139)福井中央魚市(株)、(140)福井県水産試験場、(141)ふくい水産振興センター、(142)琉球大学農学部、(143)(株)プロトソリューション、(144)アンデックス(株)、(145)(株)IDDK、(146)マリンネクスト(株)、(147)いであ(株)環境創造研究所、(148)田烏水産、(149)(株)奥村組投資開発事業本部、(150)丸紅(株)、(151)琉球大学 熱帯生物圏研究センター、(152) 海洋エンジニアリング株式会社(153)特許業務法人 HARAKENZO WORLD PATENT & TRADE MARK、(154)上智大学、(155)国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門衛星利用運用センター、(156)日揮株式会社未来戦略室、(157)四国ドック株式会社、(158)(株)イノカ、(159)明治機械株式会社、(160)マリンスフィア株式会社、(161)株式会社Smolt、(162)日鉄エンジニアリング株式会社、(163)日本施設株式会社、(164)有限会社柴崎養鱒場、(165)伊藤忠商事株式会社、(166)地方独立行政法人青森県産業技術センター、(167)株式会社東京久栄、(168)昭和興産株式会社、(169)白鶴酒造株式会社研究室、(170)日揮ホールディングス(株)、(171)日本ファイルコン(株)総合研究開発室、(172)一般社団法人 漁港漁場漁村総合研究所、(173)(株)フジキン、(174)高知工業高等専門学校、(175)ヤマエ久野(株)、(176)琉球大学、(177)(株)ロキテクノ、(178)スクレッティング(株)、(179)日揮グローバル(株)、(180)株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、(181)(株)NTTデータCCS、個人会員12名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
5. 次世代水産増養殖業の創出 (続き)	水-3	さんりく養殖産業化プラットフォーム	岩手大学三陸水産研究センター	佐藤 正一 釜石ヒカリフーズ(株) 代表取締役社長	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた三陸地域の水産業を立て直すためには、水産業界の若い人材の確保や自然災害に強い生産システムを構築し、気象や海洋環境に収入が大きく左右させる脆弱な生産基盤を強化していく体制が必要であり、安定供給(質と量)と収益の安定や市場(消費者)ニーズとのマッチングを目指した産学官民金連携による次世代陸上養殖システムの確立とフィッシュファクトリー構想の実現に向けて研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)エイワ、(2)(株)三陸技研、(3)(株)成瀬理工、(4)釜石ヒカリフーズ(株)、(5)藤勇醸造株式会社、(6)釜石湾漁業協同組合、(7)(株)アイシーエス、(8)(株)東北銀行、(9)東洋建設東北支店、(10)(公財)釜石・大槌地域産業育成センター、(11)釜石市、(12)岩手大学三陸水産研究センター、(13)石村工業(株)、(14)(株)三亥釜石支店、(15)三相電機(株)、(16)(株)巴商会、(17)NTTドコモ東北支社、(18)(株)交洋、(19)(株)阿部長、(20)(株)ヨンキョウ、(21)日本政策金融公庫盛岡支店、(22)日鉄エンジニアリング(株)、(23)共和コンクリート工業(株)岩手支店、(24)(株)丸一水産、個人会員2名
	水-4	水産物における細菌性・ウイルス性食中毒の防除技術開発プラットフォーム	(株)竹中工務店	尾身 武彦 (株)竹中工務店 環境 エンジニアリング本 部・副部長 中村 智治 うみの(株) 代表取 締役社長	食中毒を引き起こす細菌・ウイルス等を生体内、及び、養殖環境から除去することで、安心・安全な水産物の生食での供給を可能とするために必要な未利用資材の活用による環境にやさしい食中毒原因物質の除去技術の研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)竹中工務店 (2)(株)WDB環境バイオ研究所
	水-5	ウミウシ研究開発プラットフォーム	国立大学法人奈良女子大学	遊佐 陽一 国立大学法人奈良女子大学 大学院自然科学系教授	ウミウシを商品・教材・モデル生物化するために必要な完全飼育系等について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)奈良女子大学、(2)(株)ペコIPMパイロット、(3)ジェックス(株)、個人会員2名
	水-6	定置漁業研究開発プラットフォーム	(一社)海洋水産システム協会	水上 洋一 東京大学生産技術研究所 シニア協力員	省人・省力化また安全に行える揚網システムを商品化するために必要なエア式揚網システムについて、研究開発を行うことを目的とする。これにより定置漁業による水産物の安定供給が図られ、また漁村地域の活性化に資することになる。	(1)東京大学生産技術研究所、(2)日東製網(株)、(3)(一社)海洋水産システム協会

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
5. 次世代水産増養殖業の創出 (続き)	水-7	スマート養殖研究開発プラットフォーム	リージョナルフィッシュ株式会社	梅川 忠典 リージョナルフィッシュ株式会社 代表取締役社長	スマート養殖について研究開発に取り組み、スマート養殖機器の事業化を目指すことを目的とする。	(1)リージョナルフィッシュ(株)、(2)国立大学法人京都大学、(3)福伸電機(株)、(4)(国研)水産研究・教育機構 水産大学校

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
6. 世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現	種-1	次世代育種技術研究開発プラットフォーム	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	藤本 潔 (公社)農林水産・食品産業技術振興協会 理事長	種子・種苗産業にとって大きな課題である遺伝資源問題、育種技術の発展に伴う知財や規制、社会実装の問題等について、関係者が広く集まり情報交換・議論を行い、遺伝資源の有効活用とゲノム編集をはじめとした次世代育種技術等を利用した新品種開発とその社会実装を踏むためのビジネスモデルを作成し、モデル達成に必要な技術課題等についての研究開発を企画提案する。	(1)(公社)農林水産・食品産業技術振興協会、(2)(一社)日本種苗協会、(3)筑波大学つくば機能植物イノベーション研究センター、(4)農業・食品産業技術総合研究機構、(5)北海道大学大学院農学研究院、(6)Genomedia(株)、(7)(株)インプラントイノベーションズ、(8)(株)カネカ、(9)石原産業(株)、(10)(株)武蔵野種苗園、(11)愛三種苗(株)、(12)キッコマン(株)、(13)カゴメ(株)、(14)みかど協和(株)、(15)(株)トーヨーエネルギーファーム、(16)日本農林社、(17)タキイ種苗(株)、(18)(株)大和農園、(19)サカタのタネ、(20)横浜植木(株)、(21)筑波大学サイバニクス研究センター、(22)雪印種苗(株)、(23)弘前大学、(24)(株)萩原農場生産研究所、(25)東北大学大学院農学研究科、(26)全国食用きのこ種菌協会、(27)東京大学大学院総合文化研究科、(28)森林研究・整備機構森林総合研究所、(29)宇都宮大学バイオサイエンス教育研究センター、(30)理化学研究所環境資源科学研究センター、(31)東京大学大学院農学生命科学研究科、(32)トキタ種苗(株)、(33)松谷化学工業(株)、(34)カルビーポテト(株)馬鈴薯研究所、(35)三重大学コーディネート育種基盤創生リサーチセンター、(36)住化農業資材(株)、(37)愛知県農業総合試験場、(38)広島大学大学院理学研究科、(39)岡山大学、(40)岩手大学農学部、(41)筑波大学人工知能科学センター、(42)兼松(株)、(43)愛媛大学、(44)(公財)岩手生物工学研究センター、(45)(株)トーホク、(46)神戸大学大学院農学研究科、(47)愛媛県農林水産研究所、(48)玉川大学農学部、(49)(株)渡辺採種場、(50)静岡大学農学部、(51)京都産業大学、(52)宮城県古川農業試験場、(53)国立研究開発法人理化学研究所 仁科加速器科学研究センター、(54)国立大学法人埼玉大学大学院理工学研究科、(55)新潟県農業総合研究所、(56)石川県立大学、(57)国立大学法人京都大学大学院生命科学研究科、(58)築野食品工業株式会社、(59)(株)ニチレイフーズ、(60)公益財団法人かずさDNA研究所、(61)(株)CULTA

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
6. 世界の 種苗産業 における日 本イニシア チブの実現 (続き)	種-2	新品種育種法・新栽培法開 発加速プラットフォーム	静岡大学	武田 穰 静岡大学 研究戦略 室 特任教授	オミクス情報等、植物基礎科学の先端技術 を生かして、企業ニーズに合致した新品種 開発・新栽培法開発を加速するための研究 開発を行うことを目的とする。	(1)アカカ種苗(株)、(2)エルピケセル(株)、(3)(株)カネカ、(4)(一社) クロックミクス、(5)Genomedia(株)、(6)(株)サカタのタネ、(7)(株)植 物育種研究所、(8)住友化学(株)、(9)タキイ種苗(株)、(10)(株)ト ホク、(11)凸版印刷(株)、(12)ナント種苗(株)、(13)日清製粉(株)、 (14)日本たばこ産業(株)、(15)(株)日本農林社、(16)パナソニック (株)、(17)福花園種苗(株)、(18)みかど協和(株)、(19)(株)三菱総 合研究所、(20)ヤンマー(株)、(21)(株)リハネス、(22)ロート製薬 (株)、(23)秋田県農業試験場、(24)岡山大学、(25)岡山県農林水 産総合センター、(26)沖縄県農業研究センター、(27)香川県農業 試験場、(28)九州大学大学院農学研究院、(29)(公財)かずさDNA 研究所、(30)東京大学大学院農学生命科学研究科、(31)東北大 学、(32)長野県野菜花き試験場、(33)長崎県農林技術開発セン ター、(34)名古屋大学、(35)農業・食品産業技術総合研究機構、 (36)福岡県農林業総合試験場、(37)(地独)北海道立総合研究 機構、(38)三重県農業研究所、(39)理化学研究所環境資源開発 研究センター、(40)龍谷大学、(41)神田国際特許商標事務所、 (42)三重大学、(43)岩手大学、(44)青森県産業技術センター、 (45)北海道大学大学院農学研究院、(46)秋田県立大学、(47)山 形県農業総合研究センター、(48)福島県農業総合センター、(49) 金沢大学、(50)(株)サタケ、(51)築野食品工業(株)、(52)松谷化学 工業(株)、(53)愛知県農業総合試験場、(54)大阪府立大学、(55) 住化農業資材(株)、(56)広島県立総合技術研究所農業技術セン ター、(57)inaho(株)、(58)(株)果実堂テクノロジー、(59)(株)ダイ ナコム、(60)宮城県古川農業試験場、(61)栃木県農業試験場、 (62)佐賀県農業試験研究センター、(63)熊本県農業研究セン ター、(64)大分県農林水産研究指導センター、(65)宮崎大学、 (66)(株)CULTA、(67)弘前大学農学生命科学部、個人会員10名
	種-5	次世代育種技術による品種 開発推進プラットフォーム	国立研究開発法人 農業・食品産業技 術総合研究機構次 世代作物開発研究 センター	佐々木 良治 国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構次世代作 物開発研究センター 所長	ゲノム育種やスマート育種等の最先端の育 種技術を活用し、消費者、生産者、実需者 のニーズに合致した作物の新品種育成に 資する研究開発ならびに普及活動を行うこ とを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)青森県産業技術センター、(3)秋田 県農業試験場、(4)宮城県古川農業試験場、(5)山形県農業総合研究セン ター、(6)石川県農林総合研究センター、(7)滋賀県農業技術振興センター、(8) 福岡県農林業総合試験場、(9)(株)水稲生産技術研究所、(10)三重県農業研 究所、(11)三重県工業研究所、(12)愛知県(愛知県農業総合試験場、あいち 産業科学技術総合センター)、(13)岐阜県農業技術センター、(14)千葉県農林 総合研究センター、(15)富山県農林水産総合技術センター、(16)福井県農業 試験場、(17)北海道立総合研究機構(農業研究本部)、(18)栃木県農業試験 場、(19)長野県農政部(長野県農業試験場、長野県野菜花き試験場、長野県 畜産試験場)、(20)静岡県農林技術研究所、(21)岩手県農業研究センター、 (22)茨城県農業総合センター、(23)埼玉県農林部(埼玉県農業技術研究セン ター)、(24)兵庫県農林水産総合技術センター、(25)高知県農業技術セン ター、(26)宮崎県(宮崎県総合農業試験場)、(27)鹿児島県農業開発総合セン ター、(28)住友化学(株)、(29)東京農工大学、(30)東北大学(大学院農学研究 科、大学院生命科学研究科)、(31)日本製粉(株)、(32)山口県農林総合技術 センター、(33)香川県農業試験場、(34)昭和産業(株)、(35)(株)中島(育種研究 所)、(36)弘前大学農学生命科学部、(37)宮城大学食産業学群、(38)神戸大学 大学院農学研究科、(39)(公財)岩手生物工学研究センター、(40)(公財)かず さDNA研究所、(41)ListenField(株)、(42)福州大学農学部、(43)敷島製パン(株)、 (44)福島県農業総合センター、(45)理化学研究所(仁科加速器科学研究セン ター)、(46)理化学研究所環境資源科学研究センター、(47)農業協同組合十勝 農業協同組合連合会、(48)(一社)食品供給研究センター、(49)京都大学(大 学院農学研究科)、(50)(独)酒類総合研究所、(51)(一社)高機能玄米協会、(52) 京都府立大学、(53)北海道、(54)岡山大学、(55)梅花女子大学、(56)黄桜 (株)、(57)(地独)京都市産業技術研究所、(58)栃木県農政部、(59)特定非営利 活動法人東海地域生物系先端技術研究会、(60)京都府農林水産技術セン ター、(61)日清製粉株式会社 つくば穀物科学研究所、(62)茨城大学農学部、 (63)(独)家畜改良センター、(64)国立国際医療研究センター、(65)雪印種苗 (株)、(66)(株)福岡園芸、(67)エスベックミック(株)アグリ事業部、(68)国立大 学法人宇都宮大学、個人会員5名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
6. 世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現(続き)	種-6	優良な林業用種苗の生産・普及に関するプラットフォーム	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター九州育種場	近藤 禎二 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター非常勤職員(元育種部長)	優れた林業用品種、新しい林業用品種の開発と成果の普及を進めるため、主に種苗生産を中心に既存の技術の改良、及び新しい技術の開発を目的とする。	(1)森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター九州育種場、(2)九州大学大学院農学研究院、(3)宮崎大学、(4)大分県農林水産研究指導センター林業研究部、(5)宮崎県林業技術センター、(6)鹿児島県森林技術総合センター、(7)(株)長倉樹苗園、個人会員1名
	種-7	ゲノム解析技術を活用した食産業活性化研究開発プラットフォーム	公益財団法人岩手生物工学研究センター	高畑 義人 公益財団法人岩手生物工学研究センター所長	産学官の連携により、ゲノム解析技術を活用して生産性の向上や機能性を持つ品種を作出することを通じて食産業の活性化につなげることを目的とする。	(1)(公財)岩手生物工学研究センター、(2)岩手県農業研究センター、(3)農業・食品産業技術総合研究機構、(4)地方独立行政法人青森県産業技術センター、(5)山形県農業総合研究センター、(6)福島県農業総合センター、(7)沖縄県農業研究センター、(8)京都大学大学院農学研究科、(9)東京農工大学、(10)全国農業協同組合連合会岩手県本部、(11)新岩手農業協同組合、(12)岩手江刺農業協同組合、(13)伊藤忠食糧(株)、(14)有限会社高常商店、(15)(株)JAグリーンサービス花巻プロ農夢花巻事業本部、(16)(一社)日本雑穀協会、(17)愛知県農業総合試験場、(18)学校法人東京理科大学、(19)パナソニック(株)、(20)八幡平市花き研究開発センター、(21)岩手大学、(22)株式会社渡辺採種場、(23)宮城県古川農業試験場、(24)国立大学法人新潟大学、個人会員1名
	種-9	林木の新品種作出・種苗生産の短期化に資する画期的技術の研究開発プラットフォーム	国立大学法人新潟大学	黒丸 亮 地方独立行政法人北海道立総合研究機構フェロー	林木の品種改良や優良種苗の生産・普及に要する期間を大幅に短縮することによって、林業従事者の高齢化や人手不足の問題が深刻になりつつある、林業の省力化に貢献する。そのため、最先端の組織培養技術やゲノム解析技術を駆使して優良な新品種の作出を目指す。本プラットフォームでは、これらの研究開発計画を策定するとともに、新品種作出・種苗生産の短期化が図れた場合の、省力化された林業の新たなビジネスモデルの構築を行う。	(1)新潟大学、(2)森林研究・整備機構 森林総合研究所、(3)東京大学大学院新領域創成科学研究科、(4)新潟県森林研究所、(5)新潟県山林種苗協同組合、(6)山形県森林研究研修センター、(7)(株)ベルディ、(8)(地独)北海道立総合研究機構(9)静岡県農林技術研究所森林・林業研究センター

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
6. 世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現(続き)	種-11	花き遺伝育種・生産流通利用研究開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構 野菜花き研究部門	中山 真義 農業・食品産業技術総合研究機構 野菜花き研究部門花き生産流通利用研究領域長	花きの遺伝育種・生産流通利用分野において研究戦略及び研究計画を策定するとともに、研究開発を行い、開発した技術の普及モデルを構築する。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)北海道立総合研究機構農業研究本部花・野菜技術センター、(3)岩手県農業研究センター、(4)宮城県農業・園芸総合研究所、(5)秋田県農業試験場、(6)山形県農業総合研究センター、(7)福島県農業総合センター、(8)茨城県農業総合センター、(9)栃木県農業試験場、(10)群馬県農業技術センター、(11)埼玉県農業技術研究センター、(12)千葉県農林総合研究センター、(13)東京都農林総合研究センター、(14)神奈川県農業技術センター、(15)長野県野菜花き試験場、(16)静岡県農林技術研究所、(17)新潟県農業総合研究所、(18)富山県農林水産総合技術センター、(19)石川県農林総合研究センター農業試験場、(20)福井県農業試験場、(21)岐阜県農業技術センター、(22)愛知県農業総合試験場、(23)三重県農業研究所、(24)滋賀県農業技術振興センター、(25)大阪府立環境農林水産総合研究所、(26)兵庫県立農林水産技術総合センター、(27)奈良県農業研究開発センター、(28)和歌山県農業試験場、(29)鳥取県園芸試験場、(30)島根県農業技術センター、(31)岡山県農林水産総合センター農業研究所、(32)広島県立総合技術研究所農業技術センター、(33)山口県農林総合技術センター、(34)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(35)高知県農業技術センター、(36)福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター、(37)長崎県農林技術開発センター、(38)熊本県農業研究センター農産園芸研究所、(39)大分県農林水産研究指導センター、(40)宮崎県総合農業試験場、(41)鹿児島県農業開発総合センター、(42)沖縄県農業研究センター、(43)(公財)岩手生物工学研究センター、(44)(公財)かずさDNA研究所、(45)岩手大学農学部、(46)日本大学生物資源科学部、(47)大阪府立大学生命環境科学研究科、(48)(株)ミヨシ、(49)カネコ種苗(株)、

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
6. 世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現(続き)	種-11	花き遺伝育種・生産流通利用研究開発プラットフォーム				(50)(株)サカタのタネ、(51)タキイ種苗(株)、(52)住化農業資材(株)、(53)(株)ベルデイ、(54)フジ・プランツ(株)、(55)イノチオ精興園(株)、(56)クリザール・ジャパン(株)、(57)(株)インテック、(58)(株)エルム、(59)(株)フレネットHIBIYA、(60)和歌山県農業試験場 暖地園芸センター、(61)愛媛県農林水産研究所、(62)八幡平市、(63)岡山大学大学院 環境生命科学研究科、(64)(株)日本総合研究所、(65)八江農芸(株)、(66)(地独)青森県産業技術センター農林総合研究所、(67)山梨県総合農業技術センター、(68)香川県農業試験場、(69)佐賀県農業試験研究センター、(70)千葉大学大学院園芸学研究科、(71)(株)ムラカミシード、(72)福花園種苗(株)、(73)九州大学大学院農学研究院環境農学部、(74)フルタ電機(株)、(75)サンクルシステム(株)、(76)トヨタネ(株)、(77)イノチオホールディングス(株)、(78)香川大学農学部、(79)富山大学経済学部、(80)富山西部球根プラント(株)、(81)富山県農林水産部農業技術課広報普及指導センター、(82)(株)中セキ北陸、(83)岐阜県中山間農業研究所、(84)森林研究・整備機構森林総合研究所、(85)富山県花卉球根農業協同組合、(86)(株)オネスト、(87)株式会社世田谷花き、(88)福井県立大学 生命資源学部 創造農学科、(89)静岡大学 農学部、(90)国立大学法人新潟大学・農学部
	種-12	高リコピンニンジン品種の育成と流通のための研究開発プラットフォーム	京都府農林水産技術センター 生物資源研究センター	三村 裕 京都府農林水産技術センター生物資源研究センター・応用研究部長	機能性成分リコピン含量の高いニンジン品種の育成とリコピン含量が安定したニンジンの流通を可能とするために必要な育種、栽培及び選別技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)京都府農林水産技術センター、(2)京都府立大学、(3)丸種(株)

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域	新-1	ストックマネジメント効率化研究開発プラットフォーム	国際航業(株)	金子 俊幸 国際航業(株) フェロー	本研究は、移動体計測を活用したセンサー計測により、人のアクセスが困難な水利施設の劣化情報を可視化し、ストックマネジメントにおける省力・低コストな点検診断手法について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)国際航業(株) (2)農業・食品産業技術総合研究機構 (3)応用技術(株) (4)(株)水域ネットワーク (5)富士フィルム(株)
	新-2	農林水産・食品産業ファインバブル研究開発プラットフォーム	(一社)ファインバブル産業会(FBIA)	佐藤 龍太郎 公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 産学連携事業部長	ファインバブルを用いた農林水産・食品産業支援機能(成長促進、洗浄・殺菌、除染、機能獲得等)の研究開発	(1)(一社)ファインバブル産業会(FBIA)、 (2)IDEC(株)、(3)(株)オーラテック、(4)シャープ(株)、(5)昭光通商(株)、(6)(株)多自然テクノワックス、(7)トスレック(株)、(8)HACK UFB(株)、 (9)(株)フジキン、(10)(株)前川製作所、(11)姫路エコテック(株)、(12)井村屋(株)、(13)三重県工業研究所、(14)ミナミ産業(株)、(15)特定非営利活動法人 東海地域生物系先端技術研究会、 (16)三相電機、(17)愛知県農業総合試験場、 (18)岐阜県農業技術センター、(19)(株)福花園種苗、(20)大有コンクリート工業(株)、(21)尾鷲物産(株)、(22)(株)三重ティーエルオー、(23)フロンティア(株)、(24)リファインホールディングス(株)、 (25)CAB(株)、(26)静岡県農林技術研究所、(27)日建リース工業(株)、(28)(株)坂本技研、(29)(独)国立高専機構高知工業高等専門学校、(30)(株)ナノバブル研究所、(31)龍城工業株式会社、 (32)公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会、個人会員7名
	新-5	農・食&健康Valleyプラットフォーム	(一社)奥伊勢バイオサイエンスセンター	矢野 竹男 三重大学大学院地域イノベーション学研究所 教授	地域観光施設とその周辺の地域性の高い設備/資源をValley(渓谷と山々)になぞらえて基盤構築を進める。すなわち、観光施設を中心拠点とすることで、食とそれを支える農並びに健康医療など地域性の高い要素に求心的ベクトルを付与し、全ての要素を有機的に包括するプラットフォームを構築する。これにより、谷を囲む山々を連携させることで地域農業を活性化し、Valleyの継続的な形成を支援・構築する。	(1)(一社)奥伊勢バイオサイエンスセンター、(2)辻製油(株)、(3)三重大学社会連携研究センター 研究展開支援拠点地域研究支援部門、(4)㈱宮川観光振興公社、(5)㈱宮川物産、(6)㈱道の駅奥伊勢おおだい、(7)大台町報徳診療所、(8)㈱ルセット、(9)ORIGAMI Lab.合同会社、(10)井村屋(株)、(11)(有)二軒茶屋餅角屋本店、(12)三重県農業研究所、(13)三重大学大学院生物資源学研究所 栄養化学研究室、(14)(株)伊勢萬、 (15)(株)Verde大台ツーリズム、個人会員1名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-6	信州大学 食・農産業の先端学際研究開発プラットフォーム	信州大学 食・農産業の先端学際研究会	小林 一樹 信州大学学術研究院工学系准教授	食・農産業は、我が国の重要産業としての認識が益々高まるなかで、TPP対策としても、食・農産業の競争力強化が喫緊の課題となっている。課題解決の手段として、これまでの農業技術に加えて、先端工学技術などを融合させて農業の生産性向上や、高付加価値食品の創出、技術、経営などの教育による6次産業化の促進を図る。この為、信州大学の農学、工学、医学、経済学各分野の多くの関連シーズを学際融合させて、革新的、発展的な研究開発の中核とし、更に、長野県、自治体、企業、農業団体、農業者の参画を得て、「産学官連携・農商工連携」による研究開発活動を行い、日本の食農産業の隆盛に貢献することを目的とする。	(1)信州大学 食・農産業の先端学際研究会、(2)国立大学法人信州大学工学部、(3)国立大学法人信州大学農学部、(4)長野市、(5)中野市、(6)中野市農業協同組合、(7)(一社)長野県経営支援機構、(8)(一社)日本きのこマイスター、(9)(株)高見澤、(10)(株)清水製粉工場、(11)(株)三幸商事、(12)(株)信州中野エコパワーランド、(13)信ナカビーエスセンター、(14)(有)えんたく培養センター、(15)信州エスティアイセンター
	新-7	革新的病原体制御技術研究開発プラットフォーム	(株)鹿児島TLO	藤枝 繁 鹿児島大学 南九州・南西諸島域共創機構産学・地域共創センター連携推進部門特任教授	家畜家禽ウイルスの迅速高感度検査法とワクチンを商品化するために必要なナノバイオテクノロジーの研究開発を行うことを目的とする。	(1)鹿児島大学地域共創センター、(2)(株)鹿児島TLO、(3)(株)スティックスバイオテック、(4)DAL・DNA解析ラボラトリー、(5)(株)ジャパンファーム、(6)農事組合法人清和畜産、(7)鹿児島大学、(8)(株)ファスマック、(9)(株)グリーン環境マテリアル、(10)(株)ECOMAP、(11)琉球大学農学部、(12)岡山県農林水産総合センター、(13)キッコーマン(株)、(14)鹿児島県農業総合開発センター、(15)合同会社メディハンス、(16)愛知県農業総合試験場、(17)(株)システム技研、(18)農業・食品産業技術総合研究機構、(19)鹿児島大学農学部、(20)佐賀県畜産試験場、(21)産業技術総合研究所関西センター、(22)オムロン(株)、(23)(株)アクティブスタイル、(24)鹿児島県経済農業協同組合連合会、(25)(株)エス・テー・ラボ、(26)(株)クリエート、個人会員8名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	新-8	土壌改良による農産品の品質向上と収量増加に関する研究開発プラットフォーム	(株)リーフ	関 浩一 (株)リーフ つくば牡丹園 園長	無農薬・酵素農法を活用した土壌改良による日本国内の農産品の品質向上と収量増加に資する研究開発を行うことを目的とする。そのため、産官学で連携して地域のポテンシャルや課題を特定し、その実現・解決を成果として積み上げ広く農業栽培者に働きかけ、最終的には日本の土の力の回復および農産品の自給率を上げることを目標に活動する。	(1)(株)リーフ、(2)農業生産法人(株)つくば薬草研究所、(3)茨城大学農学部、(4)岡野農園、個人会員1名
7. 新たな研究領域 (続き)	新-9	農耕地からのN2Oガス発生を削減し作物生産性を向上する微生物資材の研究開発プラットフォーム	(株)ロム	高谷 範子 (株)ロム 代表取締役	地球温暖化対策に貢献する新しい農業・緑化事業への取り組み。	(1)東京大学大学院農学生命科学研究科、(2)東北大学大学院生命科学研究科、(3)新潟県農業総合研究所、(4)十勝農業協同組合連合会、(5)(株)ロム、(6)富士見工業株式会社、(7)株式会社旺武
	新-10	おいしさ評価・分析プラットフォーム	(一社)おいしさの科学研究所	川原 均 一般社団法人おいしさの科学研究所 特別顧問	国内消費及び輸出における、食材のおいしさ評価の基準作成のための基礎的、実用的研究を行う。	(1)アルファ・モス・ジャパン(株)、(2)(株)アタゴ、(3)インテリジェントセンサーテクノロジー(株)、(4)英弘精機(株)、(5)神戸大学大学院システム情報学研究科、(6)(株)サン科学、(7)千代田電子工業(株)、(8)東機産業(株)、(9)日本計測システム(株)、(10)(株)山電、(11)農業・食品産業技術総合研究機構、(12)(一社)おいしさの科学研究所
	新-11	「植物医科学の高度化による農業生産性向上」研究開発プラットフォーム	法政大学	永井 恒夫 法政大学研究開発センター・産学連携コーディネーター	AI・ロボット・ICT/IoT・遺伝子工学などの異分野、新規分野と植物医科学を融合発展させ、現場ニーズに対応したシーズ創出、さらには社会実装をめざし、企業・農業現場・大学のネットワークをプラットフォームに結集し、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)日本サーキット、(2)(株)リバナス、(3)法政大学研究開発センター、(4)(一社)全国農業改良普及支援協会、(5)鹿児島県、(6)(株)武蔵野種苗園、(7)法政大学、(8)凸版印刷(株)、(9)タキイ種苗(株)、個人会員7名
	新-12	薬用系機能性樹木の栽培と利用のための研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人森林研究・整備機構	谷口 亨 国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所森林バイオ研究センター 室長	国産の薬用系機能性樹木資源を対象に、栽培と利用を事業化するために必要な研究開発を行うことを目的とする。	(1)森林研究・整備機構、(2)三重県農業研究所、(3)(有)イトウグリーン、(4)伊勢くすり本舗(株)、(5)産業技術総合研究所、(6)名古屋大学、(7)(地独)北海道立総合研究機構、個人会員1名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-13	きのこ類の生理・生態の科学的基盤とそれらに応用した技術研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	宮崎 安将 国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 きのこ・森林微生物研究領域 主任研究員	主に糸状菌類の中でもきのこ類に特化し、その生理・生態の科学的解明を目指すとともに知見を共有・利活用し、科学的根拠に基づいた有用技術等を研究開発し広く普及・提供することを目的とする。	(1)森林研究・整備機構、(2)長野県林業総合センター、(3)長野県農政部、(4)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(5)群馬県林業試験場、(6)大分県農林水産研究指導センター、(7)京都大学、(8)琉球大学農学部、(9)全国食用きのこ種菌協会、(10)(一財)日本きのこセンター菌叢研究所、(11)(公財)若狭湾高エネルギー研究センター、(12)栃木県林業センター、(13)福岡県農林業総合試験場、(14)静岡県農学部、(15)株式会社オークウェーブ、(16)日本大学生物資源科学部、(17)福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター、(18)日本電信電話(株)、(19)秋田県立大学生物資源科学部、(20)秋田県林業研究研修センター、(21)公益財団法人岩手生物工学研究センター、(22)日本工業大学基幹工学部、(23)(地独)青森県産業技術センター林業研究所、(24)宮城県林業技術総合センター、(25)山形県森林研究研修センター、(26)(株)北研、(27)森産業(株)、(28)(株)フィデア情報総研、個人会員3名
	新-14	樹木類への生物被害に関する連携研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所	佐藤 大樹 森林研究・整備機構 森林総合研究所 森林昆虫研究領域長	樹木類・林産物における外来種及び在来種の被害への対応に必要な防除手法や発生予測システムについて、研究開発を行うことを目的とする。	(1)住友化学園芸(株)、(2)大日本除虫菊(株)、(3)出光興産(株)、(4)中日本航空(株)、(5)(株)マップクエスト、(6)森林文化協会、(7)(公財)埼玉県生態系保護協会、(8)群馬県農業技術センター、(9)栃木県農業試験場、(10)和歌山県果樹試験場かき・もも研究所、(11)和歌山県果樹試験場うめ研究所、(12)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(13)大阪府立環境農林水産総合研究所、(14)埼玉県環境科学国際センター、(15)愛知県森林・林業技術センター、(16)国立環境研究所、(17)農業・食品産業技術総合研究機構、(18)森林研究・整備機構森林総合研究所、(19)日本大学生物資源科学部、(20)㈱アイエスイー、(21)兵庫県立大学自然・環境科学研究所、(22)和歌山県林業試験場、(23)三重県林業研究所、(24)三重県農業研究所、(25)(公社)徳島森林づくり推進機構、(26)電気通信大学、(27)東北特殊鋼(株)、個人会員1名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-17	次世代濃縮バイオ液肥研究開発プラットフォーム	(有)環境ビジネスソリューション	矢部 光保 九州大学大学院農学研究院 教授	次世代濃縮バイオ液肥の商品化に向け、必要な生産利用技術と有機廃棄物のリサイクルシステム構築に関する社会技術も含めた研究開発を行い、もって再生可能エネルギーの供給強化と循環型社会の構築にも資することを目的とする。	(1)福岡県農林業総合試験場、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)(有)環境ビジネスソリューション、(4)(株)Fermento、(5)(株)EECL、(6)真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合、(7)エスペックミック(株)、(8)合同会社Natural Environment Energy、(9)(株)松本微生物研究所、(10)築上町役場、(11)三菱ケミカル(株)、個人会員8名
	新-18	病害虫防除研究開発プラットフォーム	バイエル クロップサイエンス(株)	横田 敏恭 横田コーポレーション 代表	病害虫防除関連製品又はサービスを商品化するために必要な病害虫の生態及び被害等の課題の調査研究、病害虫防除関連の研究戦略及び研究計画の策定、並びに病害虫防除関連ビジネスモデルの検討を行うことを目的とする。	(1)秋田県立大学、(2)広島県立総合技術研究所農業技術センター、(3)横田コーポレーション合同会社、(4)千葉大学大学院園芸学研究科、(5)岩手県農業研究センター、(6)岡山県農林水産総合センター、(7)香川県農業試験場、(8)福岡県農林業総合試験場、(9)宮崎県総合農業試験場、(10)鳥取大学、(11)東京大学大学院農学生命研究科、(12)農業・食品産業技術総合研究機構、(13)愛知製鋼(株)、(14)(株)共立理化学研究所、(15)東洋大学、(16)バイエル クロップサイエンス(株)、個人会員2名
	新-19	土壌伝染性ダイズ病害の生物的防除研究開発プラットフォーム	朝日工業株式会社	見城 貴志 朝日アグリア株式会社 開発部 肥料開発課 課長	土壌伝染性ダイズ病害の生物的防除技術を確立することを目指し、病害抑制資材を商品化するために資材の利用特性や、本技術の現地農業体系への適合性について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)朝日工業(株)、(2)タキイ種苗(株)、(3)秋田県立大学、(4)(株)秋田今野商店、(5)秋田県農業試験場、(6)新潟県農業総合研究所、(7)京都府農林水産技術センター、(8)農事組合法人出来島みらい集落営農組合、(9)農事組合法人アグリサービス中仙
	新-20	衝撃波技術の農林水産資源への応用に関する研究開発プラットフォーム	一般社団法人 衝撃波応用技術研究所	伊東 繁 一般社団法人衝撃波応用技術研究所 理事長	衝撃波技術を農林水産資源へ応用におけるイノベーション創出を目的とする。	(1)(一社)衝撃波応用技術研究所、(2)アサヒ技研(株)、(3)(株)フィールドクropp、(4)農業・食品産業技術総合研究機構、個人会員8名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-21	植物の活性化による革新的農産物生産技術研究開発プラットフォーム	岡山県農林水産総合センター生物科学研究所	鳴坂 義弘 岡山県農林水産総合センター生物科学研究所 専門研究員	植物の能力を活性化させる技術及び活性化させた農作物創製の新技术を開発することを目的とする。	(1)岡山県農林水産総合センター、(2)徳島大学生物資源産業学部、(3)三洋化成工業(株)、(4)琉球大学農学部、(5)(株)ECOMAP、(6)日本たばこ産業(株)植物イノベーションセンター、(7)京都大学大学院農学研究科、(8)R&Dグリットファブ、(9)片倉コープアグリ(株)筑波総合研究所、(10)静岡大学農学部、(11)鹿児島県農業開発総合センター、(12)愛媛大学大学院農学研究科、(13)理化学研究所環境資源科学研究センター、(14)農業・食品産業技術総合研究機構、(15)サンアグロ(株)、(16)岡山大学農学部、(17)石原産業(株)、(18)名古屋大学、(19)岡山県立大学保健福祉学部栄養学科(20)請福酒造有限会社、(21)株式会社萩原農場生産研究所、(22)国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科、(23)株式会社インプラントイノベーションズ、(24)国立大学法人岡山大学資源植物科学研究所、(25)アクプランタ株式会社、個人会員1名
	新-22	シロシストセンチュウの高性能新規ふ化誘導化合物の探索と誘引性化合物による駆除技術の研究開発プラットフォーム	株式会社HIROTSU Uバイオサイエンス	広津 崇亮 株式会社HIROTSU バイオサイエンス 代表取締役	シロシストセンチュウの高性能新規ふ化誘導化合物を商品化するために必要なふ化誘導化合物の探索と誘引性化合物による駆除技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)HIROTSUバイオサイエンス、(2)網走市役所、(3)北海道農業協同組合中央会、(4)オホーツク網走農業協同組合、(5)ホクレン農業協同組合連合会
	新-23	農業・農村基盤の強靱化および持続的管理のための研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	塩野 隆弘 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究部門研究推進部長	農業基盤や農業基盤の強靱化および持続的管理を実現するための研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)(株)コア(エンベデッドソリューションカンパニー)、(3)ニタコンサルタント(株)、(4)静岡県交通基盤部農地局農地保全課、(5)三重県農林水産部農業基盤整備課、(6)森林研究・整備機構、(7)広島県農林水産局農業基盤課、(8)吉佳エンジニアリング(株)、(9)東亜グラウト工業(株)、(10)ジャパンライフ(株)、(11)(株)ウォールナット、(12)(株)計測リサーチコンサルタント、(13)アドバンスソフト(株)、(14)産業技術総合研究所、(15)ヴィヴイドワークス(株)、(16)共和コンクリート(株)、(17)岡山大学、(18)(一財)リモート・センシング技術センター、(19)(地独)山口県産業技術センター、(20)(株)ニュージャパンナレッジ、(21)(国研)防災科学技術研究所 水・土砂防災研究部門、個人会員2名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-27	ロバスト農林水産工学研究開発プラットフォーム	国立大学法人北海道大学大学院工学研究院 ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点	石井 一英 北海道大学大学院工学研究院環境創生工学部門教授	現場ニーズに基づいた農林水産業の生産力、収益力を向上させるために、産学官が連携して、次世代技術を開発することでイノベーションを誘導し、農林水産業のロバスト化による地域振興と職業としての農林水産業の魅力向上を目的とする。	(1)北海道大学大学院工学研究院、(2)北海道大学大学院農学研究院、(3)北海道大学大学院水産科学研究院、(4)北海道大学産学・地域協働推進機構、(5)帯広畜産大学、(6)(地独)北海道立総合研究機構、(7)農業・食品産業技術総合研究機構、(8)産業技術総合研究所北海道センター、(9)NPO法人グリーンテクノバンク、(10)ロバスト農林水産工学科学技術先導研究会、(11)理化学研究所環境研究資源科学研究センター、(12)産業技術総合研究所触媒化学融合研究センター、(13)筑波大学生命環境系、(14)道東あさひ農業協同組合、(15)(公社)北海道酪農検定検査協会、(16)(株)CSソリューション、(17)(株)北清、(18)共和コンクリート工業(株)、(19)(公財)函館地域産業振興財団、(20)八雲町、(21)大正製薬(株)、(22)(一社)北海道食産業総合振興機構、(23)東京大学大学院農学生命科学研究科、(24)東京医科歯科大学、(25)北見工業大学、(26)山形大学農学部、(27)古河電気工業、(28)豊田通商(株)、(29)(株)三菱総合研究所、(30)北海道ワイン(株)、(31)鹿児島大学産学・地域共創センター、(32)国立大学法人北海道大学、(33)日本MDBソリューションズ(株)、(34)日本ユニシス(株)、(35)ホクサン(株)、(36)(株)植物育種研究所、(37)(国研)理化学研究所 光量子工学研究センター、(38)(株)リガク、(39)日本電信電話(株)、(40)東日本電信電話(株)、(41)(株)NTTドコモ、個人会員8名
	新-28	ゲノム編集動物研究開発プラットフォーム	(株)セツロテック	竹澤 慎一郎 (株)セツロテック 代表取締役	ゲノム編集動物を商品化するために必要な、新たなゲノム編集ツールの研究開発を及びゲノム編集の安全性を客観的に評価し、一般社会への理解を深めることを目的とする。	(1)(株)セツロテック、(2)徳島大学、(3)(株)Meatech
	新-29	ジャガイモ新技術連絡協議会プラットフォーム	国立大学法人大阪大学大学院工学研究科	村中 俊哉 大阪大学大学院工学研究科生命先端工学教授	ジャガイモ新技術の活用と社会実装に向けた道筋を立てることを目的とする。	(1)大阪大学大学院工学研究科、(2)理化学研究所環境資源科学研究センター、(3)(一財)いも類振興会、(4)(株)カネカ、(5)(株)ジェーピーシー、(6)神戸大学、(7)農業・食品産業技術総合研究機構、(8)デリア食品(株)、(9)長崎県農林技術開発センター、(10)明光商事(株)、(11)名古屋大学生命農学研究科、(12)帯広畜産大学、個人会員3名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	新-30	天然物を活用した作物病害防除の研究開発プラットフォーム	金沢大学	西内 巧 金沢大学遺伝子研究施設准教授	天然物を活用して、作物の病害防除に有効な抵抗性誘導剤、抗菌剤、かび毒低減剤等の研究開発を行うことを目的とする。	(1)金沢大学、(2)名古屋大学、(3)愛知県総合農業試験場、(4)愛媛大学、(5)クミアイ化学工業(株)、(6)農業・食品産業技術総合研究機構
7. 新たな研究領域 (続き)	新-31	地域創生に資する森林資源・木材の需要拡大に向けた研究開発プラットフォーム(略称:地創林木プラットフォーム)	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所	鮫島 正浩 信州大学工学部特任教授	「知」の集積と活用の場合産学官連携協議会のもとに設置され、協議会の取り組みの基盤のひとつとして、産学及び異分野の組織・人材交流とコンソーシアムの形成、運営管理を通じて、地域材の利活用に関するイノベーションの創出及びその成果に基づく地域創生の促進を目指す。	(1)東京大学大学院農学生命科学研究科、(2)森林研究・整備機構、(3)秋田県立大学木材高度加工研究所、(4)京都大学生存圏研究所、(5)鳥取大学、(6)(株)安藤・間 技術研究所、(7)(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、(8)(地独)北海道立総合研究機構、(9)岩手県林業技術センター、(10)群馬県林業試験場、(11)長野県林業総合センター、(12)富山県農林水産総合技術センター木材研究所、(13)奈良県森林技術センター、(14)鳥取県林業試験場、(15)愛媛県農林水産研究所林業研究センター、(16)高知県立森林技術センター、(17)熊本県林業研究・研修センター、(18)宮崎県木材利用技術センター、(19)宮城県林業技術総合センター、(20)香川県森林センター、(21)福岡県農林業総合試験場、(22)茨城県林業技術センター、(23)(株)ドット・コーポレーション、(24)(国研)建築研究所、(25)中国木材(株)、(26)山形県工業技術センター、(27)信州大学先鋭材料研究所、(28)(株)富山環境整備、(29)栃木県林業センター、(30)(公社)日本木材加工技術協会、(31)日本化薬(株)、(32)越井木材工業(株)、(33)長岡技術科学大学、(34)(公社)日本木材保存協会、(35)島根県中山間地域研究センター、(36)大倉工業(株)、(37)岐阜県森林研究所、(38)(一社)日本木材学会、(39)宮崎県畜産試験場、(40)(有)和建築設計事務所、(41)(株)山崎屋木工製作所、(42)タミヤ(株)、(43)アルス(株)、(44)星の町うすだ山菜きのこ生産組合、(45)(地独)青森県産業技術センター林業研究所、

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
	新-31	地域創生に資する森林資源・木材の需要拡大に向けた研究開発プラットフォーム(略称:地創林木プラットフォーム)(続き)				(46)日本地工(株)、(47)信州大学農学部、(48)日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門 福島研究開発拠点福島環境安全センター、(49)(株)川崎商店、(50)NECソリューションイノベータ(株)、(51)兵庫県立農林水産技術総合センター、(52)福岡県工業技術センター機械電子研究所、(53)清本鐵工(株)、(54)(株)エス・アイ・シー、(55)古河シンテック(株)、(56)(株)京和木材、(57)宮城十條林産(株)、(58)日本大学生物資源科学部、(59)(一社)林創研、(60)(同)多摩の山守、(61)新潟県森林研究所、(62)東京工業大学物質理工学院材料系、(63)(有)マルヒ製材、(64)(公社)土木学会木材工学委員会、(65)日揮ホールディングス(株)、(66)山梨県森林総合研究所、(67)井上電設(株)、(68)(国研)産業技術総合研究所、個人会員10名
7. 新たな研究領域(続き)	新-32	米及び油糧米が創る新産業に係る研究開発プラットフォーム	東北福祉大学	山口 與左衛門 三和油脂(株) 代表取締役社長 鈴木 康夫 東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授	(1)次世代に求められる高アミロース米生産に係る研究開発 (2)米の高度利用・加工に係る研究開発 (3)米油の新たな有効利用研究 (4)米油生産に係るシステム技術研究開発	(1)東北福祉大学、(2)三和油脂株式会社、(3)山形大学農学部、(4)(一財)青葉工学振興会・持続工学研究会、(5)(一社)アグロエンジニアリング協議会、(6)蔵王米菓(株)、(7)(株)神明きっちん、(8)ヤンマーアグリイノベーション(株)、(9)(有)ヘルシーハット、(10)ファイトケム・プロダクツ(株)、(11)食協(株)、(12)(株)むらせ、(13)山形県農業総合研究センター、(14)(株)全農ライフサポート山形、(15)宮城県古川農業試験場、(16)信和エンジニアリング(株)、(17)(株)エムエスデー、(18)深川油脂工業(株)、(19)オカヤス(株)、(20)(株)シベール、(21)農事組合法人りぞねっと、(22)(株)いいで農産、(23)カルビー(株)、(24)サンブラン(株)、(25)(株)福祉工房、(26)ポーソー油脂(株)、(27)日研フード(株)、(28)富国工業(株)、(29)宮城県産業技術総合センター、(30)社会福祉法人東北福祉会、(31)(株)コスメティック・アイダ、(32)(株)ケーエスコポーレーション、個人会員2名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-33	植物成長制御物質研究開発プラットフォーム	横浜市立大学	嶋田 幸久 横浜市立大学(木原生物学研究所・教授)	植物のホルモン等を介して植物の成長制御物質を商品化するために必要な化合物について、研究開発を行うことを目的とする。	(1)横浜市立大学、(2)農業・食品産業技術総合研究機構、(3)神奈川大学、(4)農業・食品産業技術総合研究機構
	新-34	硝化抑制に関する研究開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境変動研究センター	秋山博子 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境変動研究センター 気候変動対応研究領域温室効果ガス発生削減ユニット長	硝化抑制剤の効果および環境影響評価に関する研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)BASFジャパン(株)
	新-35	食糧生産～消費における炭素・窒素動態制御技術開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境変動研究センター	早津 雅仁 農業・食品産業技術総合研究機構農業環境変動研究センター 物質循環研究領域物質変換解析ユニット 主席研究員	食糧生産～消費における炭素・窒素の環境への負荷を低減化する技術の研究開発を目指し、食糧生産～消費における炭素・窒素フロー評価手法と炭素・窒素動態制御技術に関する情報を収集し技術開発目標を設定して研究計画を企画立案する。さらに炭素・窒素動態制御技術の開発に向けた複数の研究プロジェクトチームを結成し研究を展開する。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)滋賀県農業技術振興センター茶業指導所、(3)沖縄県農業研究センター、(4)産業技術総合研究所、(5)茨城県農業総合センター、(6)愛媛大学農学部、(7)北海道立総合研究機構、(8)九州大学大学院農学研究院、(9)千葉県農林総合研究センター、(10)北海道大学北方生物圏フィールド科学センター、(11)東北大学大学院農学研究科、(12)茨城大学農学部、(13)茨城大学地球変動適応科学センター、(14)茨城県霞ヶ浦環境科学センター、(15)愛知県農業総合試験場、(16)朝日工業(株)、個人会員2名
	新-36	先端技術活用による次世代型農林水産・食品産業創出プラットフォーム	岩手大学	今井 潤 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 地域創生部門長	地域の継続的発展のため、生物資源、気象資源、人的資源、科学技術的資源等の資源と知を融合させ、(地域に立脚した)新たな発想のもとでの革新技術を創出し、農林水産・食品産業の新たなビジネスを展開することを目的とする。	(1)岩手大学、(2)(株)津田商店、(3)石村工業(株)、(4)シンド静電気(株)、(5)(株)わしの尾、(6)(株)浅沼醤油店、(7)エナジーサポート(株)、(8)水産教育・研究機構、(9)岩手県水産技術センター

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-37	地下水資源利用・管理技術研究開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構	石田 聡 農研機構農村工学研究部門地域資源工学研究領域研究領域長	地下水資源利用・管理技術に関する研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)千葉大学大学院園芸学研究所、(3)日本工営(株)、(4)坂田電機(株)、(5)(株)地球科学研究所
	新-38	天然物ケミカルバイオロジー研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人理化学研究所環境資源科学センター	長田 裕之 理化学研究所環境資源科学センター副センター長	天然物ケミカルバイオロジーの手法を用いて、植物保護のための薬剤を商品化するための研究開発を行うことを目的とする。	(1)理化学研究所環境資源科学センター、(2)石原産業(株)
	新-39	社会実装を目指した獣害対策研究プラットフォーム	公立大学法人兵庫県立大学自然・環境科学研究所	山端 直人 兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授	獣害対策に関する研究開発への取り組みのひとつとして、産学及び異分野の組織・人材交流と、ICT捕獲システムをはじめとした、獣害対策におけるイノベーション創出をめざす。	(1)兵庫県立大学自然・環境科学研究所、(2)三重県農林水産部、(3)(独)国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校、(4)(株)アイエスイー、(5)宇都宮大学、(6)長崎県農林部、(7)(株)末松電子製作所、(8)(株)サーキットデザイン、(9)森林研究・整備機構、(10)(株)野生動物保護管理事務所、(11)農業・食品産業技術総合研究機構、(12)特定非営利活動法人里地里山問題研究所、(13)島根県、(14)福島県農業総合センター、(15)日垂鋼業(株)、(16)エーゼロ(株)、(17)(独)国立高専大分工業高等専門学校、(18)Pacific Spatial Solutions(株)、(19)兵庫県森林動物研究センター、(20)一般財団法人自然環境研究センター、(21)(株)スカイシーカー
	新-40	生分解性プラスチック及び分解酵素研究開発プラットフォーム	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構食農ビジネス推進センター	坂井 久純 株式会社ユニック 参与	プラスチック廃棄物を循環利用させるシステムの形成に向けて、産学官の専門的技術、アイデアを持ち寄り、生分解性プラスチック分解酵素及び当該分解酵素によって所望の分解が可能となる生分解性プラスチックの量産化技術を確立することを目的とする。	(1)茨城県農業総合センター、(2)神奈川県農業技術センター、(3)(株)ユニック、(4)農業・食品産業技術総合研究機構、(5)静岡県立大学、(6)凸版印刷(株)東日本事業本部BI本部新商材販促部開発販促T北海道、(7)日本甜菜製糖(株)、(8)五洋紙工(株)、(9)東京インキ(株)、(10)北海道大学工学研究院

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-41	バイオスティミュラント研究開発プラットフォーム	山形大学農学部	俵谷 圭太郎 山形大学農学部教授	各種のバイオスティミュラントを利用した持続的農業技術の普及に必要な研究開発を行うことを目的とする。なお、ここでバイオスティミュラントとは、植物や土壌により良い生理状態をもたらす様々な物質や微生物のことである。	(1)山形大学農学部、(2)日本バイオスティミュラント協議会、(3)特定非営利活動法人圃場診断システム推進機構、(4)農業・食品産業技術総合研究機構、(5)横浜市立大学、(6)北海道大学大学院農学研究院、(7)(公財)園芸植物育種研究所、個人会員5名
	新-43	地すべり防止施設の健全度評価の効率化・省力化研究開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構	吉迫 宏 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門施設工学研究領域地域防災ユニット長	地すべり防止施設の健全度評価の効率化・省力化に関する研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)共和コンクリート工業(株)、(3)新潟大学、(4)北里大学、(5)国際航業(株)
	新-44	バイオマスを原料とする水素・化学品の革新生産技術の研究開発プラットフォーム	合同会社 EcoInformatics	空閑 重則 東京大学大学院農学生命科学研究科 名誉教授 磯田 悟 合同会社 EcoInformatics 代表社員兼技術開発室長	バイオエコノミー社会の基幹技術となるバイオマスを原料とする水素エネルギー及び化学品の革新生産技術について研究開発を行うことを目的とする。	(1)合同会社EcoInformatics、(2)東京大学大学院農学生命科学研究科

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-45	機能性飼料添加剤による食肉の高付加価値化研究開発プラットフォーム	新潟大学	竹中 昭雄 (一社)日本科学飼料協会理事長	機能性を持つ飼料添加剤を家畜・家禽に給与することにより、安全で美味しい食肉を開発するための研究開発を行うことを目的とする。	(1)(株)林原、(2)(株)ニチレイフレッシュ、(3)新潟大学、(4)千葉県畜産総合研究センター、(5)山梨県農政部、(6)農業・食品産業技術総合研究機構
	新-47	気孔開度制御技術研究開発プラットフォーム	国立大学法人 名古屋大学	木下 俊則 名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所教授	気孔開度制御による農作物の鮮度維持、成長促進、乾燥耐性や耐病性付与技術の実用化に向けた研究開発を行うことを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)サンファーム中山(株)、(3)(株)フィットメトリクス、個人会員5名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-48	植物病害カンファレンス研究開発プラットフォーム	富山県農林水産総合技術センター	<p>越智 直 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業情報研究センター主任研究員</p> <p>清水 将文 国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 応用生物科学部 植物病理学研究室准教授</p> <p>菅 康弘 長崎県農林技術開発センター 農産園芸研究部門 馬鈴薯研究室専門研究員</p> <p>藤永 真史 長野県野菜花き試験場 環境部主任研究員</p> <p>守川 俊幸 富山県農林水産総合技術センター 企画管理部企画情報課長</p> <p>吉田 重信 中央農業研究センター 生態的</p>	「植物病害対策のための発生生態の解明」を通じて植物病害防除技術の発展を図ろうとする研究者・技術者が集まり、様々な分野の考えや知見をより多く吸収しながら、「課題にどう立ち向かうかという戦略策定の場」や「研究により社会に貢献するための議論の場」を提供するとともに、次の世代への責任を果たすため、連携して相互に高めあうことを目的とする。さらに、その過程で形成した研究コンソーシアムの成果について社会実装を図る。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)岐阜大学、(3)秋田県農業試験場、(4)富山県農林水産総合技術センター、(5)石川県農林総合研究センター、(6)長野県野菜花き試験場、(7)静岡県農林技術研究所、(8)岐阜県農業技術センター、(9)三重県農業研究所、(10)兵庫県立農林水産総合センター、(11)岡山県農林水産総合センター、(12)広島県立総合技術研究所農業技術センター、(13)香川県農業試験場、(14)高知県農業技術センター、(15)佐賀県農林水産部、(16)長崎県農林技術開発センター、(17)秋田県立大学、(18)岩手県農業研究センター、(19)新潟県農業総合研究所、(20)熊本県農業研究センター、(21)(株)ビジョンテック
	新-49	バクテリオファージ研究開発プラットフォーム	(株)カネカ	北野 光昭 (株)カネカPharma & Supplemental Nutrition Solutions Vehicle/バイオテクノロジー研究所 基盤・探索研究グループリーダー	ワンヘルス(ヒト、動物、環境の健康)の実現に向け、農業・畜水産業における抗生物質の乱用を原因とする薬剤耐性菌の課題を解決するため、バクテリオファージの商品化・事業化を目指した研究開発を進める。	(1)(株)カネカ、(2)酪農学園大学、(3)三井物産(株)
	新-50	DNA Aptamerを用いた生体内有用物質のセンシングおよび分離・精製法開発のための研究開発プラットフォーム	タグシクス・バイオ(株)	古関 千寿子 タグシクス・バイオ(株)代表取締役	動物の疾患に関係または疾患の治療に関係する生体内物質(因子)について、それをセンシングまたは分離精製できる方法をDNA Aptamerを用いて開発し、抗体を用いる方法より安価で品質の安定した方法を提供する。特に、ウマ、ウシ、ブタなどの産業動物について、疾患の早期診断や、予防指標の提案あるいは治療のための安心安全な生物製剤の開発につながる技術基盤を確立、実用化検討後、製販企業に導出し製品化、販売することを目的とする。	(1)タグシクス・バイオ(株)、(2)東京農工大学

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-51	メディカルライス協会研究開発プラットフォーム	(一社)メディカルライス協会	渡邊 昌 (一社)メディカルライス協会 理事長	玄米の生産地における土壌細菌やミネラルと稲の共生菌、機能成分などとの関係、特に、複合菌によるプロバイオティックの有機栽培時の土壌環境への影響を研究することにより、棚田の生産性を上げ、再生することを目的とする。 また、棚田保全活動の生物多様性の維持、地域のコミュニティづくり、都市住民の癒やしや健康創りへの貢献などについて総合的に研究し、日本の農業の将来に寄与することを目的とする。	(1)東京農業大学、(2)農業生産法人Wakka Agri、(3)(株)テクノスルガ・ラボ、(4)(株)Hanzo、(5)(一社)メディカルライス協会、(6)新潟県農業総合研究所食品加工センター、(7)愛媛県農林水産研究所、(8)新潟薬科大学、(9)福井県立大学、(10)東京農業大学農生命科学研究所、(11)亀田製菓(株)、(12)(株)神明、(13)(株)バイオテックジャパン、(14)不二製油グループ本社(株)未来創造研究所、(15)ホリカフーズ(株)、(16)(株)ミツハシ、(17)(株)パソナ農援隊、(18)妙高製粉(株)、(19)オインックス・ラ・大地(株)、(20)(株)壺成、個人会員4名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-52	自給飼料の生産性向上研究開発プラットフォーム	農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門 畜産飼料作研究拠点	野中 和久 農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門 畜産飼料作研究監	飼料作物の優良新品種の評価・育成及び営農圃場における収量・作業効率を向上させる栽培管理並びに家畜の生産性を高める放牧・草地利用及び飼料調製に関する技術の研究開発を行うとともに、これらの開発技術の社会実装とバリューチェーン構築により、自給飼料の生産性を画期的に向上させ、畜産経営の安定・収益向上に貢献することを目的とする。	(1)農業・食品産業技術総合研究機構、(2)家畜改良センター、(3)(地独)北海道立総合研究機構、(4)(地独)青森県産業技術センター、(5)岩手県農業研究センター、(6)山形県農業総合研究センター、(7)栃木県畜産酪農研究センター、(8)長野県農政部、(9)神奈川県畜産技術センター、(10)徳島県立農林水産総合技術支援センター、(11)熊本県農業研究センター、(12)宮崎県畜産試験場、(13)静岡県畜産技術研究所、(14)新潟県農業総合研究所、(15)茨城県畜産センター、(16)山梨県農政部、(17)大分県農林水産研究指導センター
	新-54	食品ロス削減型新規食品製造加工システム研究開発プラットフォーム	鹿児島県大隅加工技術研究センター	濱中 大介 鹿児島大学農学部准教授	消費・賞味期限の大幅な延伸を可能とし、食品ロス削減に寄与する新規食品製造加工システムを社会実装するため、高圧(静水圧)を主体とし、その他要素技術(電解水、熱及び包装資材など)を組み合わせた微生物制御技術について研究開発を行うことを目的とする。	(1)鹿児島大学農学部、(2)鹿児島県大隅加工技術研究センター、(3)鹿児島県水産技術開発センター、(4)越後製菓(株)
7. 新たな研究領域 (続き)	新-55	マイコトキシン汚染防除法研究開発プラットフォーム	帝京大学理工学部	作田 庄平 帝京大学理工学部・理工学研究科教授・研究科長	アフラトキシンを中心に、マイコトキシンの汚染防除法について研究開発を行い、汚染防除剤等を商品化することを目的とする。	(1)帝京大学理工学部、(2)石原産業(株)、(3)兼松(株)
	新-56	構造ベース創農薬の技術研究開発プラットフォーム	(株)アグロデザイン・スタジオ	西ヶ谷 有輝 (株)アグロデザイン・スタジオ 代表取締役社長	構造ベース創農薬法に必要な基盤情報や解析手法などを産学間が分担してデータ取得/技術開発し、構成員間で広く共有する。各農薬ごとにコンソーシアムを形成して農薬開発を進めるとともに、学から産へのライセンスアウト契約方式などの社会実装ノウハウを構成員間で共有する。これらの支援により、毒性リスクの低い選択的農薬を広く普及させる。	(1)(株)アグロデザイン・スタジオ、(2)農業・食品産業技術総合研究機構

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-57	昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム	地方独立行政法人 大阪府立環境農林 水産総合研究所	石井 実 地方独立行政法人大 阪府立環境農林水産 総合研究所理事長 眞鍋 昇 大阪国際大学学長補 佐兼人間科学部教授	動物飼料用、さらには食料用の次世代資源となりうる昆虫について生産方法や製品性能、安全性の評価、また機能性探索と用途開発を通じ、飼料生産・食料生産・創薬研究等を行うことで昆虫ビジネスの方法論が持続可能で経済的に実行可能であることを検証し、安心して暮らせる健康長寿社会を実現することを目的とする。	(1)地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所、(2)大阪国際大学、(3)国立大学法人愛媛大学、(4)国立大学法人香川大学農学部、(5)国立大学法人山口大学農学部、(6)清水建設株式会社、(7)日鉄エンジニアリング株式会社、(8)イーズ、(9)(株)興徳クリーナー、(10)島貿易(株)、(11)南あわじ市、(12)(株)ムスカ、(13)(株)ハーツ、(14)(株)昆虫食のentomo、(15)(株)富士クリーン、(16)エリー(株)、(17)アニコム先進医療研究所(株)、(18)合同会社TAKEO、(19)徳島大学、(20)日鉄物産(株)、(21)弘前大学、(22)農林中央金庫、(23)マルハニチロ(株)、(24)オリエンタル酵母工業(株)、(25)一般社団法人ALFAE、(26)国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、(27)野村アグリプランニング&アドバイザリー(株)、(28)長浜バイオ大学、(29)三菱商事(株)、(30)敷島製パン(株)、(31)(株)栄養・病理学研究所、(32)大日本印刷(株)、(33)(株)ADEKA、(34)會澤高圧コンクリート(株)、(35)(株)大阪海洋研究所、(36)(株)Eテック、(37)東京農工大学、(38)(株)Buzcycle、(39)FUTURENAUT合同会社、(40)姫路港運(株)、(41)三井化学(株)、(42)日本曹達(株)、(43)お茶の水女子大学、(44)早稲田大学 理工学術院総合研究所、(45)Gallus JAPAN(株)、(46)住友商事(株)、(47)不二製油(株)、(48)長瀬産業(株)、(49)(株)みんなのまちづくり、(50)パナソニック(株)ライフソリューションズ社、(51)(株)BugMo、(52)NPO法人昆虫食普及ネットワーク

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-58	イオン水・ゲノム研究開発プラットフォーム	ハイパーアグリ株式会社	富永 伸介 ハイパーアグリ株式会社 代表取締役	イオン水と植物・作物のゲノムについての研究開発に取り組み、栽培制御装置の商品化及び、その事業化を行うことを目的とする。 イオン水と植物・作物のゲノムについての研究開発を行い、栽培制御、農法確立といった分野において、当該技術を具現化・製品化することで社会実装を図り、我が国の農業・食糧分野の振興に寄与する。	(1)ハイパーアグリ株式会社、(2)学校法人東京農業大学、(3)有限会社アグリ山崎、個人会員1名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-59	ストレスフリー畜産物の研究開発プラットフォーム	株式会社サナス	安部 淳一 鹿児島大学名誉教授	家畜のストレス低減技術について研究開発に取り組み、畜産現場のアニマルウェルフェアへ対応した生産技術の確立、畜産製品の生産性および品質向上を目指す。	(1)国立大学法人鹿児島大学共同獣医学部、(2)国立大学法人鹿児島大学農学部、(3)鹿児島県農業開発総合センター畜産試験場、(4)(株)サナス、(5)和歌山県立医科大学、個人会員3名
	新-60	サボテン等多肉植物の潜在能力発掘と活用推進プラットフォーム	学校法人中部大学	前島 正義 中部大学応用生物学部 教授	<ul style="list-style-type: none"> ・サボテン等多肉植物をゲノム、代謝産物、生理学の視点で解明して潜在的機能を発掘し、生産性および機能性向上技術の開発を行う。 ・科学的根拠に基づく高付加価値食品の開発や研究成果の公開を通じて地域との連携を促進し農業・食品産業の活性化に寄与する。 ・サボテン等多肉植物の環境ストレス耐性と高い生産性を活用して、我が国の農業の活性化のみならず、植物の環境ストレス耐性向上や食糧増産など地球規模の課題解決に貢献する。 	(1)学校法人中部大学、(2)春日井市、(3)農業生産法人後藤サボテン、(4)(株)ブランシェ、個人会員1名

研究領域	番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	目的	構成員
7. 新たな研究領域 (続き)	新-61	コムギの頑健性を高める根圏環境順応チューニング技術研究開発プラットフォーム	公立大学法人横浜市立大学	坂 智広 公立大学法人横浜市立大学 木原生物研究所 教授	作物が環境の変化に順応する際、根圏では根や微生物から漏出される糖鎖や脂肪酸などの生体分子をシグナル物質としてクロストークした結果、多様な微生物叢が構成される。作物に多様な生物刺激材効果のあるアオウキクサ由来の9-LOX酸化型Oxylipin系脂肪酸とそれを含むアオウキクサ発酵堆肥が、安定的にコムギの根圏微生物叢を改善することで健全な根系を形成し環境順応するチューニング能力を発揮する。本プラットフォームではその作用機序において研究開発に取り組み、肥料利用効率を高め環境ストレス耐性や病害に対する誘導全身抵抗性(IPS)の底上げをし頑健性を高めた種苗生産技術を開発して、世界の不良環境下で持続可能なコムギ生産を実現する品種と栽培管理技術の組み合わせの商品化を目指すことを目的とする。	(1)公立大学法人横浜市立大学、(2)学校法人東洋大学、(3)国立大学法人鳥取大学、(4)丸善製薬(株)
	新-62	国産漆研究開発プラットフォーム	国立大学法人徳島大学	中澤 慶久 国立大学法人徳島大学 生物資源産業学部 教授	国産漆についての研究開発を行い、生産性向上技術の開発と社会実装を図り、我が国の漆産業の振興に寄与する。	(1)国立大学法人徳島大学、(2)学校法人立命館立命館大学、(3)公立大学法人県立広島大学、(4)摂南大学、個人会員3名